

## 2. 事務事業に関する事項

### (1) 実行計画（事務事業編）の策定・改定状況 <Q1-1>

#### 1) 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況 <Q1-1(1)>

実行計画（事務事業編）策定済団体数は令和5年度調査での2,289団体から2,344団体に増加。うち、実行計画（事務事業編）を策定済みで、かつ計画期間中の団体は1,977団体（回答団体全体の60.0%）。

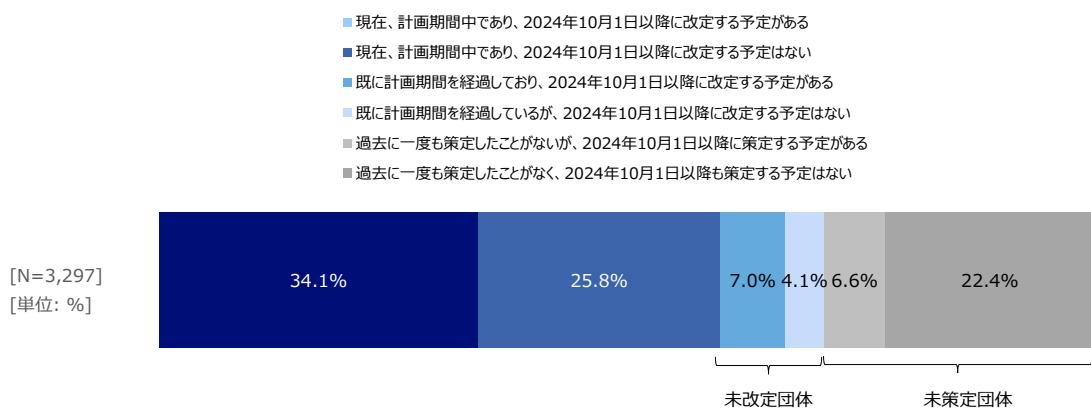
実行計画（事務事業編）の“未策定団体”は953団体（同28.9%）であり、うち216団体（同6.6%）は今後の策定予定がある“策定予定団体”。

計画期間を経過している“未改定団体”は367団体（同11.1%）であり、うち231団体（同7.0%）は“改定予定団体”。

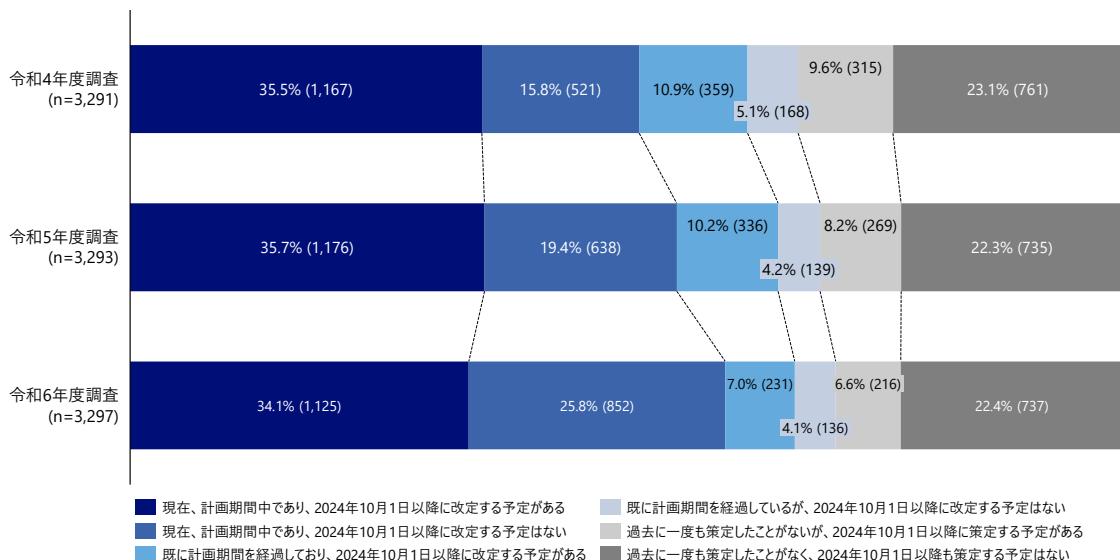
※今年度調査で回答の無かった団体については、令和5年度調査における回答結果（2023年12月1日時点）を元に集計。

※本調査の対象団体数は3,300団体であるが、令和5年度調査・令和6年度調査いずれにおいてもQ1-1(1)の回答がなかった場合は、無回答として扱っているため、本設問の回答団体数は3,297団体となっている。

図表 22 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況

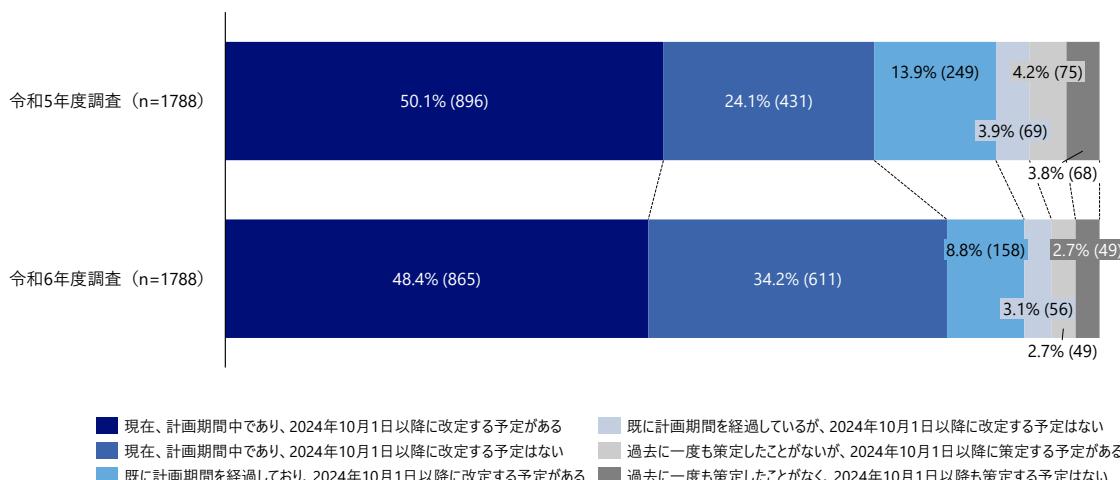


**図表 23 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【過年度調査との比較】**



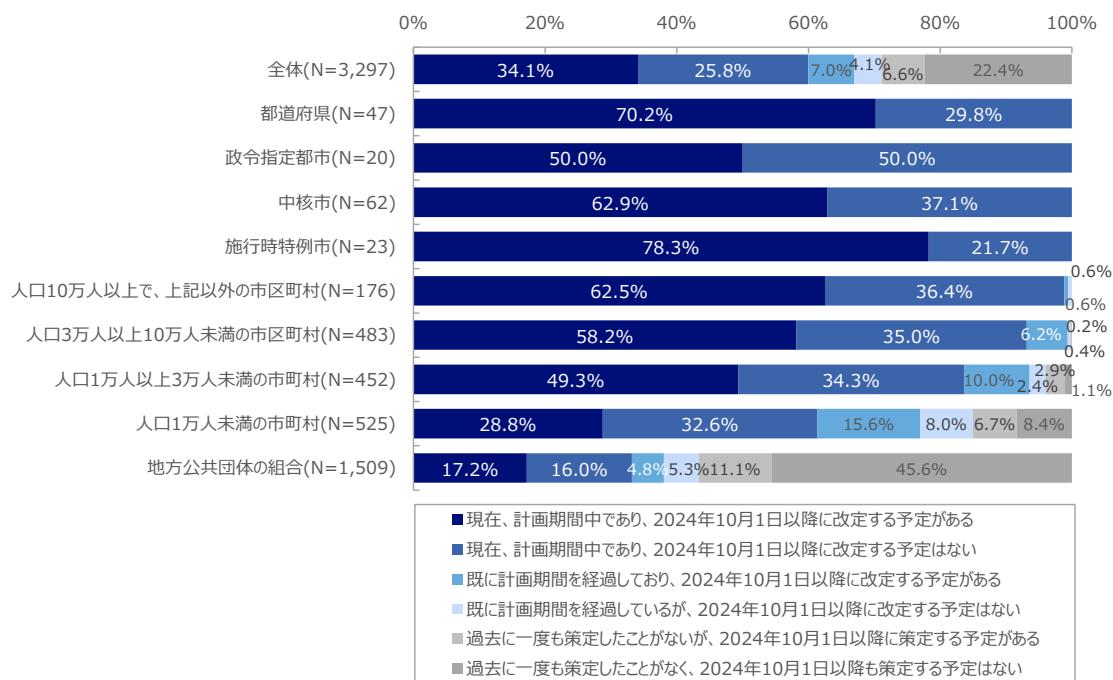
都道府県・市区町村のみでみると、実行計画（事務事業編）策定済団体数は令和5年度調査での1,645団体から1,690団体に増加(+45団体)。

**図表 24 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【都道府県・市区町村】**



	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2024年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2024年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことがないが、2024年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことがなく、2024年10月1日以降も策定する予定はない	合計
回答数	865	611	158	56	49	49	1,788
比率 (%)	48.4%	34.2%	8.8%	3.1%	2.7%	2.7%	100%

**図表 25 令和6年10月1日現在の事務事業編の策定・改定状況  
【団体区分別】**



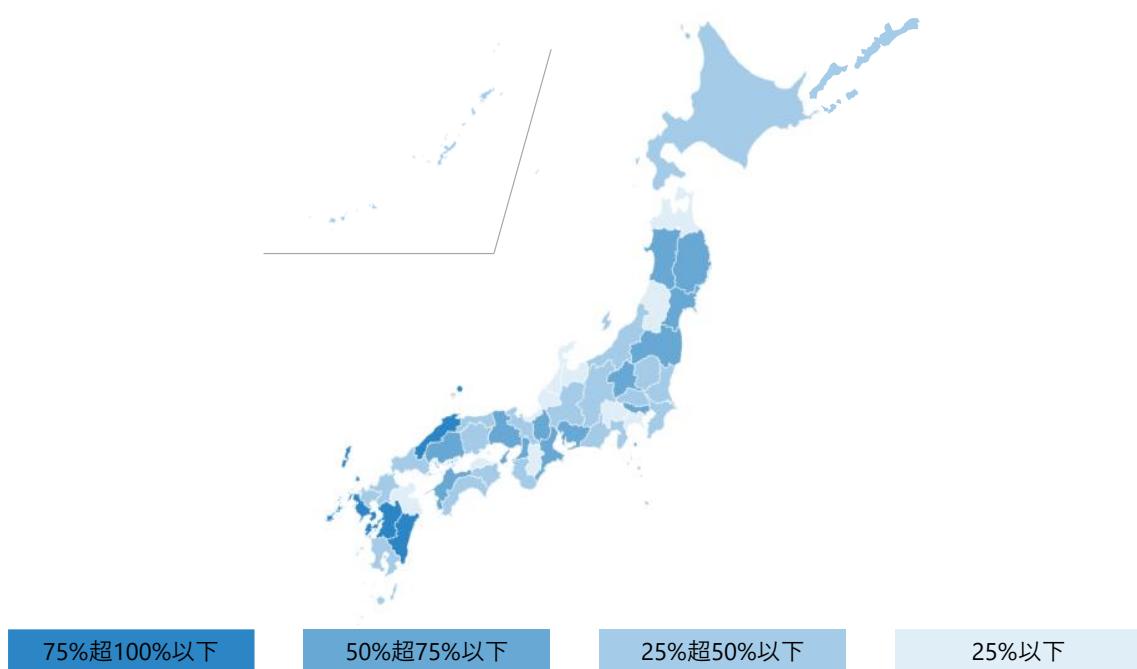
回答数	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定がある	現在、計画期間中であり、2024年10月1日以降に改定する予定はない	既に計画期間を経過しており、2024年10月1日以降に改定する予定がある	既に計画期間を経過しているが、2024年10月1日以降に改定する予定はない	過去に一度も策定したことないが、2024年10月1日以降に策定する予定がある	過去に一度も策定したことなく、2024年10月1日以降も策定する予定はない	合計
全体	1,125	852	231	136	216	737	3,297
都道府県	33	14	0	0	0	0	47
政令指定都市	10	10	0	0	0	0	20
中核市	39	23	0	0	0	0	62
施行時特例市	18	5	0	0	0	0	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	110	64	1	1	0	0	176
人口3万人以上10万人未満の市区町村	281	169	30	2	1	0	483
人口1万人以上3万人未満の市町村	223	155	45	11	13	5	452
人口1万人未満の市町村	151	171	82	42	35	44	525
地方公共団体の組合	260	241	73	80	167	688	1,509
比率 (%)	34.1%	25.8%	7.0%	4.1%	6.6%	22.4%	100.0%
都道府県(N=47)	70.2%	29.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)	62.9%	37.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
施行時特例市(N=23)	78.3%	21.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=176)	62.5%	36.4%	0.6%	0.6%	0.0%	0.0%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=483)	58.2%	35.0%	6.2%	0.4%	0.2%	0.0%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=452)	49.3%	34.3%	10.0%	2.4%	2.9%	1.1%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=525)	28.8%	32.6%	15.6%	8.0%	6.7%	8.4%	100.0%
地方公共団体の組合(N=1,509)	17.2%	16.0%	4.8%	5.3%	11.1%	45.6%	100.0%

組合の事務事業編策定状況を都道府県別にみると、策定率が 75%以上に達しているのは、島根県・長崎県・宮崎県・熊本県の 4 県。一方で、10 県では策定率が 25%以下に留まっている。

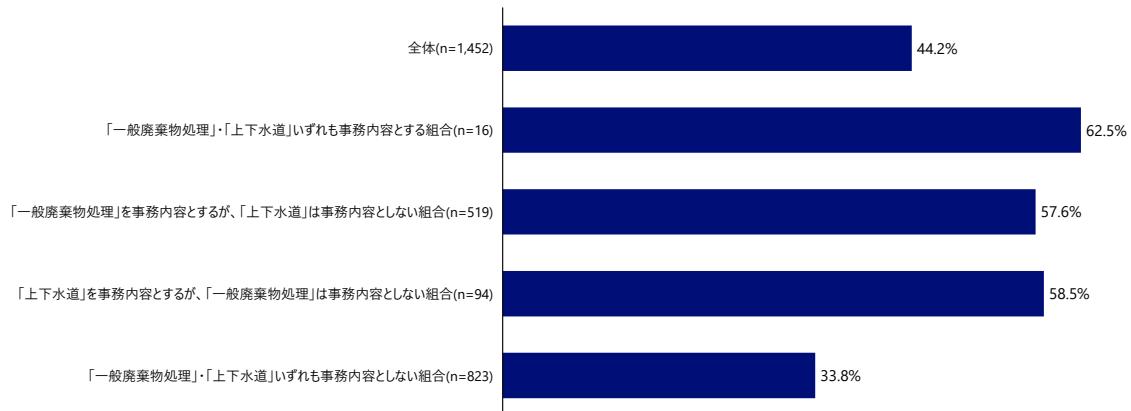
組合の事務内容のうち、温室効果ガス排出量が多いと想定される「一般廃棄物処理」・「上下水道」の両方又はいずれかを事務内容としている組合における事務事業編策定状況を見ると、両事業を事務内容としている組合の策定率は 62.5% であり、いずれかを事務内容としている組合では 57.7% であった。

組合全体の策定率が 44.2% であったのに対して、「一般廃棄物処理」・「上下水道」を事務内容に含む団体の策定率は高いと言える。

図表 26 令和 6 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定状況  
【組合・都道府県別】



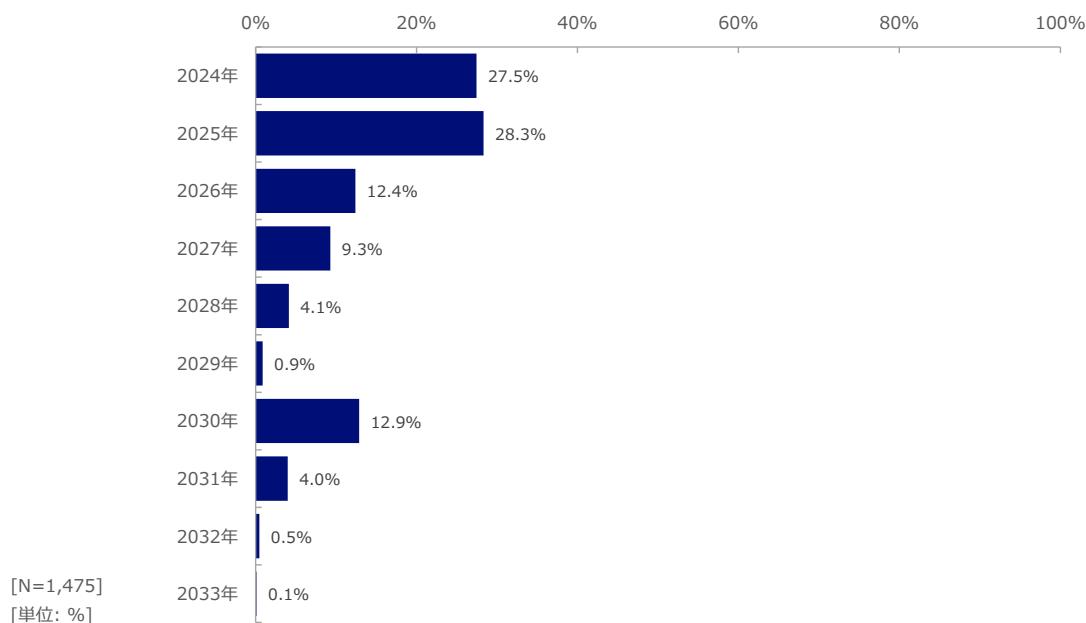
図表 27 令和 6 年 10 月 1 日現在の事務事業編の策定状況  
【組合・事務内容別】



## 2) 事務事業編の策定・改定予定年度 <Q1-1(1)>

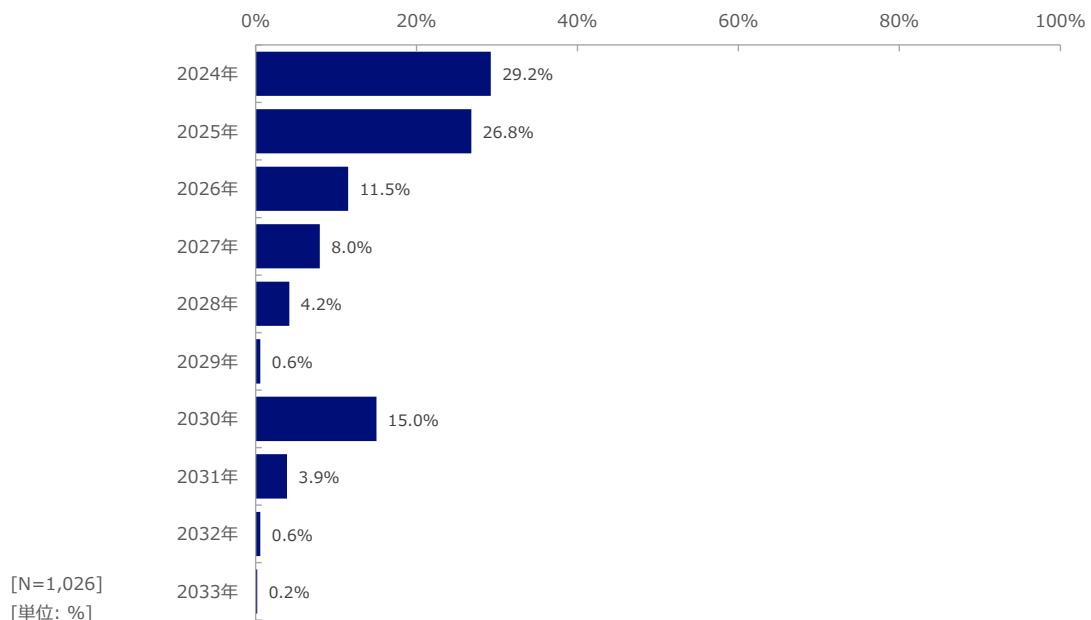
事務事業編の策定・改定を予定していると回答した団体のうち、策定・改定年度は、「2025年」(28.3%)が最も高く、次いで、「2024年」(27.5%)、「2030年」(12.9%)と続く。

図表 28 事務事業編の策定・改定予定年度



	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	合計
回答数	405	418	183	137	61	13	190	59	7	2	1,475
比率 (%)	27.5%	28.3%	12.4%	9.3%	4.1%	0.9%	12.9%	4.0%	0.5%	0.1%	100%

図表 29 事務事業編の策定・改定予定年度  
【都道府県・市区町村】



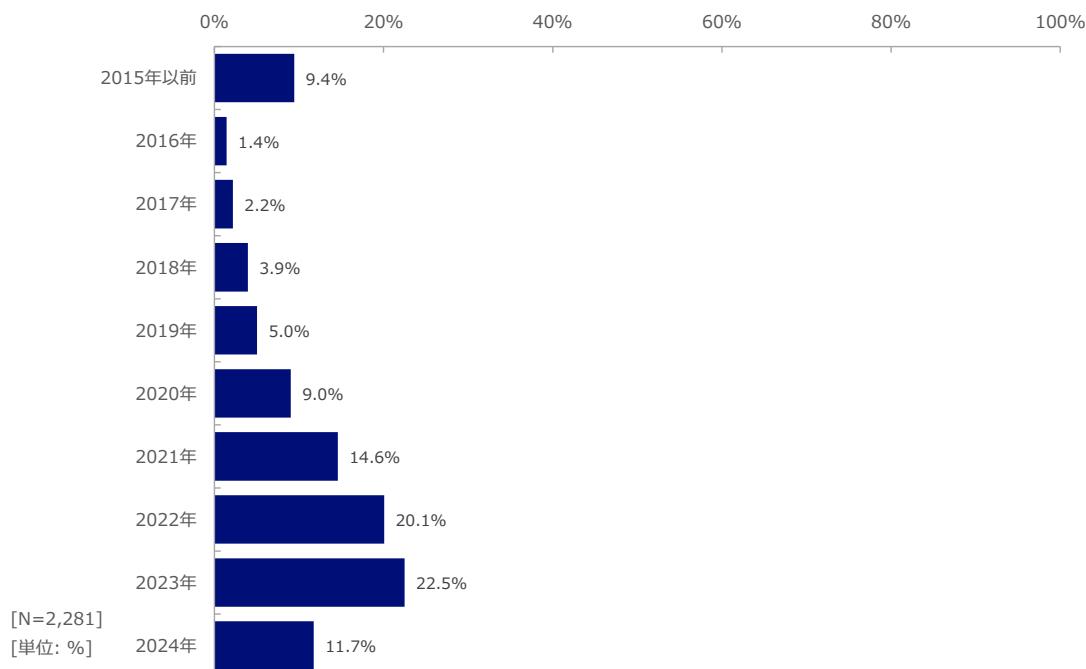
	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	合計
回答数	300	275	118	82	43	6	154	40	6	2	1,026
比率 (%)	29.2%	26.8%	11.5%	8.0%	4.2%	0.6%	15.0%	3.9%	0.6%	0.2%	100%

### 3) 事務事業編の策定・最終改定年度・その計画期間 <Q1-1(2)①>

事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の最終改定年度は、「2023年」(22.5%)が最も高く、次いで「2022年」(20.1%)、「2021年」(14.6%)と続く。

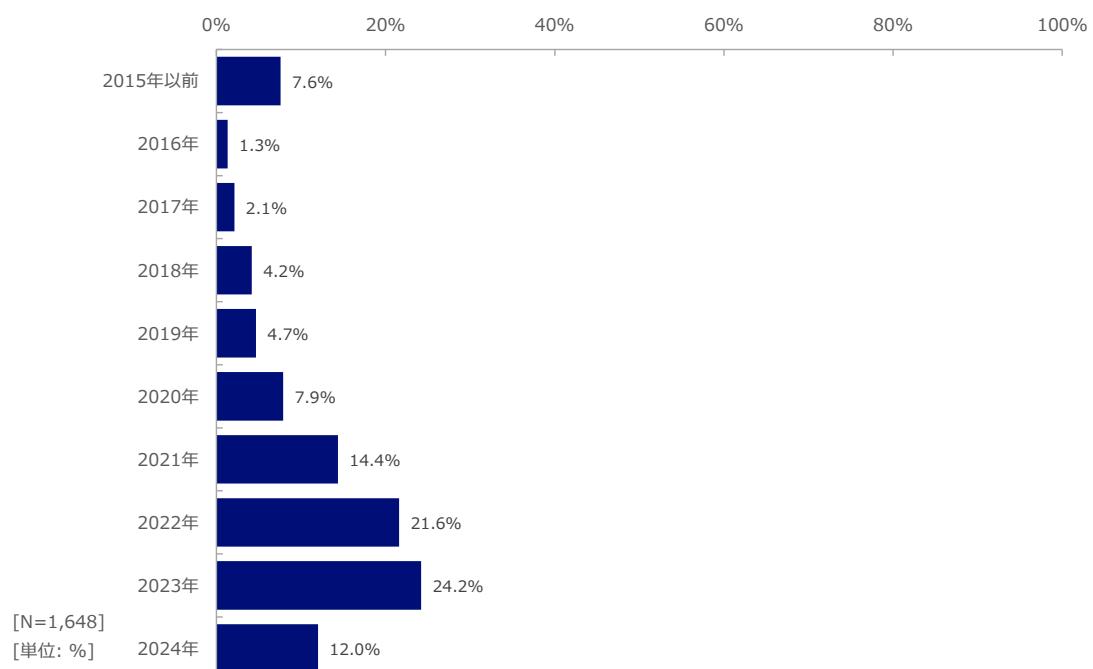
また、最新の事務事業編の計画期間は「10年以内」(57.4%)が多い。

図表 30 事務事業編の策定・最終改定年度



	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	合計
回答数	215	33	50	90	115	206	333	458	513	268	2,281
比率 (%)	9.4%	1.4%	2.2%	3.9%	5.0%	9.0%	14.6%	20.1%	22.5%	11.7%	100%

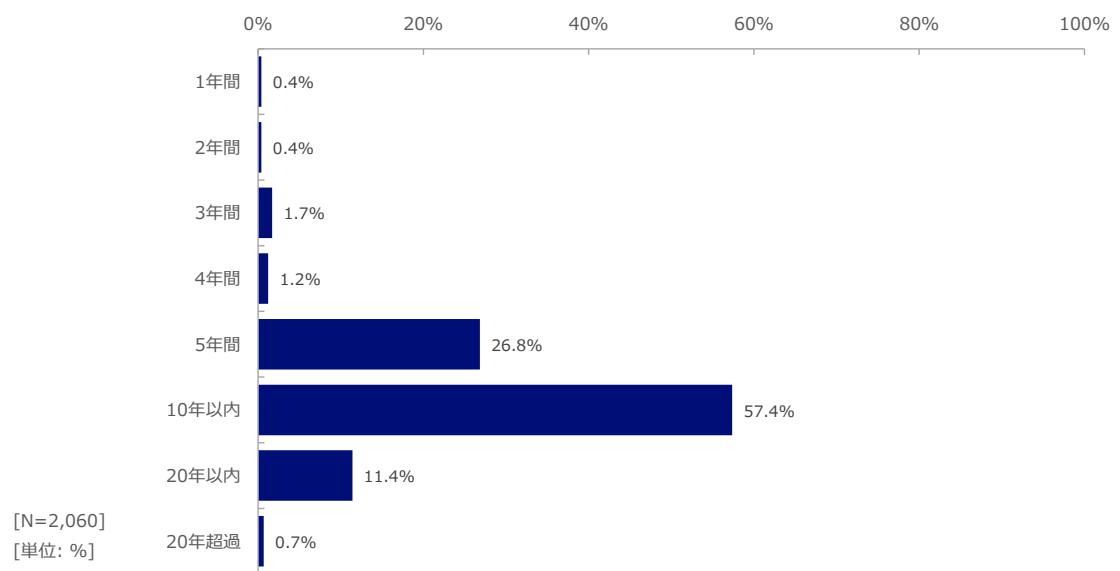
**図表 31 事務事業編の策定・最終改定年度  
【都道府県・市区町村】**



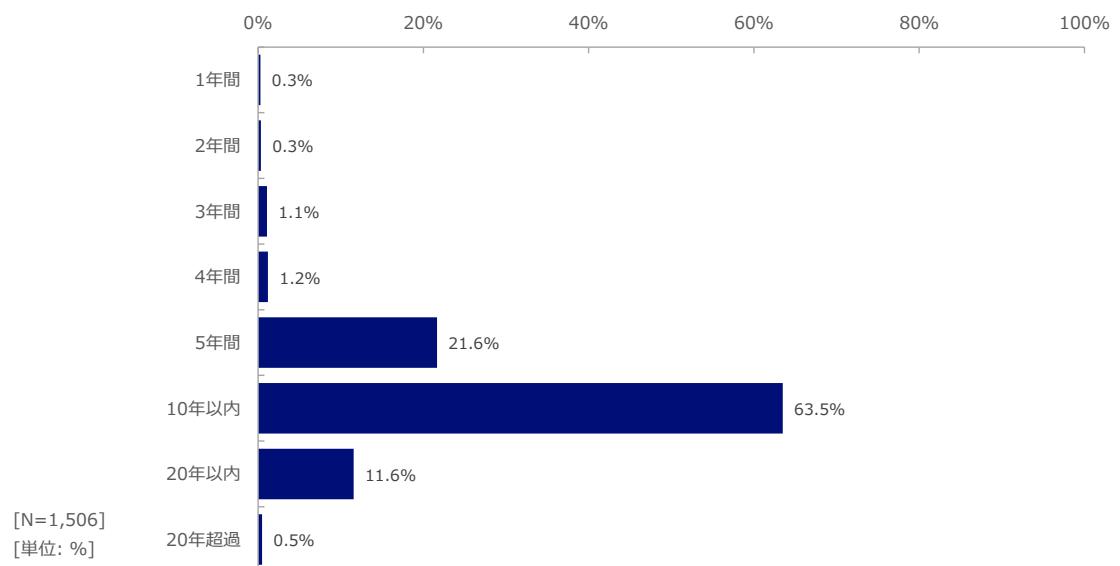
**図表 32 事務事業編の策定・最終改定年度  
【団体区分別】**

回答数	全般	2015年以前	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	合計
	都道府県	0	0	0	0	0	3	14	20	7	3	47
	政令指定都市	0	0	0	1	1	1	3	7	5	2	20
	中核市	0	0	0	0	1	8	12	23	15	3	62
	施行時特例市	0	1	1	0	0	1	2	4	10	4	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	1	5	1	7	17	37	33	55	17	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	2	8	20	23	38	69	125	121	56	474
	人口1万人以上3万人未満の市町村	32	8	8	17	25	34	54	88	101	59	426
	人口1万人未満の市町村	80	10	13	30	20	28	46	56	85	54	422
	地方公共団体の組合	90	11	15	21	38	76	96	102	114	70	633
比率 (%)	全般(N=2,281)	9.4%	1.4%	2.2%	3.9%	5.0%	9.0%	14.6%	20.1%	22.5%	11.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.4%	29.8%	42.6%	14.9%	6.4%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	5.0%	15.0%	35.0%	25.0%	10.0%	10.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	12.9%	19.4%	37.1%	24.2%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	8.7%	17.4%	43.5%	17.4%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.6%	0.6%	2.9%	0.6%	4.0%	9.8%	21.3%	19.0%	31.6%	9.8%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=474)	2.5%	0.4%	1.7%	4.2%	4.9%	8.0%	14.6%	26.4%	25.5%	11.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=426)	7.5%	1.9%	1.9%	4.0%	5.9%	8.0%	12.7%	20.7%	23.7%	13.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=422)	19.0%	2.4%	3.1%	7.1%	4.7%	6.6%	10.9%	13.3%	20.1%	12.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=633)	14.2%	1.7%	2.4%	3.3%	6.0%	12.0%	15.2%	16.1%	18.0%	11.1%	100.0%

図表 33 最新計画の計画期間



図表 34 最新計画の計画期間  
【都道府県・市区町村】



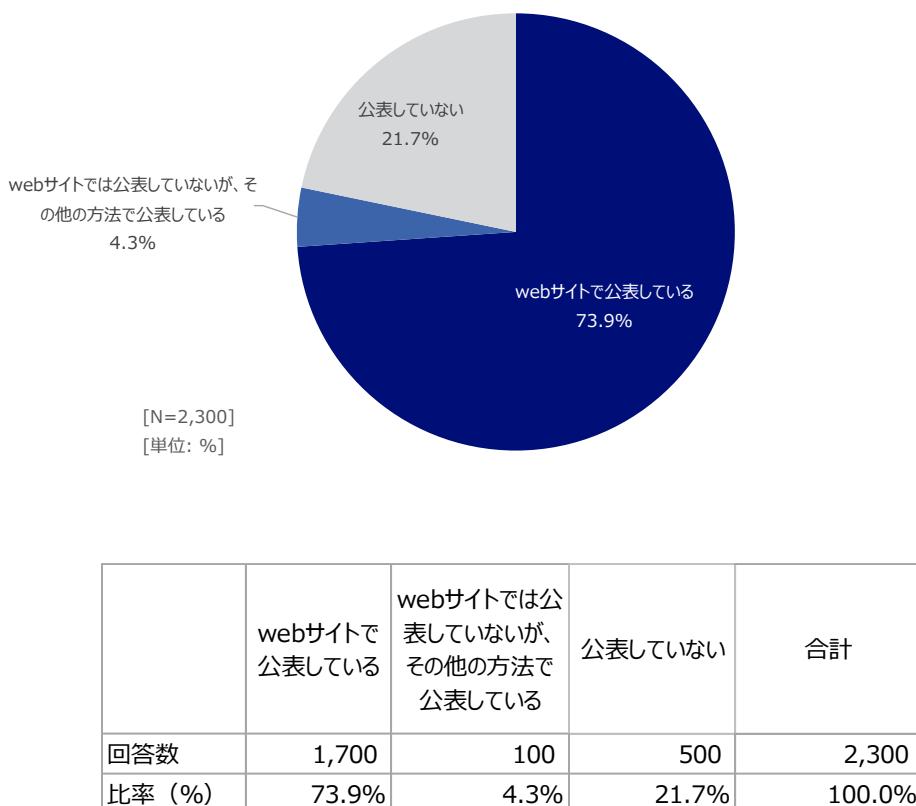
図表 35 最新計画の計画期間  
【団体区分別】

		1年間	2年間	3年間	4年間	5年間	10年以内	20年以内	20年超額	合計
回答数	全体	8	8	35	25	553	1,182	235	14	2,060
	都道府県	0	0	2	3	6	35	1	0	47
	政令指定都市	0	0	0	0	0	19	1	0	20
	中核市	0	0	1	1	6	45	8	0	61
	施行時特例市	0	0	0	2	3	18	0	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	1	2	0	24	120	23	1	171
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	1	4	8	96	290	49	1	451
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	5	1	99	232	45	2	385
	人口1万人未満の市町村	2	2	2	3	92	197	47	3	348
	地方公共団体の組合	4	3	19	7	227	226	61	7	554
比率 (%)	全体(N=2,060)	0.4%	0.4%	1.7%	1.2%	26.8%	57.4%	11.4%	0.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	4.3%	6.4%	12.8%	74.5%	2.1%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	95.0%	5.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=61)	0.0%	0.0%	1.6%	1.6%	9.8%	73.8%	13.1%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	13.0%	78.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=171)	0.0%	0.6%	1.2%	0.0%	14.0%	70.2%	13.5%	0.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=451)	0.4%	0.2%	0.9%	1.8%	21.3%	64.3%	10.9%	0.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=385)	0.0%	0.3%	1.3%	0.3%	25.7%	60.3%	11.7%	0.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=348)	0.6%	0.6%	0.6%	0.9%	26.4%	56.6%	13.5%	0.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=554)	0.7%	0.5%	3.4%	1.3%	41.0%	40.8%	11.0%	1.3%	100.0%

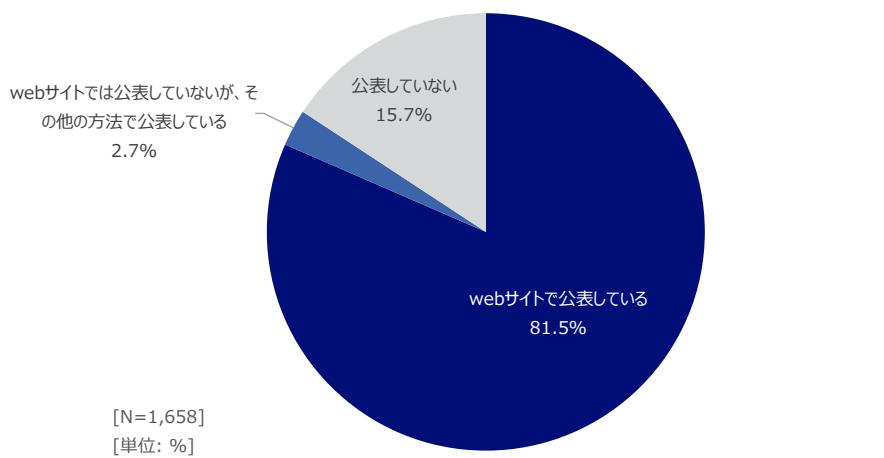
#### 4) 事務事業編の公表状況 <Q1-1(2)②>

事務事業編を策定している団体のうち、計画を公表している団体は全体の78.3%である。

図表 36 事務事業編の公表状況

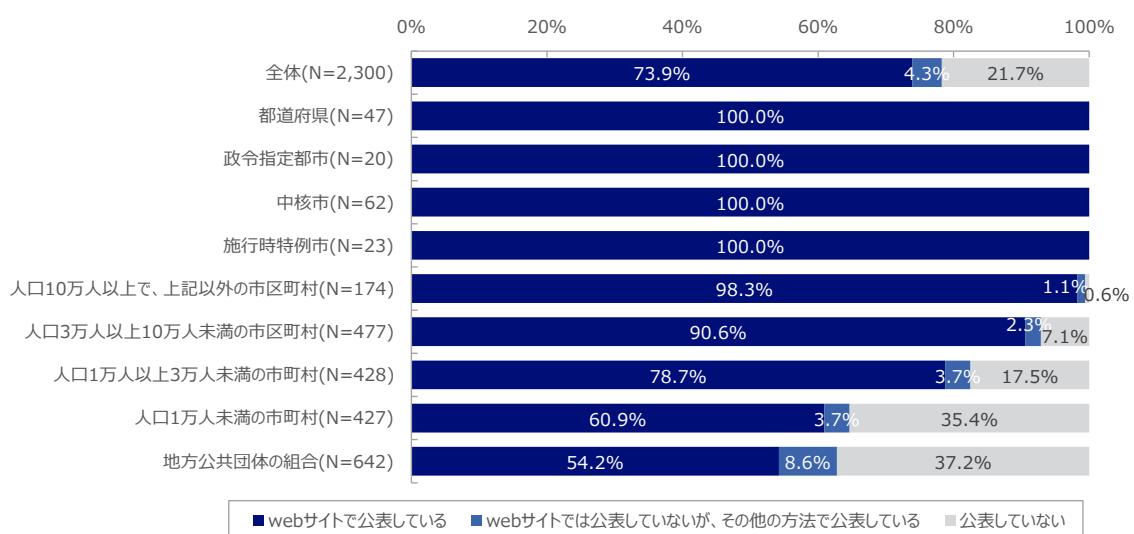


図表 37 事務事業編の公表状況  
【都道府県・市区町村】



	webサイトで 公表している	webサイトでは公 表していないが、 その他の方法で 公表している	公表していない	合計
回答数	1,352	45	261	1,658
比率 (%)	81.5%	2.7%	15.7%	100.0%

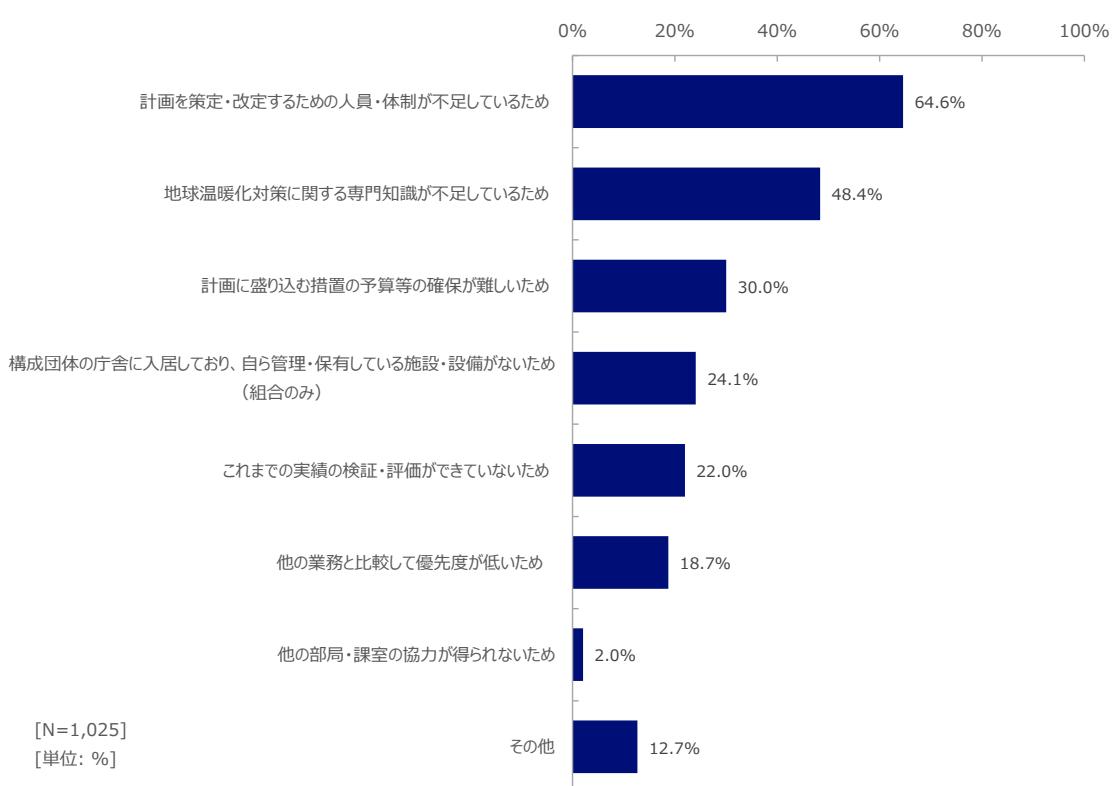
図表 38 事務事業編の公表状況  
【団体区分別】



### 5) 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎても未改定の理由 <Q1-1(3)>

実行計画（事務事業編）が現時点で未策定又は計画期間が過ぎていても未改定の団体について、その理由としては、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(64.6%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(48.4%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため」(30.0%)と続く。

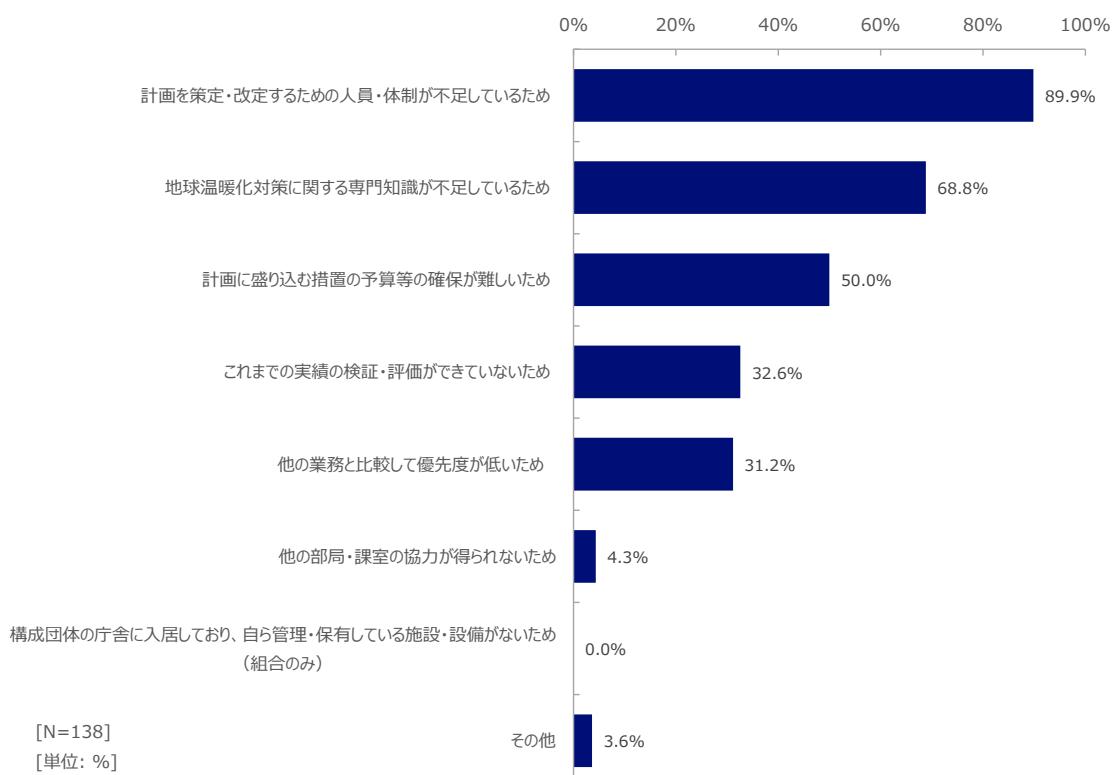
図表 39 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由



	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため (組合のみ)	その他	合計
回答数	662	308	496	225	192	21	247	130	1,025
比率 (%)	64.6%	30.0%	48.4%	22.0%	18.7%	2.0%	24.1%	12.7%	100.0%

都道府県・市区町村においても、「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」(89.9%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため」(68.8%)、「計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しかったため」(50.0%)と続く。

**図表 40 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【都道府県・市区町村】**

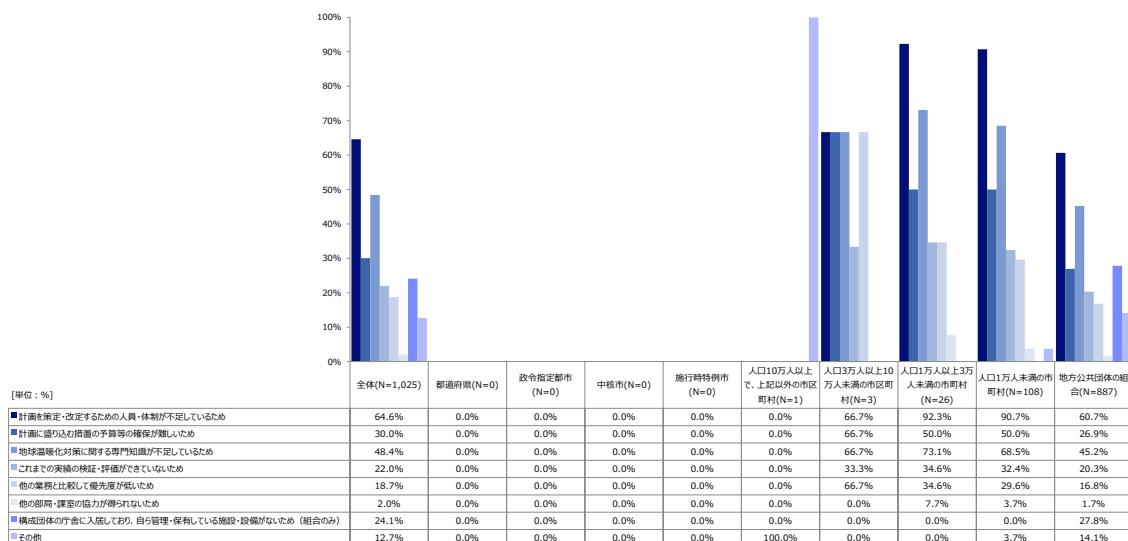


	計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができていないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	124	69	95	45	43	6	0	5	138
比率 (%)	89.9%	50.0%	68.8%	32.6%	31.2%	4.3%	0.0%	3.6%	100.0%

地方公共団体の区別に見ると、人口3万人未満の市区町村において「計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため」が最も多い。人員不足については、特に小規模団体において計画を策定・改定するための人員が不足しており、計画策定業務に手が回らない等の現状が想定される。雛型提供等による計画策定業務の簡素化支援、計画間で共通する要素の整理等が求められていると考えられる。

「構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）」については、構成団体等との共同策定の形が推奨される。

**図表 41 事務事業編が未策定又は計画期間を過ぎていても未改定の理由  
【団体区分別】**



		計画を策定・改定するための人員・体制が不足しているため	計画に盛り込む措置の予算等の確保が難しいため	地球温暖化対策に関する専門知識が不足しているため	これまでの実績の検証・評価ができるないため	他の業務と比較して優先度が低いため	他の部局・課室の協力が得られないため	構成団体の庁舎に入居しており、自ら管理・保有している施設・設備がないため（組合のみ）	その他	合計
回答数	全体	662	308	496	225	192	21	247	130	1,025
	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	中核市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	2	2	1	2	0	0	0	3
	人口1万人以上3万人未満の市町村	24	13	19	9	9	2	0	0	26
	人口1万人未満の市町村	98	54	74	35	32	4	0	4	108
	地方公共団体の組合	538	239	401	180	149	15	247	125	887
比率(%)	全体(N=1,025)	64.6%	30.0%	48.4%	22.0%	18.7%	2.0%	24.1%	12.7%	100.0%
	都道府県(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	政令指定都市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	中核市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施行時特例市(N=0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=1)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=3)	66.7%	66.7%	66.7%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=26)	92.3%	50.0%	73.1%	34.6%	34.6%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=108)	90.7%	50.0%	68.5%	32.4%	29.6%	3.7%	0.0%	3.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=887)	60.7%	26.9%	45.2%	20.3%	16.8%	1.7%	27.8%	14.1%	100.0%

## 6) 事務事業編の共同策定の検討状況 <Q1-1(4)>

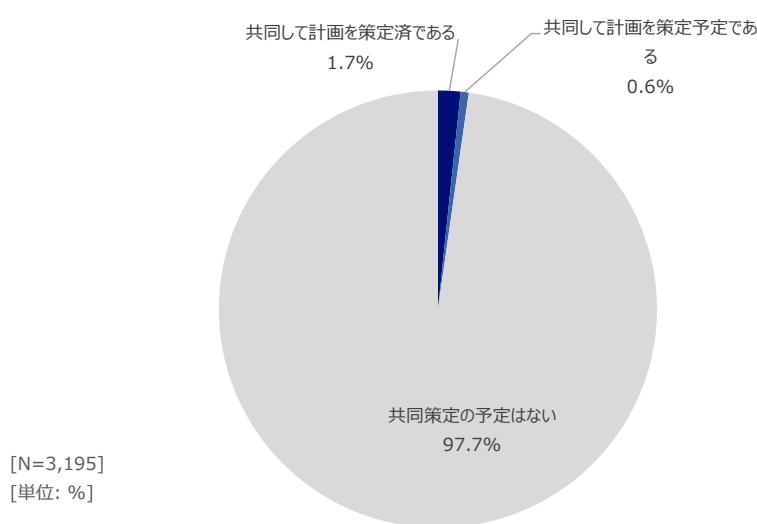
回答団体全体における事務事業編の共同策定検討状況を見ると「共同策定の予定はない」(97.7%)が大半を占めている。

事務事業編を共同策定していると回答した団体は53団体で、令和4年度調査結果の43団体と比較して10団体増加。

都道府県・市区町村に限ってみても、「共同策定の予定はない」と回答している団体が1,720団体(98.7%)と大半を占めている。

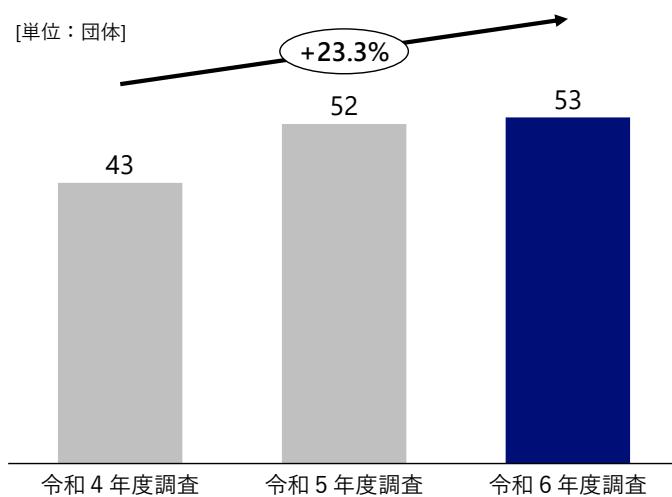
団体区分別に見ると、政令指定都市、施行時特例市において、共同して計画を策定済の団体が多くなっている。

図表 42 事務事業編の共同策定の検討状況

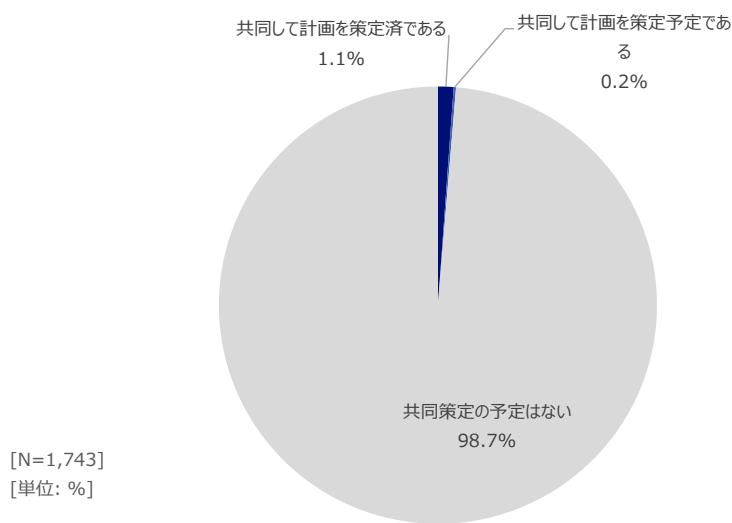


	共同して計画を 策定済である	共同して計画を 策定予定である	共同策定の 予定はない	合計
回答数	53	19	3,123	3,195
比率 (%)	1.7%	0.6%	97.7%	100.0%

図表 43 事務事業編の共同策定団体数（累積）

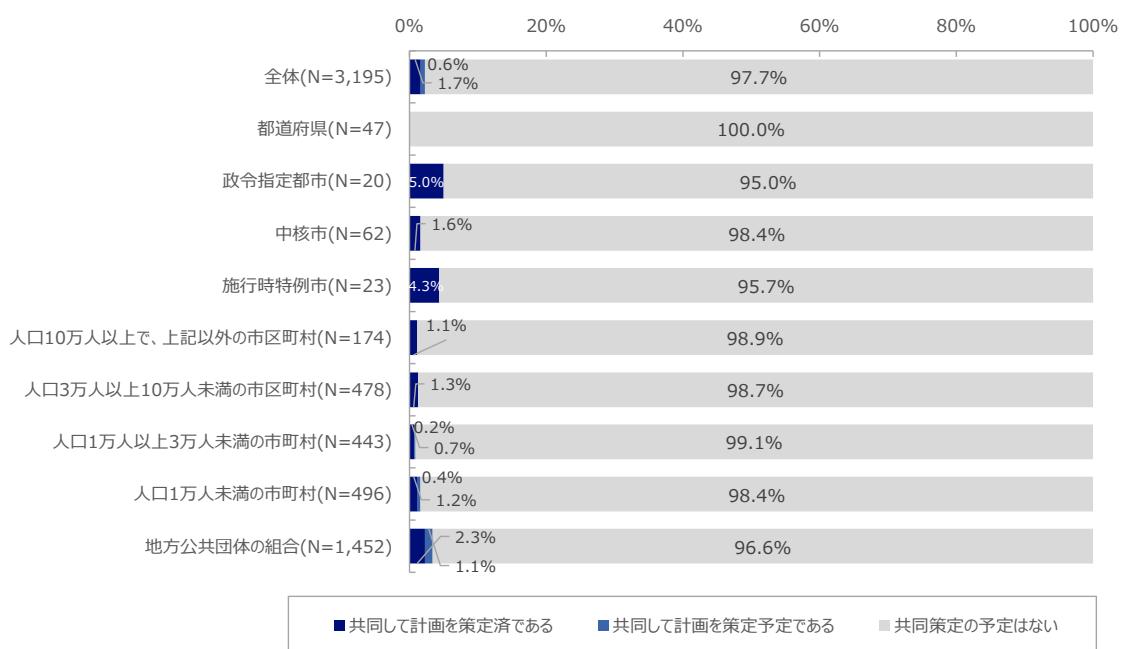


図表 44 事務事業編の共同策定の検討状況  
【都道府県・市区町村】



	共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	20	3	1,720	1,743
比率 (%)	1.1%	0.2%	98.7%	100.0%

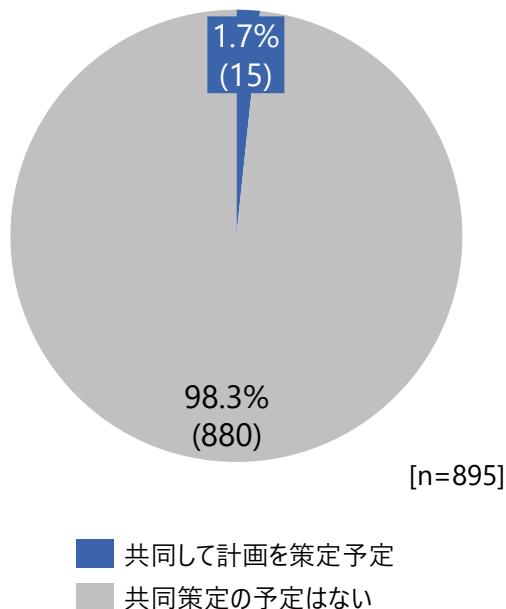
図表 45 事務事業編の共同策定の検討状況  
【団体区分別】



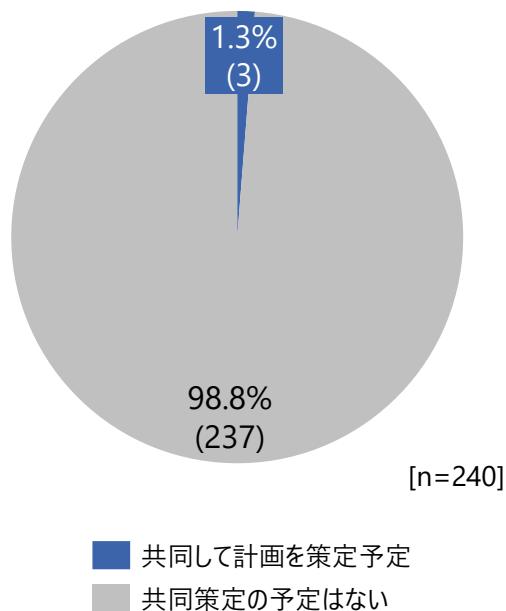
		共同して計画を策定済である	共同して計画を策定予定である	共同策定の予定はない	合計
回答数	全体	53	19	3,123	3,195
	都道府県	0	0	47	47
	政令指定都市	1	0	19	20
	中核市	1	0	61	62
	施行時特例市	1	0	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	0	172	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	6	0	472	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	3	1	439	443
	人口1万人未満の市町村	6	2	488	496
	地方公共団体の組合	33	16	1,403	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	1.7%	0.6%	97.7%	100.0%
	都道府県(N=47)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	5.0%	0.0%	95.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	0.0%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	0.0%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	1.1%	0.0%	98.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	1.3%	0.0%	98.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	0.7%	0.2%	99.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	1.2%	0.4%	98.4%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	2.3%	1.1%	96.6%	100.0%

また、事務事業編未策定団体に限ってみると、共同策定予定の団体は 1.7% (15 団体)。そのうち、施設を持たない組合は 3 団体であり、未策定かつ施設を持たない組合の 1.3%が共同策定予定があると回答。

図表 46 事務事業編未策定団体における共同策定予定



図表 47 未策定かつ施設を持たない組合における共同策定状況

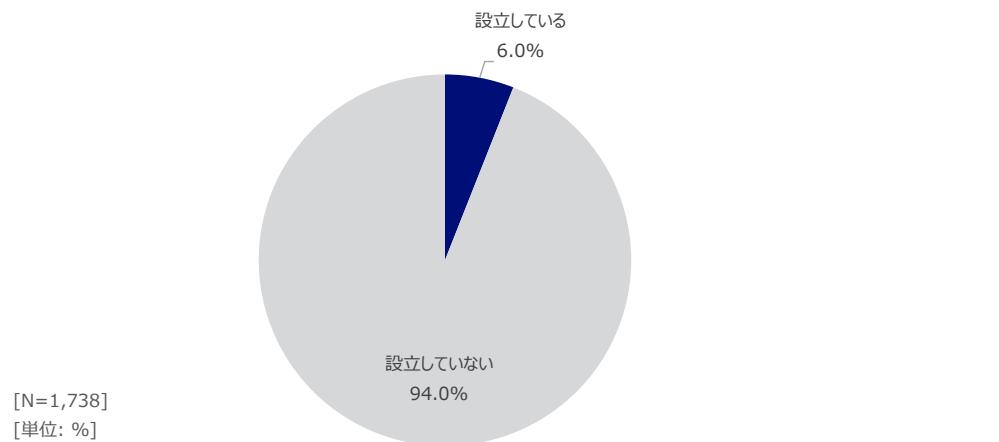


## (2) 独立行政法人など公的機関における温室効果ガス排出量の削減等の取組 <Q1-1(5)>

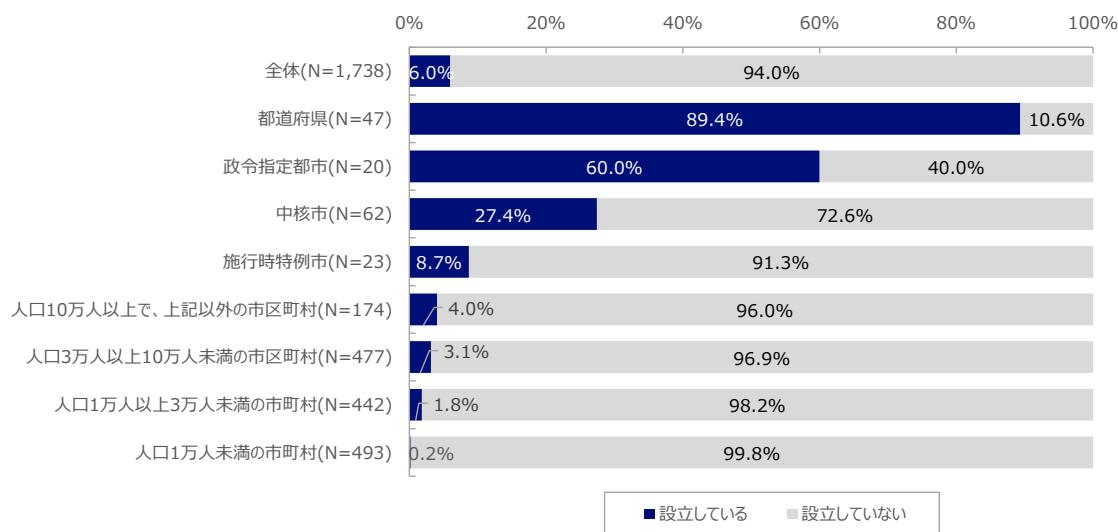
### 1) 地方独立行政法人の設立状況 <Q1-1(5)①>

都道府県、市区町村のうち、地方独立行政法人を設立している団体は 6.0%。

図表 48 地方独立行政法人の設立状況



図表 49 地方独立行政法人の設立状況  
【団体区分別】

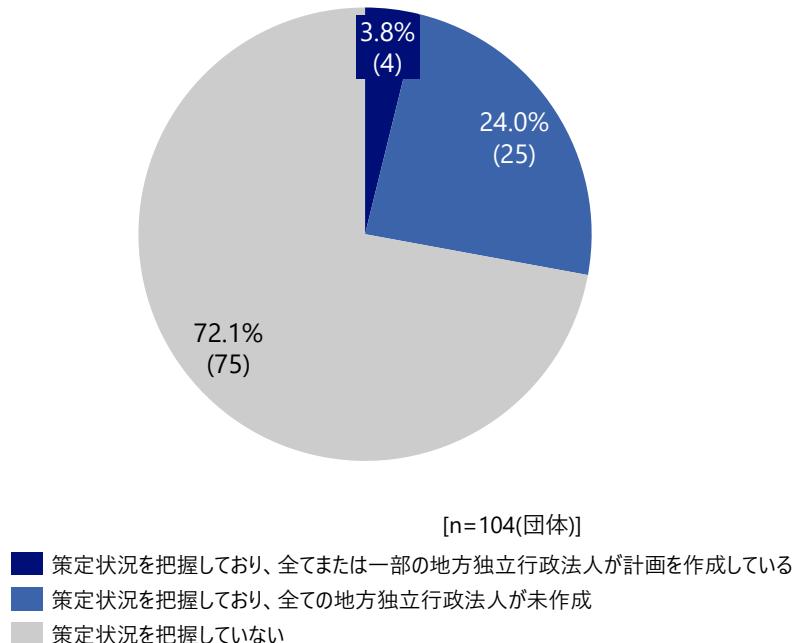


		設立している	設立していない	合計
回答数	全体	104	1,634	1,738
	都道府県	42	5	47
	政令指定都市	12	8	20
	中核市	17	45	62
	施行時特例市	2	21	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	7	167	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	15	462	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	8	434	442
	人口1万人未満の市町村	1	492	493
比率 (%)	全体(N=1,738)	6.0%	94.0%	100.0%
	都道府県(N=47)	89.4%	10.6%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	60.0%	40.0%	100.0%
	中核市(N=62)	27.4%	72.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	91.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	4.0%	96.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	3.1%	96.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=442)	1.8%	98.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=493)	0.2%	99.8%	100.0%

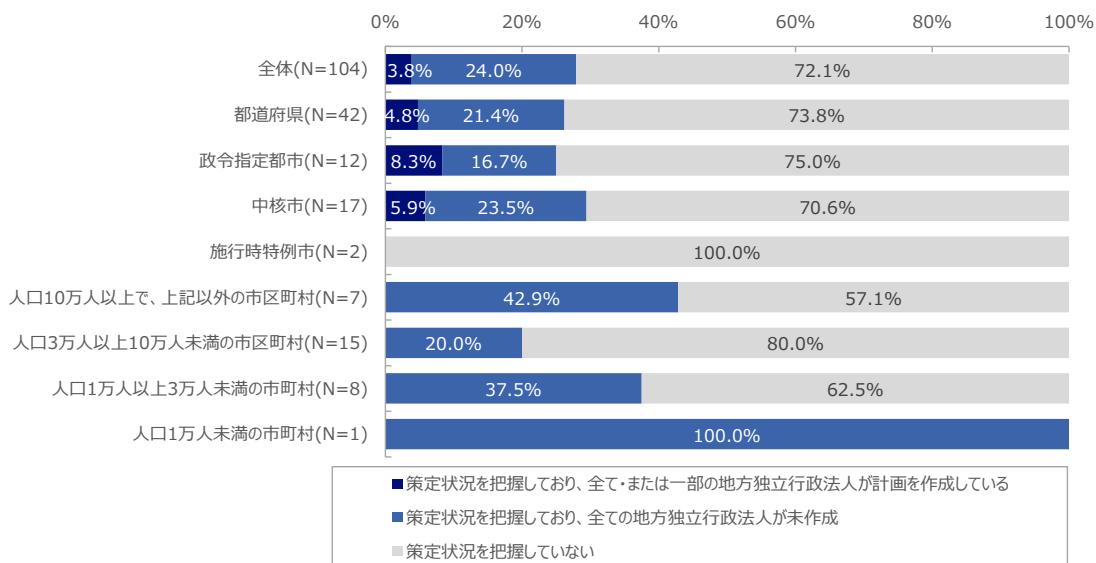
## 2) 地方独立行政法人における計画策定有無の把握状況 <Q1-1(5)②>

地方独立行政法人における計画の策定状況を把握していない団体が 72.1% (75/104 団体) を占める。

図表 50 地方独立行政法人における計画策定有無の把握状況



**図表 51 地方独立行政法人における計画策定有無の把握状況  
【団体区分別】**



		策定状況を把握しており、全てまたは一部の地方独立行政法人が計画を作成している	策定状況を把握しており、全ての地方独立行政法人が未作成	策定状況を把握していない	合計
回答数	全体	4	25	75	104
	都道府県	2	9	31	42
	政令指定都市	1	2	9	12
	中核市	1	4	12	17
	施行時特例市	0	0	2	2
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	3	4	7
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	3	12	15
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	3	5	8
	人口1万人未満の市町村	0	1	0	1
比率 (%)	全体(N=104)	3.8%	24.0%	72.1%	100.0%
	都道府県(N=42)	4.8%	21.4%	73.8%	100.0%
	政令指定都市(N=12)	8.3%	16.7%	75.0%	100.0%
	中核市(N=17)	5.9%	23.5%	70.6%	100.0%
	施行時特例市(N=2)	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=7)	0.0%	42.9%	57.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=15)	0.0%	20.0%	80.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=8)	0.0%	37.5%	62.5%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=1)	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%

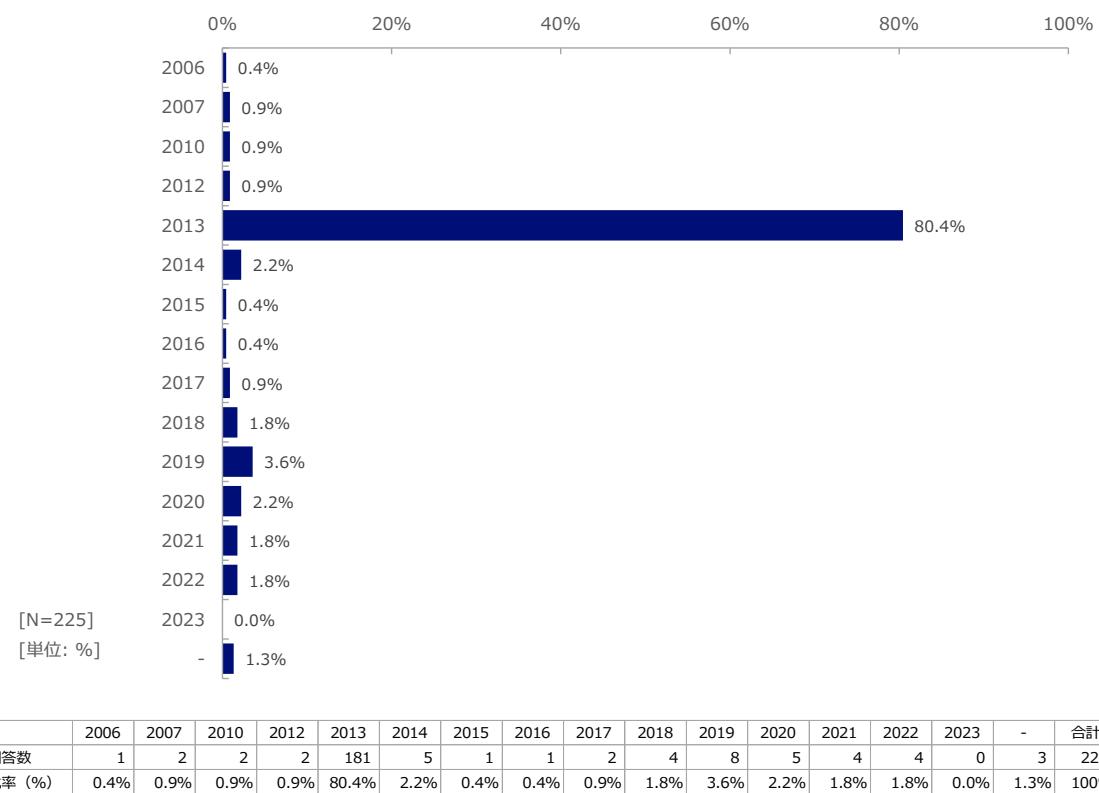
### (3) 事務事業に係る温室効果ガス排出量および電気使用量実績<sup>3</sup> <Q1-2>

#### 1) 温室効果ガス総排出量 <Q1-2(1)>

##### ①基準年度

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、事務事業編の基準年度は、「2013 年度」（80.4%）が最も多い。

図表 52 事務事業編における基準年度



	2006	2007	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	-	合計
回答数	1	2	2	2	181	5	1	1	2	4	8	5	4	4	0	3	225
比率 (%)	0.4%	0.9%	0.9%	0.9%	80.4%	2.2%	0.4%	0.4%	0.9%	1.8%	3.6%	2.2%	1.8%	1.8%	0.0%	1.3%	100%

<sup>3</sup> 本設問は脱炭素先行地域事業（第1回～第4回）および重点対策加速化事業への採択団体のみが回答対象

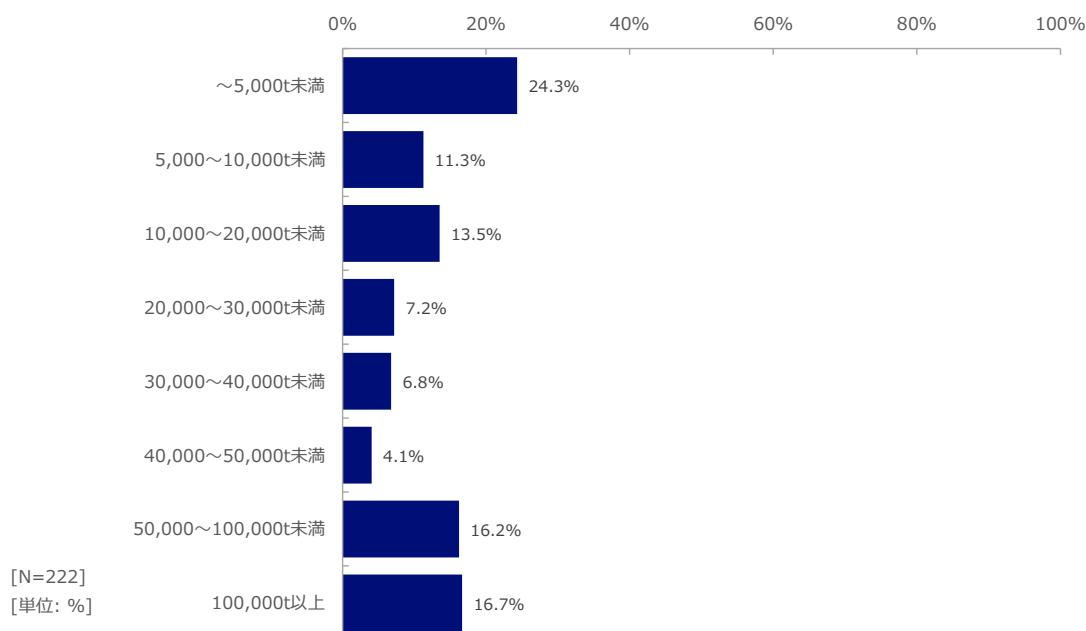
図表 53 事務事業編における基準年度  
【団体区分別】

		2006	2007	2010	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	-	合計
回答数	全体	1	2	2	181	5	1	1	2	4	8	5	4	4	0	3	225	
	都道府県	0	0	1	0	32	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	36
	政令指定都市	0	0	0	0	16	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	17
	中核市	0	1	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	施行時特例市	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	0	0	0	42	2	0	0	0	1	2	2	1	0	0	2	53
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	1	0	25	2	0	0	0	2	2	1	1	3	0	0	37
	人口1万人未満の市町村	0	1	0	2	14	0	1	0	2	1	1	2	1	1	0	1	27
比率 (%)	全体(N=225)	0.4%	0.9%	0.9%	0.9%	80.4%	2.2%	0.4%	0.4%	0.9%	1.8%	3.6%	2.2%	1.8%	1.8%	0.0%	1.3%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	88.9%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	95.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	91.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=53)	1.9%	0.0%	0.0%	0.0%	79.2%	3.8%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	3.8%	3.8%	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	67.6%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	5.4%	5.4%	2.7%	2.7%	8.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%	51.9%	0.0%	3.7%	0.0%	7.4%	3.7%	3.7%	7.4%	3.7%	3.7%	0.0%	3.7%	100.0%

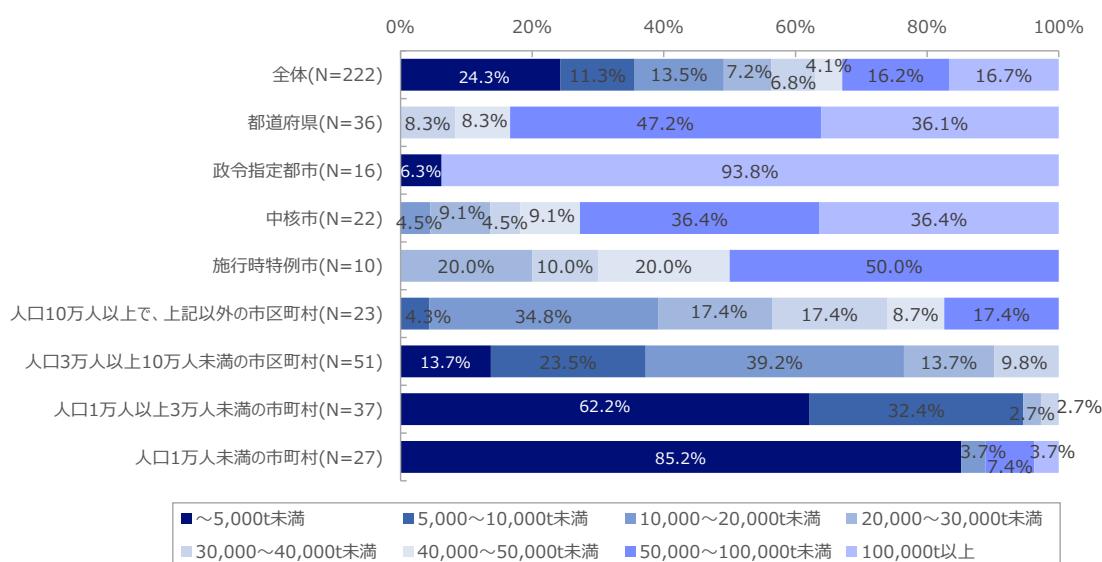
## ②基準年度排出量

基準年度の温室効果ガス総排出量は5,000トン未満の団体が最も多い(24.3%)。団体区分別の排出量をみると、施行時特例市以上の規模の団体の排出量の総量は大きいが、一人当たり排出量は小規模団体のほうが多くなっている。

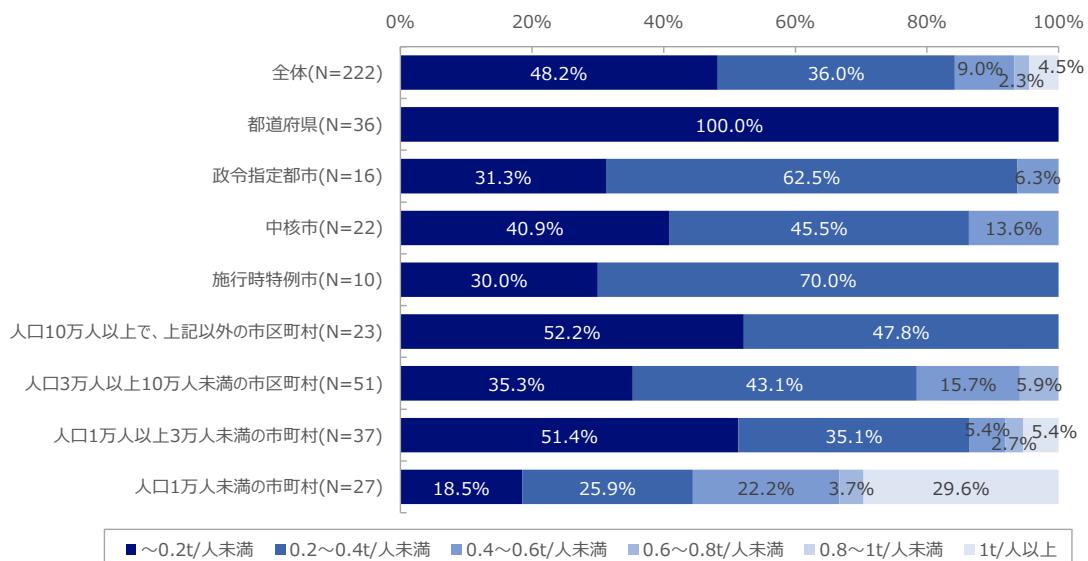
図表 54 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量



図表 55 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別】



**図表 56 事務事業編における基準年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】**

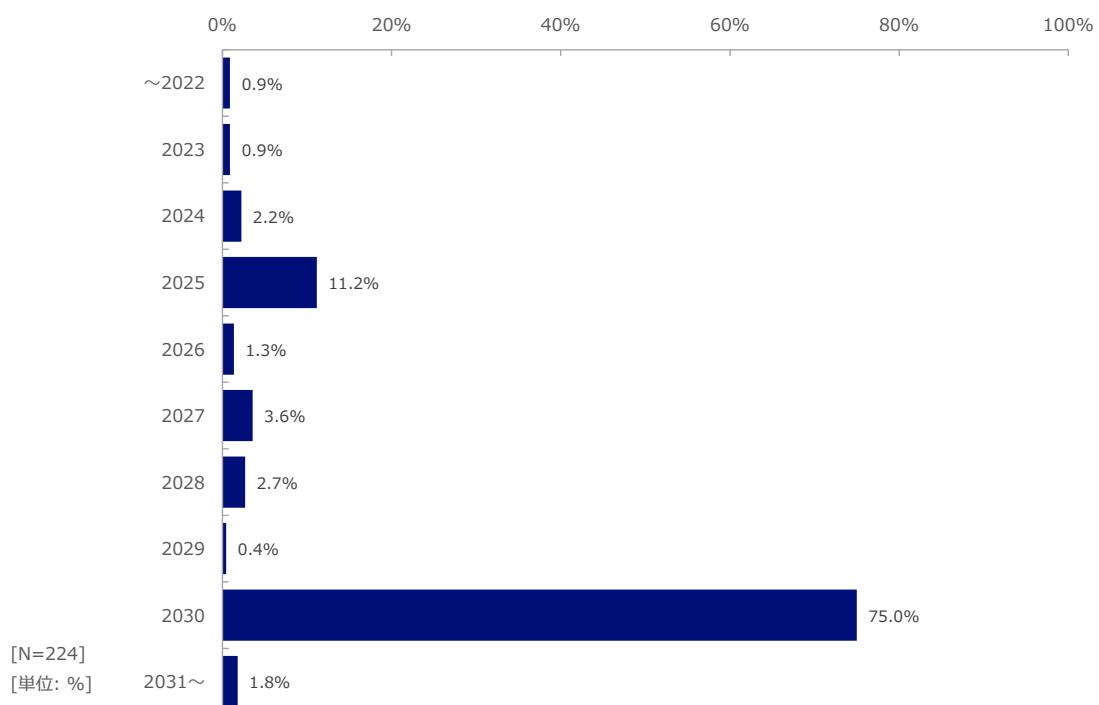


回答数	全般	~0.2t/人未満	0.2~0.4t/人未満	0.4~0.6t/人未満	0.6~0.8t/人未満	0.8~1t/人未満	1t/人以上	合計
全体	107	80	20	5	0	10	0	222
都道府県	36	0	0	0	0	0	0	36
政令指定都市	5	10	1	0	0	0	0	16
中核市	9	10	3	0	0	0	0	22
施行時特例市	3	7	0	0	0	0	0	10
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	12	11	0	0	0	0	0	23
人口3万人以上10万人未満の市区町村	18	22	8	3	0	0	0	51
人口1万人以上3万人未満の市町村	19	13	2	1	0	2	0	37
人口1万人未満の市町村	5	7	6	1	0	8	0	27
比率 (%)								
全体(N=222)		48.2%	36.0%	9.0%	2.3%	0.0%	4.5%	100.0%
都道府県(N=36)		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
政令指定都市(N=16)		31.3%	62.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
中核市(N=22)		40.9%	45.5%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
施行時特例市(N=10)		30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)		52.2%	47.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=51)		35.3%	43.1%	15.7%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)		51.4%	35.1%	5.4%	2.7%	0.0%	5.4%	100.0%
人口1万人未満の市町村(N=27)		18.5%	25.9%	22.2%	3.7%	0.0%	29.6%	100.0%

### ③目標年度

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、目標年度は、「2030年」(75.0%)が最も高く、次いで「2025年」(11.2%)、「2027年」(3.6%)と続く。また一部団体においては2022年度以前が目標年度となっている団体があり、計画の見直しが必要と考えられる。

図表 57 事務事業編における目標年度



	~2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031～	合計
回答数	2	2	5	25	3	8	6	1	168	4	224
比率 (%)	0.9%	0.9%	2.2%	11.2%	1.3%	3.6%	2.7%	0.4%	75.0%	1.8%	100%

図表 58 事務事業編における目標年度  
【団体区分別】

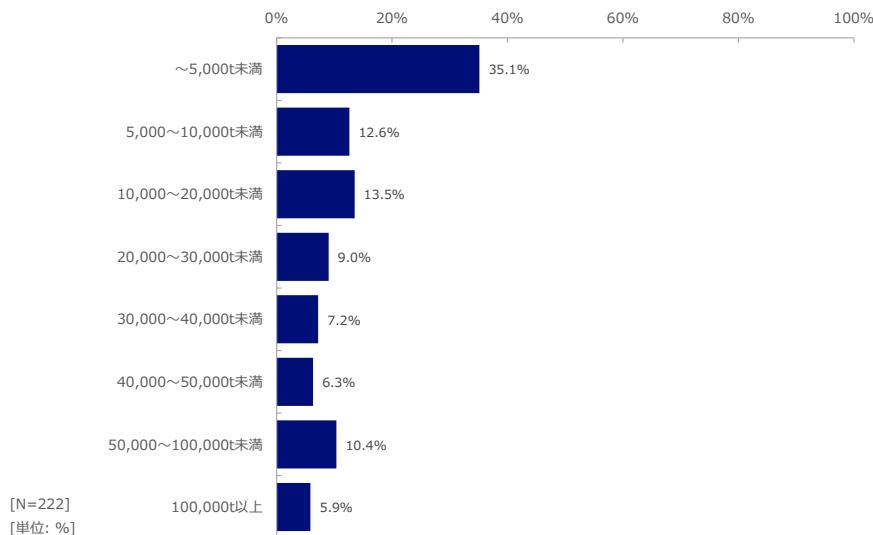
		~2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031~	合計
回答数	全体	2	2	5	25	3	8	6	1	168	4	224
	都道府県	0	0	0	7	0	0	1	0	28	0	36
	政令指定都市	0	0	1	0	0	0	0	0	16	0	17
	中核市	0	0	0	3	0	0	0	1	18	0	22
	施行時特例市	0	0	0	1	0	1	1	0	7	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	1	0	1	0	0	20	1	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	1	1	2	8	2	4	2	0	29	3	52
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	0	1	4	1	0	0	0	31	0	37
	人口1万人未満の市町村	1	1	1	1	0	2	2	0	19	0	27
	比率 (%)	0.9%	0.9%	2.2%	11.2%	1.3%	3.6%	2.7%	0.4%	75.0%	1.8%	100.0%
比率 (%)	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	0.0%	19.4%	0.0%	0.0%	2.8%	0.0%	77.8%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=17)	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.1%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.5%	81.8%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	70.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	87.0%	4.3%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=52)	1.9%	1.9%	3.8%	15.4%	3.8%	7.7%	3.8%	0.0%	55.8%	5.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	0.0%	2.7%	10.8%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%	83.8%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	3.7%	3.7%	3.7%	3.7%	0.0%	7.4%	7.4%	0.0%	70.4%	0.0%	100.0%

#### ④目標年度排出量

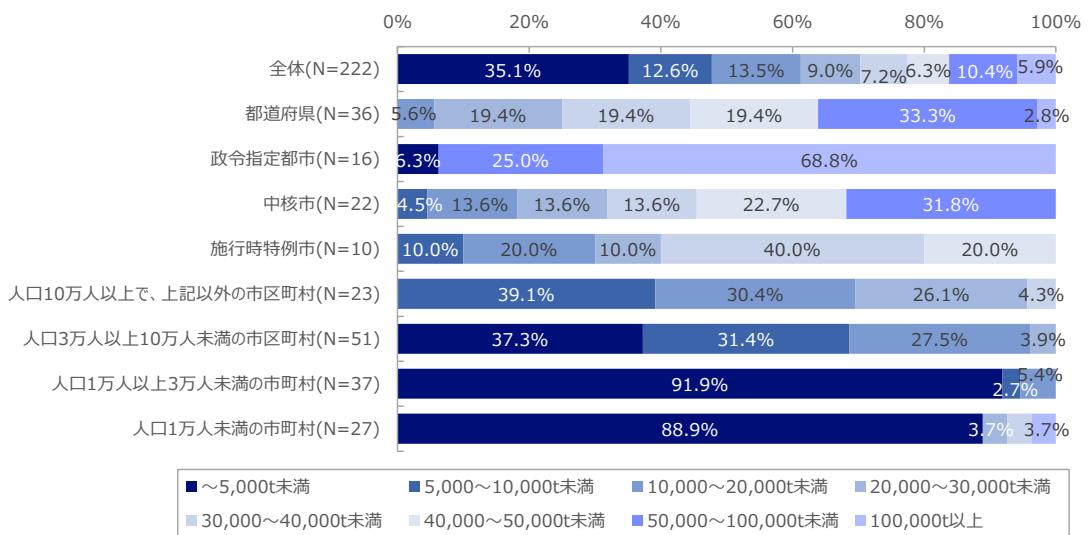
目標年度における温室効果ガス排出量（目標値）をみると、5,000 トン未満を目標に掲げている団体が最も多く、35.1%となっている。

団体区分別にみると、施行時特例市以上の規模の団体は目標値は大きいが、一人当たり排出量の目標は0.2 トン未満が大半を占めている。

図表 59 事務事業編における目標年度温室効果ガス総排出量

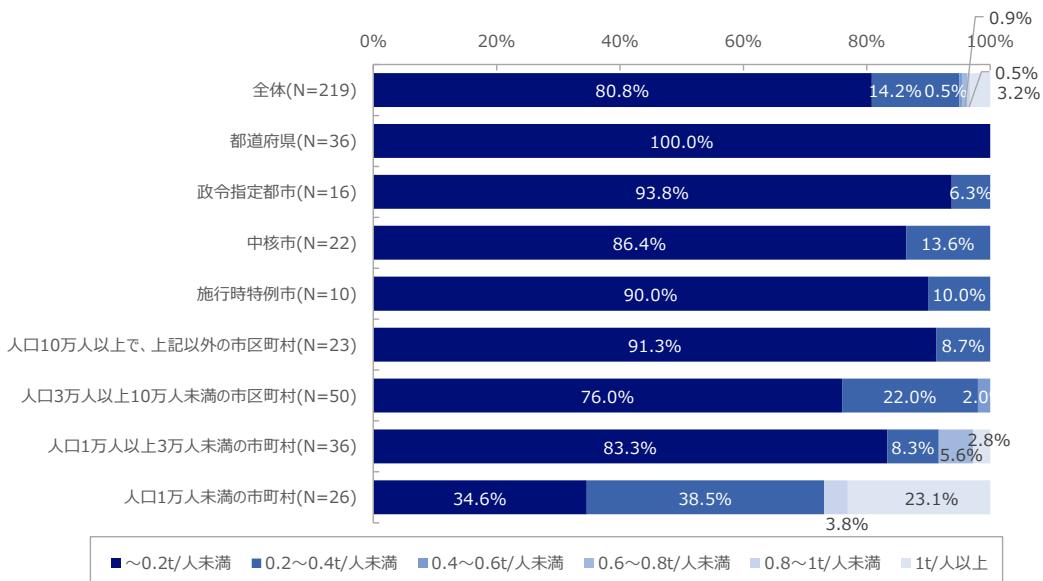


図表 60 事務事業編における目標年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別】



		～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
回答数	全体	78	28	30	20	16	14	23	13	222
	都道府県	0	0	2	7	7	7	12	1	36
	政令指定都市	1	0	0	0	0	0	4	11	16
	中核市	0	1	3	3	3	5	7	0	22
	施行時特例市	0	1	2	1	4	2	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	9	7	6	1	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	19	16	14	2	0	0	0	0	51
	人口1万人以上3万人未満の市町村	34	1	2	0	0	0	0	0	37
	人口1万人未満の市町村	24	0	0	1	1	0	0	1	27
比率 (%)	全体(N=222)	35.1%	12.6%	13.5%	9.0%	7.2%	6.3%	10.4%	5.9%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	5.6%	19.4%	19.4%	19.4%	33.3%	2.8%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	68.8%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	4.5%	13.6%	13.6%	13.6%	22.7%	31.8%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	39.1%	30.4%	26.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=51)	37.3%	31.4%	27.5%	3.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	91.9%	2.7%	5.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	88.9%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%	3.7%	100.0%

図表 61 事務事業編における目標年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別一人当たり排出量】

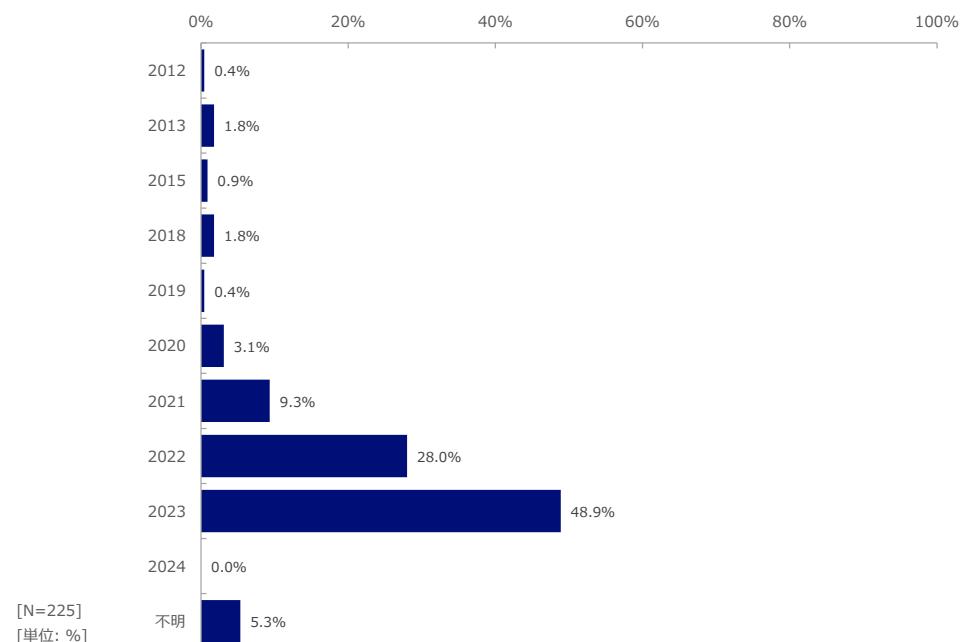


		~0.2t/人未満	0.2~0.4t/人未満	0.4~0.6t/人未満	0.6~0.8t/人未満	0.8~1t/人未満	1t/人以上	合計
回答数	全体	177	31	1	2	1	7	219
	都道府県	36	0	0	0	0	0	36
	政令指定都市	15	1	0	0	0	0	16
	中核市	19	3	0	0	0	0	22
	施行時特例市	9	1	0	0	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	21	2	0	0	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	38	11	1	0	0	0	50
	人口1万人以上3万人未満の市町村	30	3	0	2	0	1	36
	人口1万人未満の市町村	9	10	0	0	1	6	26
比率 (%)	全体(N=219)	80.8%	14.2%	0.5%	0.9%	0.5%	3.2%	100.0%
	都道府県(N=36)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	93.8%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	86.4%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	90.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	91.3%	8.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=50)	76.0%	22.0%	2.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=36)	83.3%	8.3%	0.0%	5.6%	0.0%	2.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=26)	34.6%	38.5%	0.0%	0.0%	3.8%	23.1%	100.0%

## ⑤直近の点検年度

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、直近の点検年度は、「2023年」(48.9%)が最も多く、次いで「2022年」(28.0%)、「2021年」(9.3%)と続く。

図表 62 事務事業編における直近の点検年度



	2012	2013	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
回答数	1	4	2	4	1	7	21	63	110	0	12	225
比率 (%)	0.4%	1.8%	0.9%	1.8%	0.4%	3.1%	9.3%	28.0%	48.9%	0.0%	5.3%	100%

図表 63 事務事業編における直近の点検年度

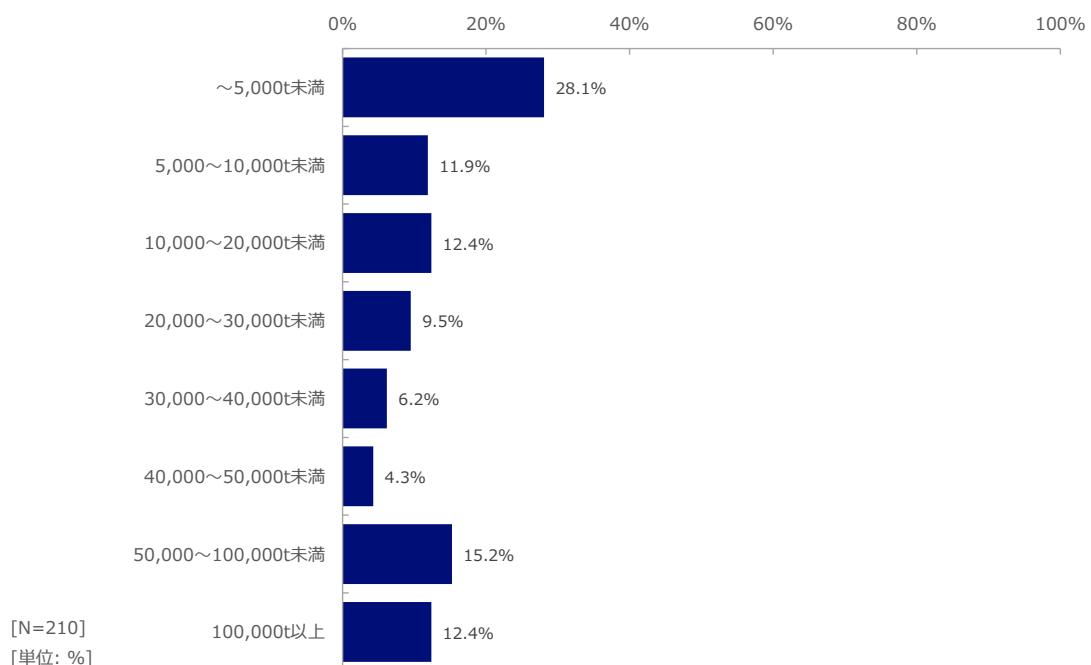
【団体区分別】

		2012	2013	2015	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	不明	合計
回答数	全体	1	4	2	4	1	7	21	63	110	0	12	225
	都道府県	0	0	0	0	0	0	2	16	18	0	0	36
	政令指定都市	0	0	0	0	0	0	1	7	9	0	0	17
	中核市	0	0	0	0	0	0	2	7	13	0	0	22
	施行時特例市	0	0	0	0	0	0	0	2	8	0	0	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	0	0	0	0	0	2	8	13	0	0	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	0	0	1	1	0	2	11	8	26	0	4	53
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0	1	1	2	1	1	2	10	17	0	2	37
	人口1万人未満の市町村	1	3	0	1	0	4	1	5	6	0	6	27
比率 (%)	全体(N=225)	0.4%	1.8%	0.9%	1.8%	0.4%	3.1%	9.3%	28.0%	48.9%	0.0%	5.3%	100.0%
	都道府県(N=36)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.6%	44.4%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=17)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	41.2%	52.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=22)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	31.8%	59.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	8.7%	34.8%	56.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=53)	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	0.0%	3.8%	20.8%	15.1%	49.1%	0.0%	7.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	0.0%	2.7%	2.7%	5.4%	2.7%	2.7%	5.4%	27.0%	45.9%	0.0%	5.4%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	3.7%	11.1%	0.0%	3.7%	0.0%	14.8%	3.7%	18.5%	22.2%	0.0%	22.2%	100.0%

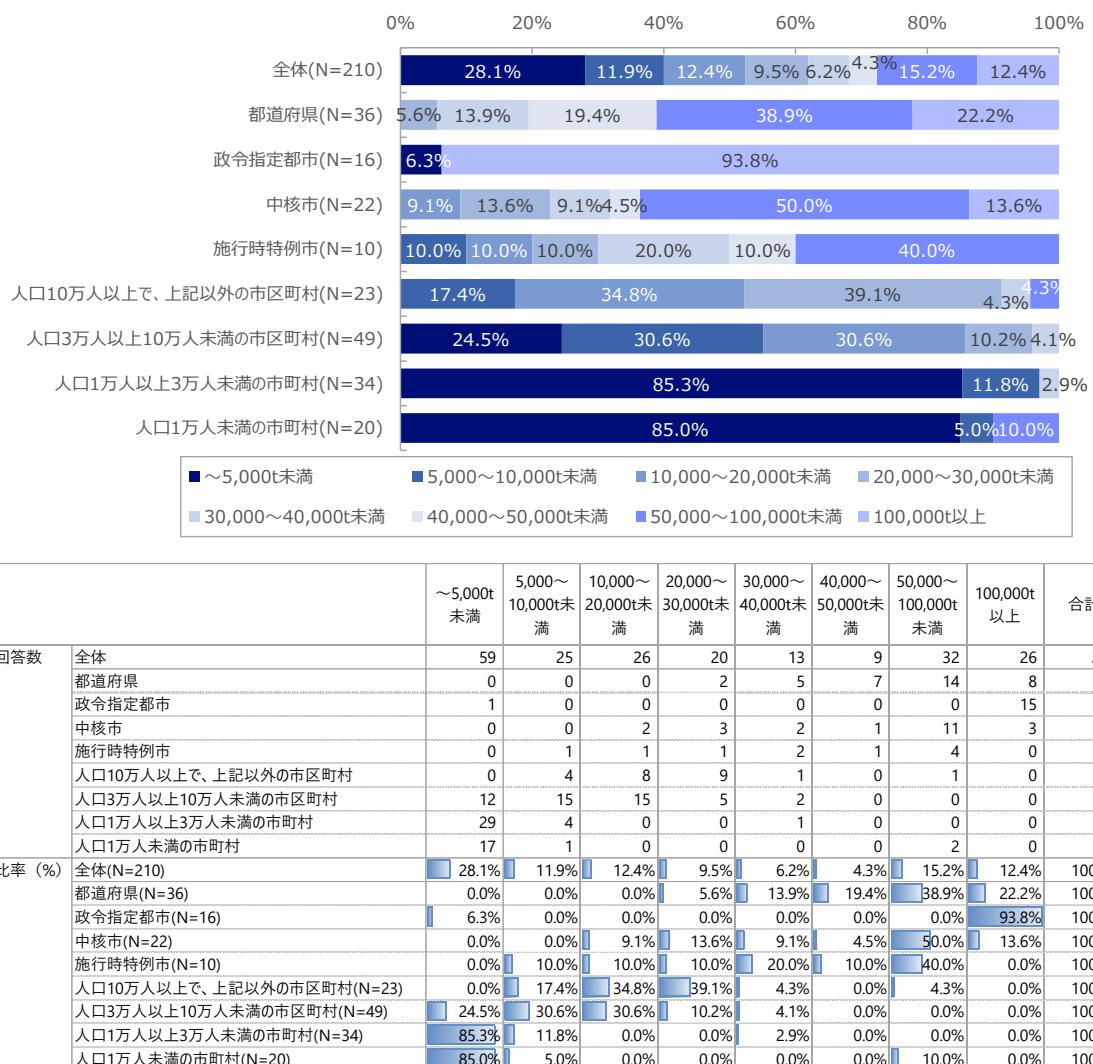
## ⑥直近の点検年度排出量

直近の点検年度における温室効果ガス排出量（目標値）をみると、5,000 トン未満を目標に掲げている団体が最も多く、28.1%となっている。

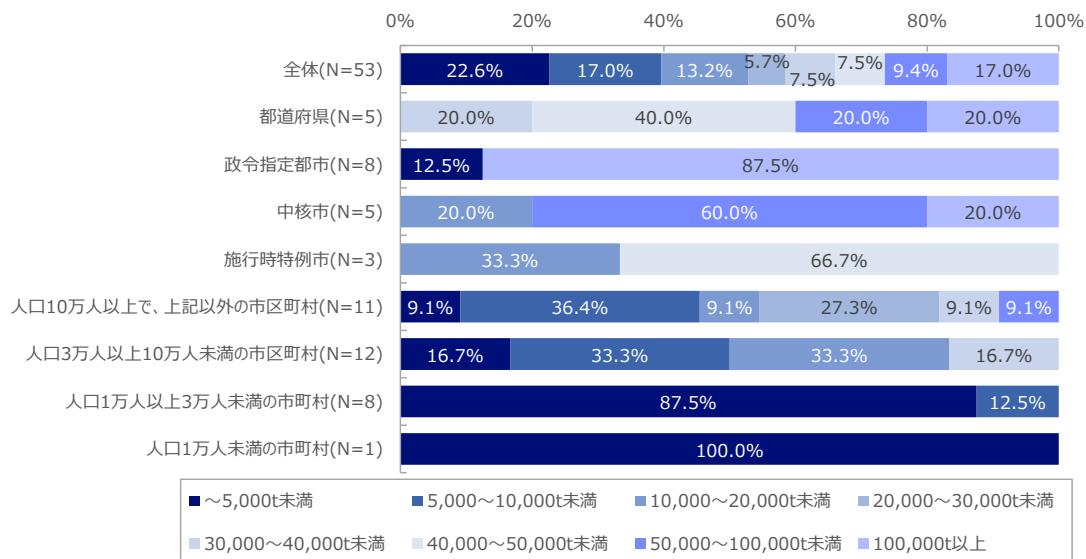
図表 64 事務事業編における直近点検年度温室効果ガス総排出量



図表 65 事務事業編における直近点検年度温室効果ガス総排出量  
【団体区分別】



図表 66 事務事業編における直近点検年度温室効果ガス総排出量  
【調整後排出量・団体区分別】

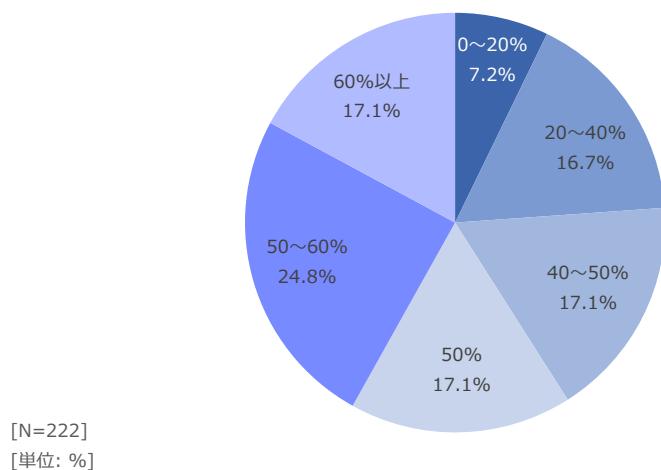


		～5,000t未満	5,000～10,000t未満	10,000～20,000t未満	20,000～30,000t未満	30,000～40,000t未満	40,000～50,000t未満	50,000～100,000t未満	100,000t以上	合計
回答数	全体	12	9	7	3	4	4	5	9	53
	都道府県	0	0	0	0	1	2	1	1	5
	政令指定都市	1	0	0	0	0	0	0	7	8
	中核市	0	0	1	0	0	0	3	1	5
	施行時特例市	0	0	1	0	0	2	0	0	3
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	1	4	1	3	1	0	1	0	11
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	2	4	4	0	2	0	0	0	12
	人口1万人以上3万人未満の市町村	7	1	0	0	0	0	0	0	8
	人口1万人未満の市町村	1	0	0	0	0	0	0	0	1
比率 (%)	全体(N=53)	22.6%	17.0%	13.2%	5.7%	7.5%	7.5%	9.4%	17.0%	100.0%
	都道府県(N=5)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	100.0%
	政令指定都市(N=8)	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	87.5%	100.0%
	中核市(N=5)	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	100.0%
	施行時特例市(N=3)	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=11)	9.1%	36.4%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=12)	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=8)	87.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=1)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

## ⑦目標・直近点検年度排出量の基準年度からの削減率

脱炭素先行地域事業又は重点対策加速化事業に採択されている団体において、基準年度から目標年度までの温室効果ガス総排出量の削減率は、「50～60%」(24.8%)が最も多い。

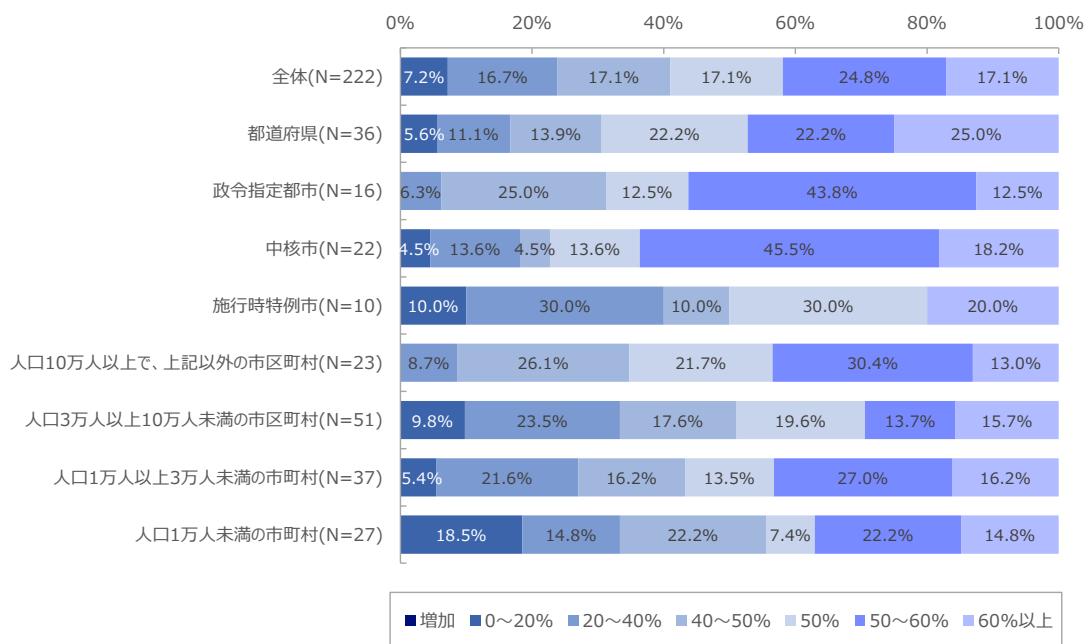
図表 67 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率



	0～20%	20～40%	40～50%	50%	50～60%	60%以上	合計
回答数	16	37	38	38	55	38	222
比率 (%)	7.2%	16.7%	17.1%	17.1%	24.8%	17.1%	100.0%

基準年度から目標年度までの削減率について、「50～60%」と設定されている  
団体割合は、政令指定都市、中核市が40.0%以上と最も多い。

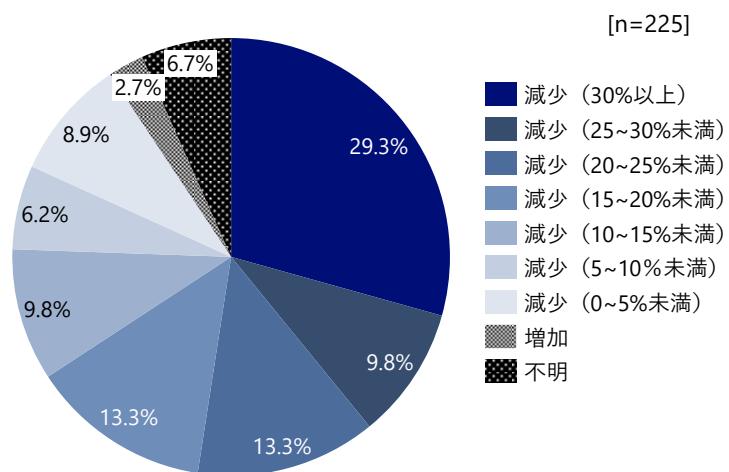
**図表 68 事務事業編における目標年度排出量の基準年度からの削減率  
【団体区分別】**



		0~20%	20~40%	40~50%	50%	50~60%	60%以上	合計
回答数	全体	16	37	38	38	55	38	222
	都道府県	2	4	5	8	8	9	36
	政令指定都市	0	1	4	2	7	2	16
	中核市	1	3	1	3	10	4	22
	施行時特例市	1	3	1	3	0	2	10
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	2	6	5	7	3	23
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	5	12	9	10	7	8	51
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2	8	6	5	10	6	37
	人口1万人未満の市町村	5	4	6	2	6	4	27
比率 (%)	全体(N=222)	7.2%	16.7%	17.1%	17.1%	24.8%	17.1%	100.0%
	都道府県(N=36)	5.6%	11.1%	13.9%	22.2%	22.2%	25.0%	100.0%
	政令指定都市(N=16)	0.0%	6.3%	25.0%	12.5%	43.8%	12.5%	100.0%
	中核市(N=22)	4.5%	13.6%	4.5%	13.6%	45.5%	18.2%	100.0%
	施行時特例市(N=10)	10.0%	30.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=23)	0.0%	8.7%	26.1%	21.7%	30.4%	13.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=51)	9.8%	23.5%	17.6%	19.6%	13.7%	15.7%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=37)	5.4%	21.6%	16.2%	13.5%	27.0%	16.2%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=27)	18.5%	14.8%	22.2%	7.4%	22.2%	14.8%	100.0%

直近の点検年度排出量の基準年度比について、「30%以上減少」が29.3%と最も多い。

図表 69 事務事業編における直近の点検年度排出量の基準年度比



## (4) 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況

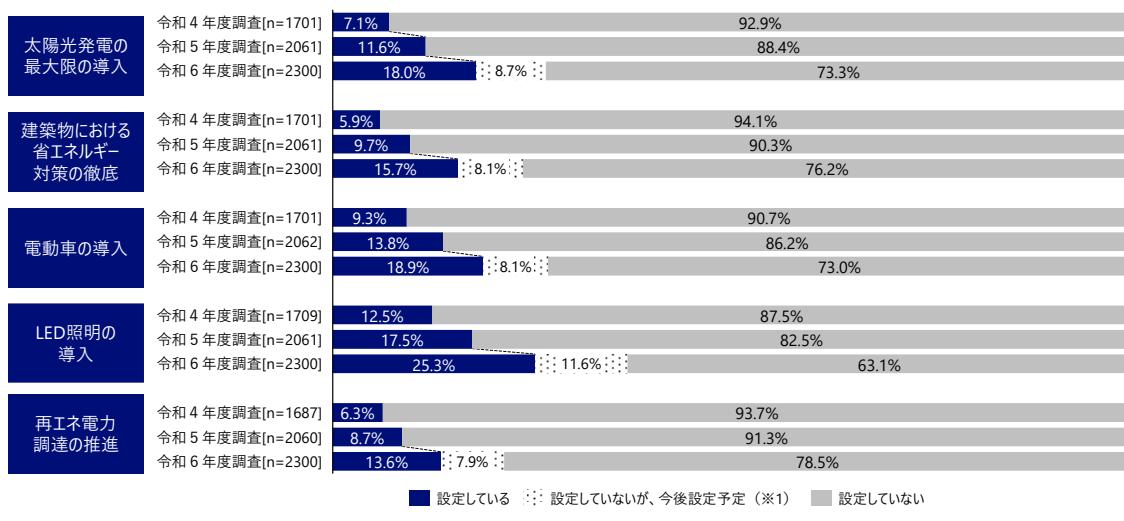
### <Q1-2(2)、Q1-4>

#### 1) 政府の実行計画に準じた措置の目標の設定有無<Q1-2(2)>

政府実行計画に準じた措置の目標設定については「LED 照明の導入」が設定団体の割合が最も高く、令和 6 年度調査で 25.3%。

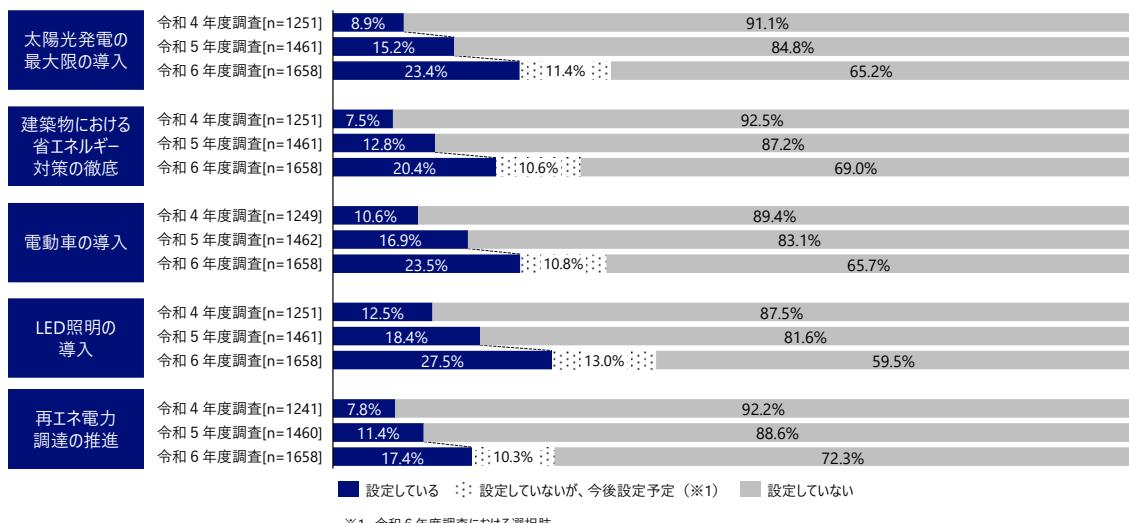
令和 5 年度調査から令和 6 年度調査での差分でみても「LED 照明の導入」が +7.8 ポイントと最も高い。

図表 70 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況



		設定している	設定していないが、今後設定予定	設定していない	合計
回答数	太陽光発電の最大限の導入	413	201	1,686	2,300
	建築物における省エネルギー対策の徹底	362	186	1,752	2,300
	電動車の導入	434	186	1,680	2,300
	LED照明の導入	583	266	1,451	2,300
	再生可能エネルギー電力調達の推進	312	182	1,806	2,300
比率 (%)	太陽光発電の最大限の導入(N=2300)	18.0%	8.7%	73.3%	100.0%
	建築物における省エネルギー対策の徹底(N=2300)	15.7%	8.1%	76.2%	100.0%
	電動車の導入(N=2300)	18.9%	8.1%	73.0%	100.0%
	LED照明の導入(N=2300)	25.3%	11.6%	63.1%	100.0%
	再生可能エネルギー電力調達の推進(N=2300)	13.6%	7.9%	78.5%	100.0%

図表 71 政府実行計画に準じた措置の目標の設定状況  
【都道府県・市区町村】



※1...令和6年度調査における選択肢

		設定している	設定していないが、 今後設定予定	設定していない	合計
回答数	太陽光発電の最大限の導入	388	189	1,081	1,658
	建築物における省エネルギー対策の徹底	339	175	1,144	1,658
	電動車の導入	389	179	1,090	1,658
	LED照明の導入	456	215	987	1,658
	再生可能エネルギー電力調達の推進	289	171	1,198	1,658
比率 (%)	太陽光発電の最大限の導入(N=1658)	23.4%	11.4%	65.2%	100.0%
	建築物における省エネルギー対策の徹底(N=1658)	20.4%	10.6%	69.0%	100.0%
	電動車の導入(N=1658)	23.5%	10.8%	65.7%	100.0%
	LED照明の導入(N=1658)	27.5%	13.0%	59.5%	100.0%
	再生可能エネルギー電力調達の推進(N=1658)	17.4%	10.3%	72.3%	100.0%

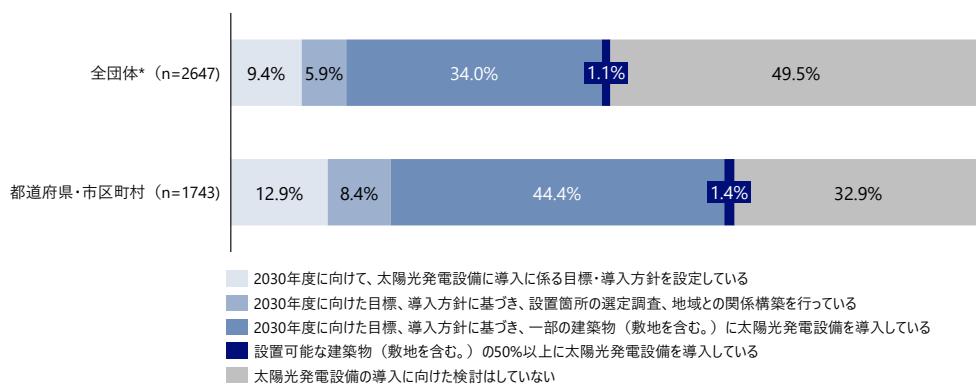
## 2) 政府の実行計画に準じた措置の取組状況 <Q1-4>

### ①太陽光発電の最大限の導入<Q1-4(1)>

#### i) 太陽光発電設備導入状況<Q1-4(1)①>

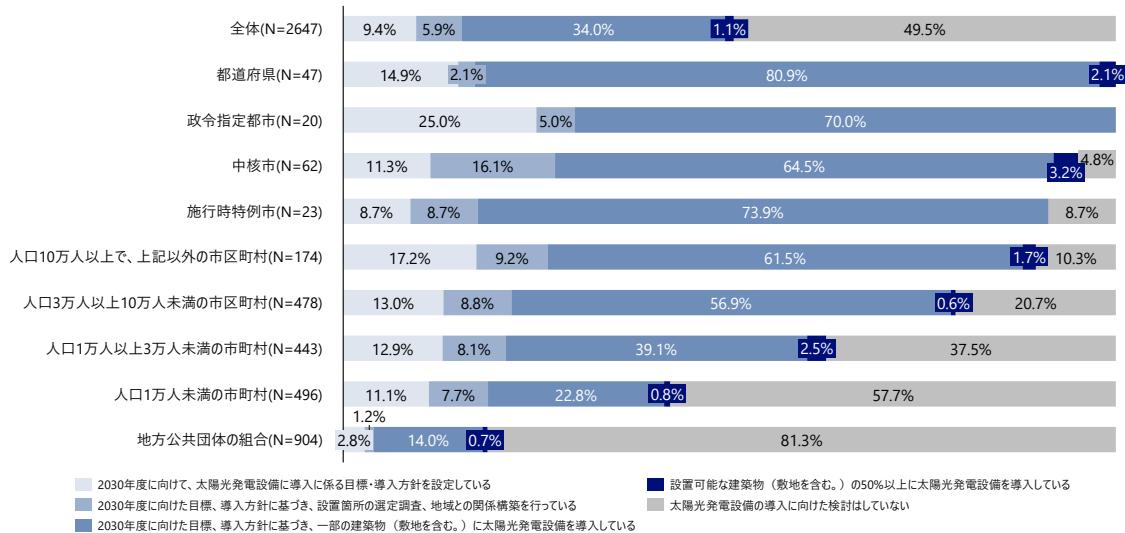
太陽光発電設備の導入の取組状況としては、50.5%の団体が、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。都道府県・市区町村に限定すると、67.1%。

図表 72 太陽光発電設備の導入・検討状況



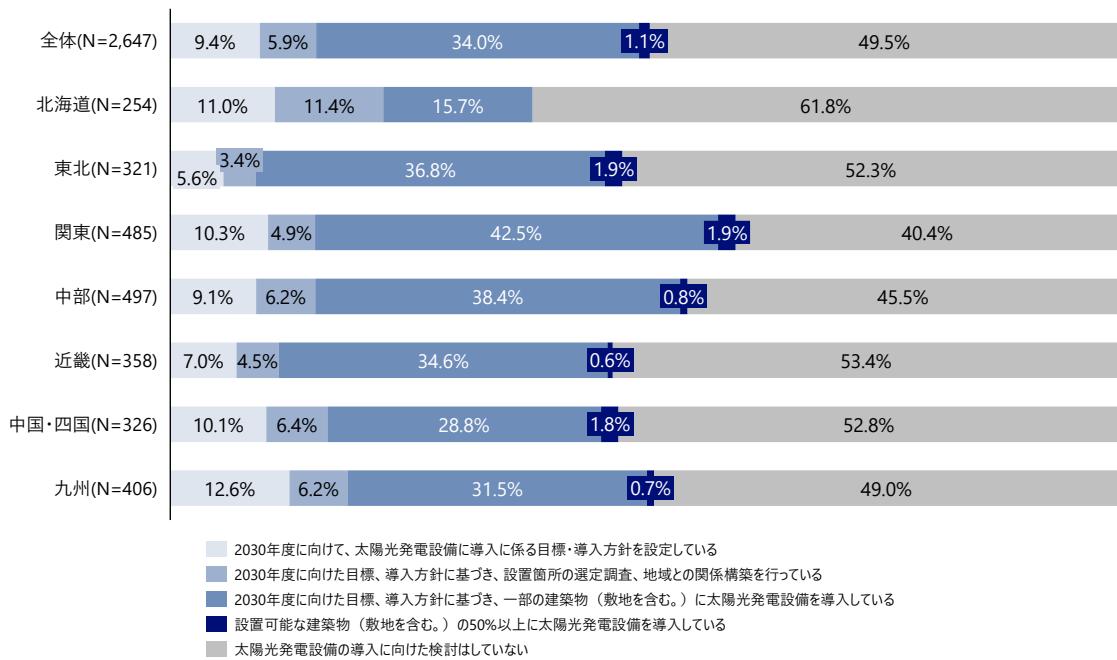
団体区分別にみると、都道府県・政令指定都市は全団体が2030年に向けて太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている。

**図表 73 太陽光発電設備の導入状況  
【団体区分別】**



地区区分別にみると、太陽光発電設備を導入済みあるいは導入に向けた検討を進めている団体が占める割合は、関東（59.6%）、中部（54.5%）で高く、北海道（38.2%）で低い。

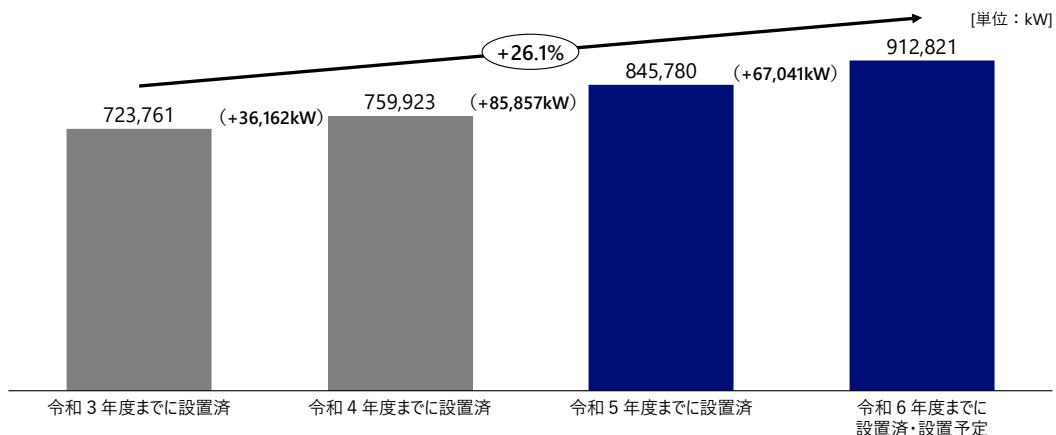
**図表 74 太陽光発電設備の導入状況  
【地区区分別】**



### ii) 公共施設における太陽光発電設備容量実績<Q1-4(1)②>

公共施設（建築物および建築物に付属する敷地）における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和6年度までに設置された設備容量（予定含む）は令和3年度までに設置済の設備容量比で189,060kW、26.1%の増加となった。

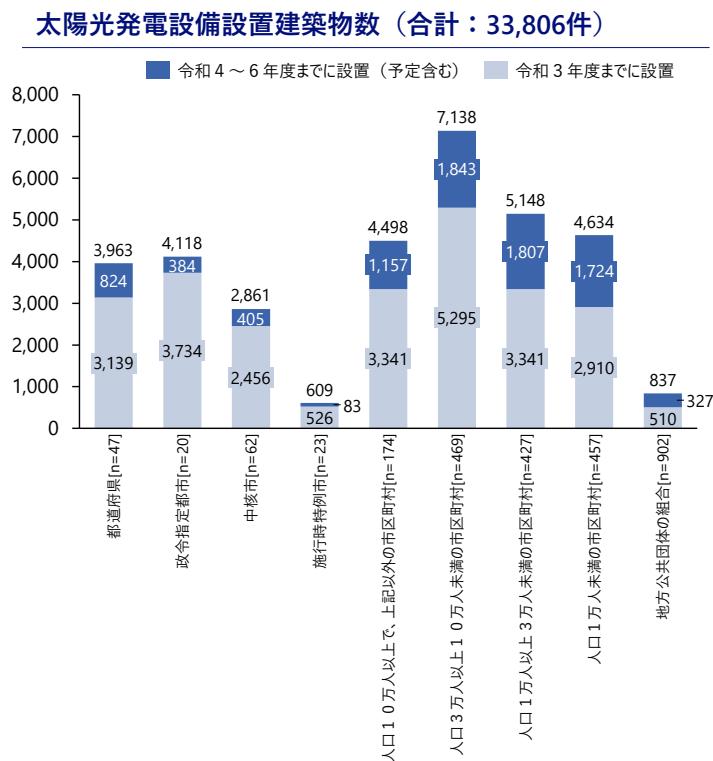
**図表 75 公共施設における太陽光発電設備設置実績（設備容量）**



\*「令和3年度までに設置済」、「令和4年度までに設置済」は令和5年度調査結果を掲載

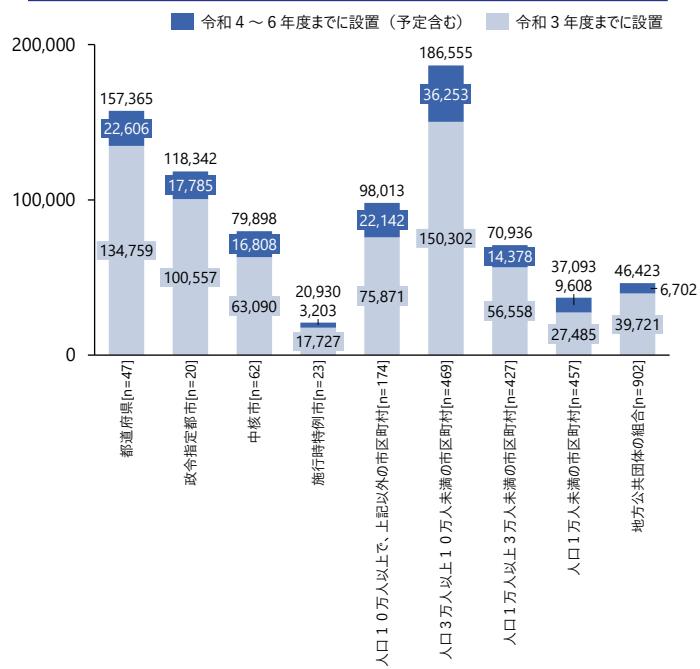
団体区分別の公共施設における太陽光発電設備設置実績は下記の通り。

**図表 76 太陽光発電設備設置建築物数（団体区分別）**



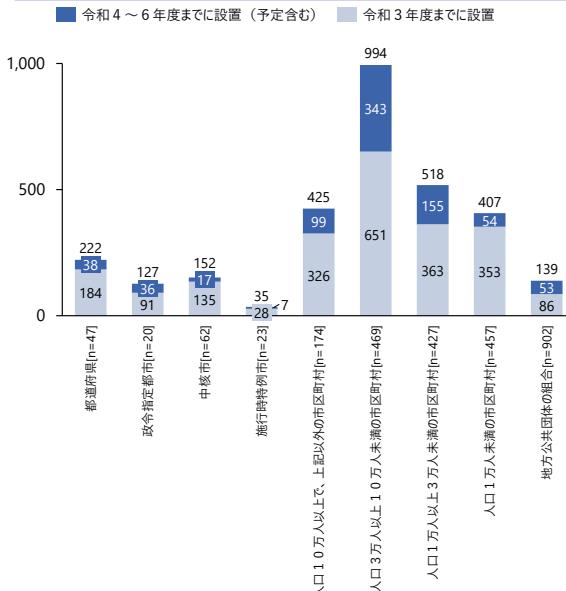
図表 77 太陽光発電設備設置容量（建築物・団体区分別）

太陽光発電設備設置容量（建築物）（合計：815,555kW）



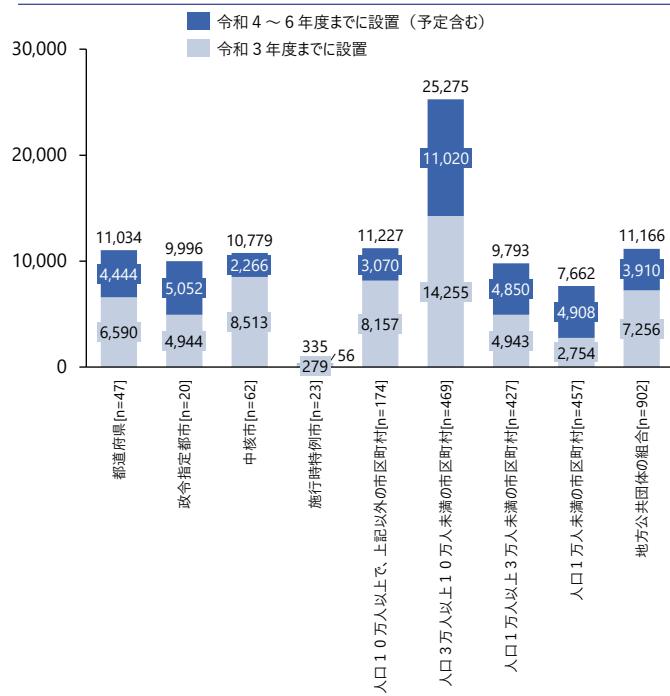
図表 78 太陽光発電設備設置敷地数（団体区分別）

太陽光発電設備設置敷地数（合計：3,019件）



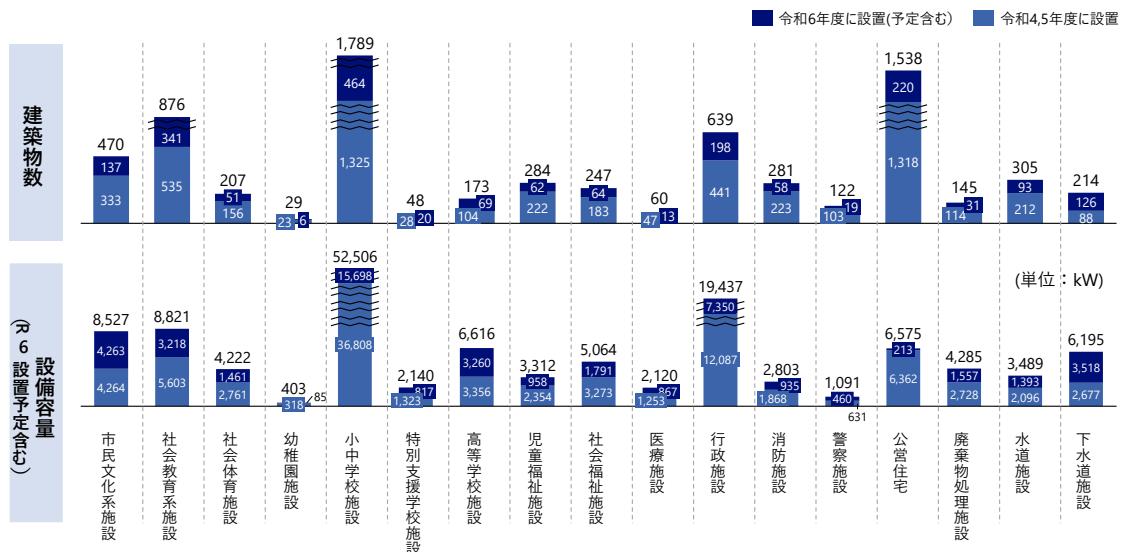
図表 79 太陽光発電設備設置容量（敷地・団体区分別）

太陽光発電設備設置容量（敷地）（合計：97,267kW）



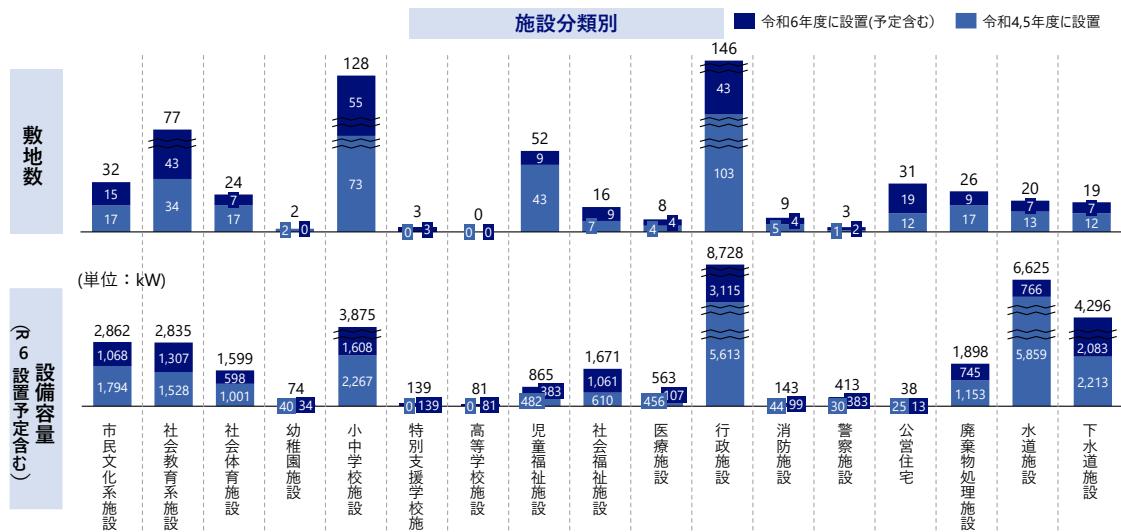
建築物についてみると、令和6年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは小中学校施設、行政施設、市民文化系施設。

**図表 80 公共施設（建築物）における太陽光発電設備設置実績  
【施設分類別】**



敷地についてみると、令和6年度に設置（予定含む）の設備容量が大きいのは行政施設、下水道施設、小中学校施設。

**図表 81 公共施設（敷地）における太陽光発電設備設置実績【施設分類別】**



※施設分類ごとにn数は異なる。

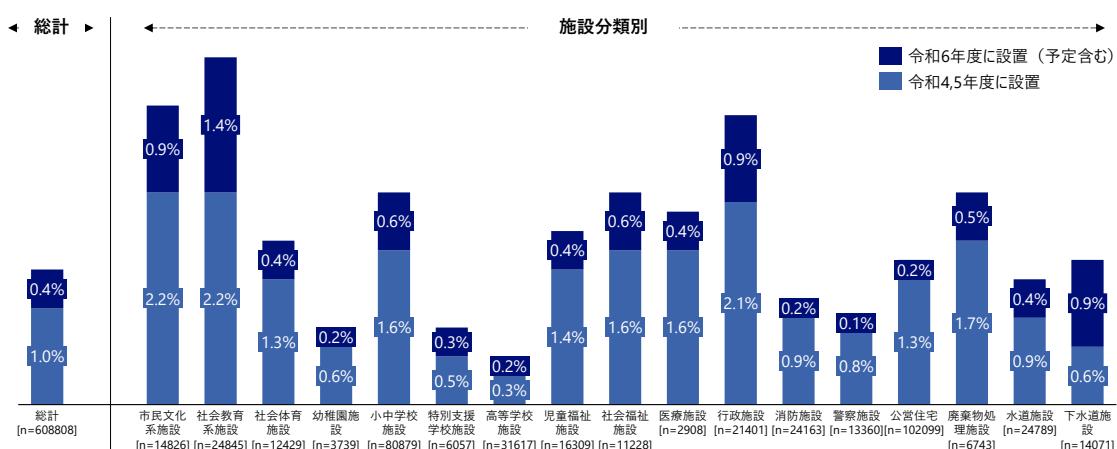
### iii) 太陽光発電設備設置施設割合<Q1-4(1)②>

回答団体における建築物数 608,808 施設において、令和 4,5 年度に太陽光発電設備が設置された建築物数割合は 1.0%、令和 6 年度に新たに設置された（予定含む）建築物数割合は 0.4%。

建築物数に対する太陽光発電設備導入建築物数割合を施設分類別にみると、令和 4,5 年度設置分は市民文化系施設、社会教育系施設、行政施設、廃棄物処理施設、令和 6 年度設置分（予定含む）は社会教育系施設、市民文化系施設、行政施設、下水道施設において高い。

**図表 82 建築物数に対する太陽光発電設備導入建築物数割合【施設分類別】**

※令和 4 年度以降の設置分（予定含む）に限る



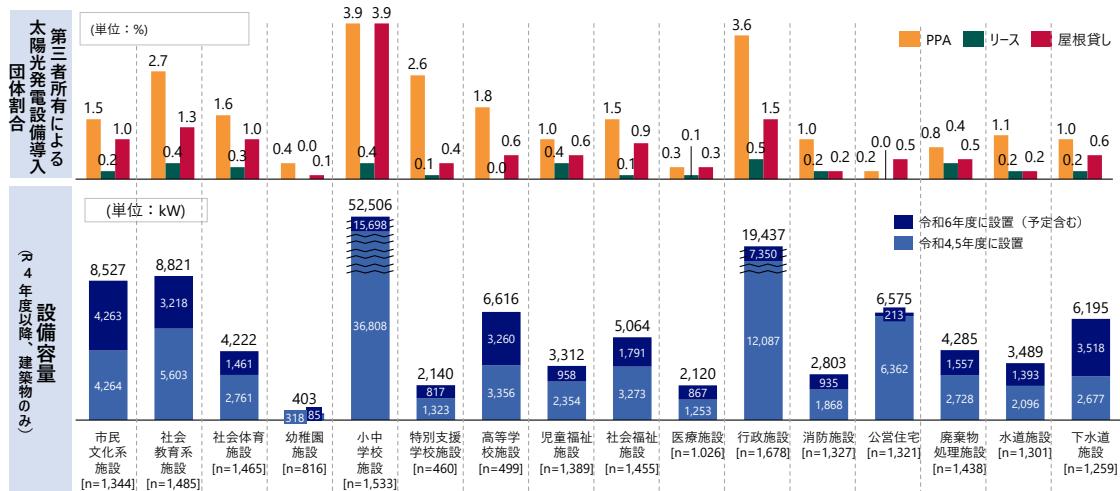
### iv) 第三者所有による太陽光発電設備導入状況<Q1-4(1)②>

いずれかの施設分類において第三者所有による太陽光発電設備を導入している団体は 236 団体（設問回答対象の 2,647 団体の 8.9%）

小中学校施設、行政施設、社会教育系施設は第三者所有による太陽光発電設備導入団体割合が高く、導入設備容量(令和 4 年度以降)も大きい。

第三者所有による導入手法においては、PPA による設備導入団体割合が最も高い。小中学校施設では屋根貸しによる導入団体割合も 3.9% と高い。

図表 83 第三者所有による太陽光発電設備導入団体割合  
【施設分類別】



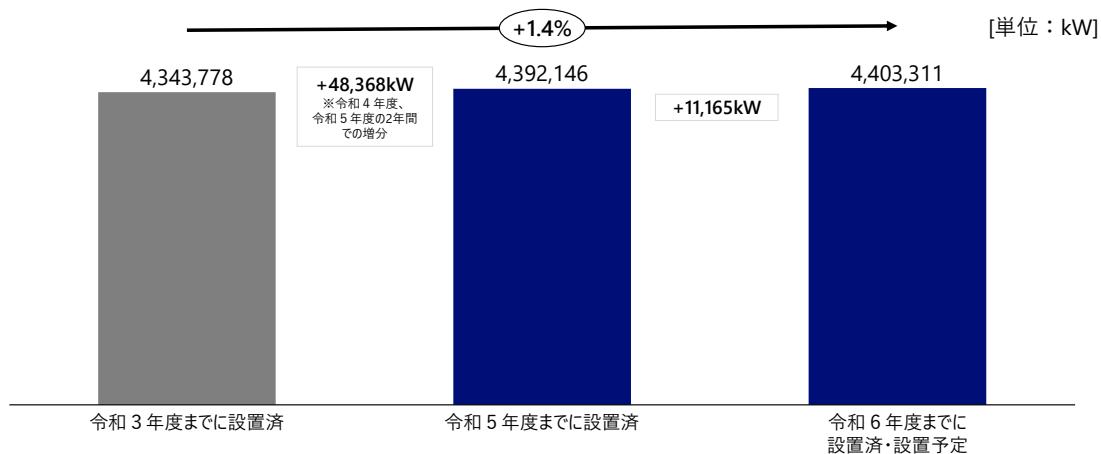
注) 当該施設分類において、対象校発電設置済団体において、1建築物でもいずれかの手法（PPA/リース/屋根貸し）に該当する建築物を有している団体の割合

v) 公有地における太陽光発電設備設置状況<Q1-4(1)②>

令和6年度に公有地に設置された太陽光発電設備は42件、11,165kW。設置件数は少ないが、建築物・敷地への太陽光発電設備設置は、2,417件、67,041kWであり、公有地へ設置された設備容量は建築物への設置量の約6分の1にのぼる。1MW (=1,000kW)以上の発電容量を持つメガソーラーの設置団体も確認される。

公有地における太陽光発電設備容量は継続して増加しており、令和6年度は、令和3年度比で59,533kW、1.4%の増加となった。

図表 84 太陽光発電設備を導入している公有地における設備容量



vi) 太陽光発電設備導入進捗状況 <Q1-4(1)②>

令和6年度調査結果をもとに、施設分類別の太陽光発電設備導入進捗状況を整理した。地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値をセットしている。設備容量ベース（令和4年度以降に追加的に導入された実績）での導入割合は行政施設、水道施設、下水道施設において高い。

図表 85 太陽光発電設備導入進捗状況

	設備容量ベース（令和4年度以降に追加的に導入された実績）			【参考値】設置件数ベース（これまでの全ての実績）		
	令和4~5年度の実績 + 令和6年度に導入済・導 入見込み	導入目標（※1）	導入割合	令和3年度までの実績 + 令和4~5年度の実績 + 令和6 年度に導入済・導入見込み	設置可能な建築物等の合 計値×50%（※2）	導入割合
	(kW) 【①】	(kW) 【②】	(%) 【①/②】	(件) 【③】	(件) 【④】	(%) 【③/④】
市民文化系施設	11,389	192,000	5.9%	1,443	4,600	31.3%
社会教育系施設	11,657	285,000	4.1%	2,355	6,100	38.5%
社会体育施設	6,113	327,000	1.9%	716	3,400	21.2%
幼稚園施設	477	47,000	1.0%	259	1,200	21.5%
小中学校施設	55,687	1,331,000	4.2%	9,579	22,800	42.0%
特別支援学校施設	2,279	56,000	4.1%	322	1,100	29.0%
高等学校施設	6,697	299,000	2.2%	1,062	5,300	20.1%
児童福祉施設	4,177	172,000	2.4%	1,258	5,100	24.8%
社会福祉施設	6,735	139,000	4.8%	773	3,200	24.2%
医療施設	2,684	76,000	3.5%	248	800	29.9%
行政施設	28,166	188,000	15.0%	2,361	4,300	54.5%
消防施設	2,946	61,000	4.8%	861	3,700	23.4%
警察施設	1,504	26,000	5.8%	396	1,800	22.4%
公営住宅	6,612	440,000	1.5%	3,503	15,900	22.0%
廃棄物処理施設	6,183	106,000	5.8%	548	1,700	32.0%
水道施設	10,113	107,000	9.5%	682	3,200	21.5%
下水道施設	10,491	160,000	6.6%	387	3,400	11.3%
その他施設	14,748	812,000	1.8%	13,866	21,800	63.7%
地方公共団体施設の 施設種別合計（※3）	188,659	4,824,000	3.9%	40,619	109,400	37.1%

※1 地方公共団体施設における設備容量ベースの「導入目標」は、令和6年3月25日に開催した第2回「公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議」（以下「連絡会議」という。）において、各行政分野の施設を所管する関係省庁において、施設種別にkWベースで設定した努力目標値（[第2回連絡会議【資料2-4】別紙参考照](#)）

※2【政府目標に準じた参考値】として記載した設置件数ベースの値における「設置可能な建築物等の合計値」は、令和5年度施行状況調査により把握した地方公共団体施設の太陽光発電設備の導入ボランシャル（簡易判定基準で○判定（設置可能性が高い）、△判定（設置可能性は高いが、懸念事項あり）となったもの）をもとに推計して算出したもの。

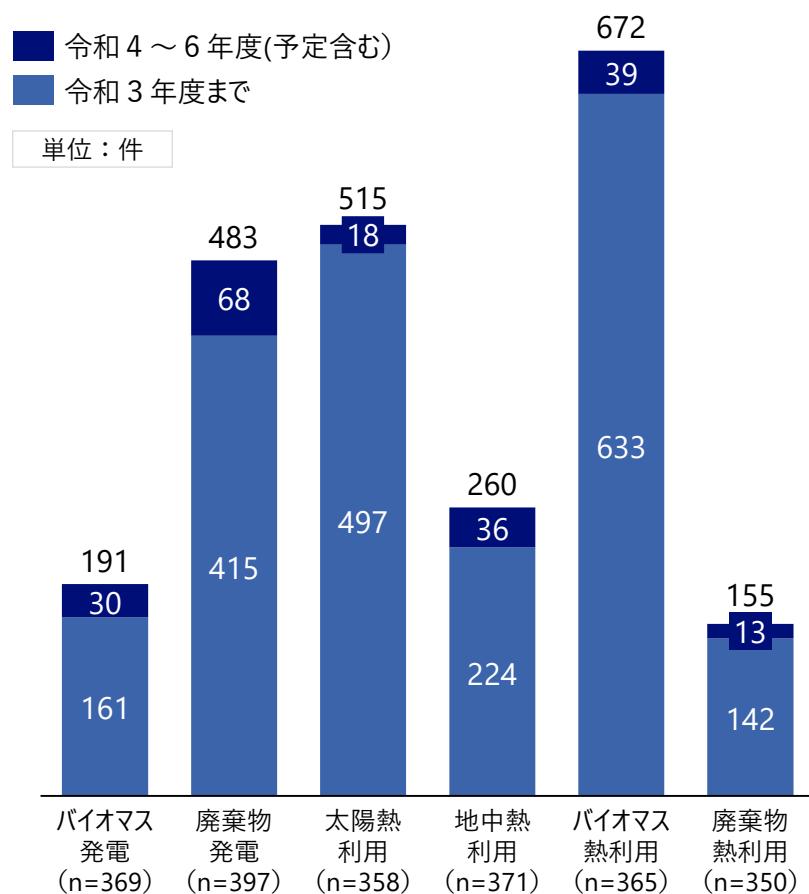
※3 施設種別合計値は、小数点以下の数字を四捨五入している関係で、施設種別ごとの数値を足し上げた場合の数値と一致しない場合がある。

vii) 太陽光発電以外の再生可能エネルギー導入状況<Q1-4(1)③>

バイオマス熱利用を導入している建築物が多く、ついで太陽熱利用、廃棄物発電が多い。

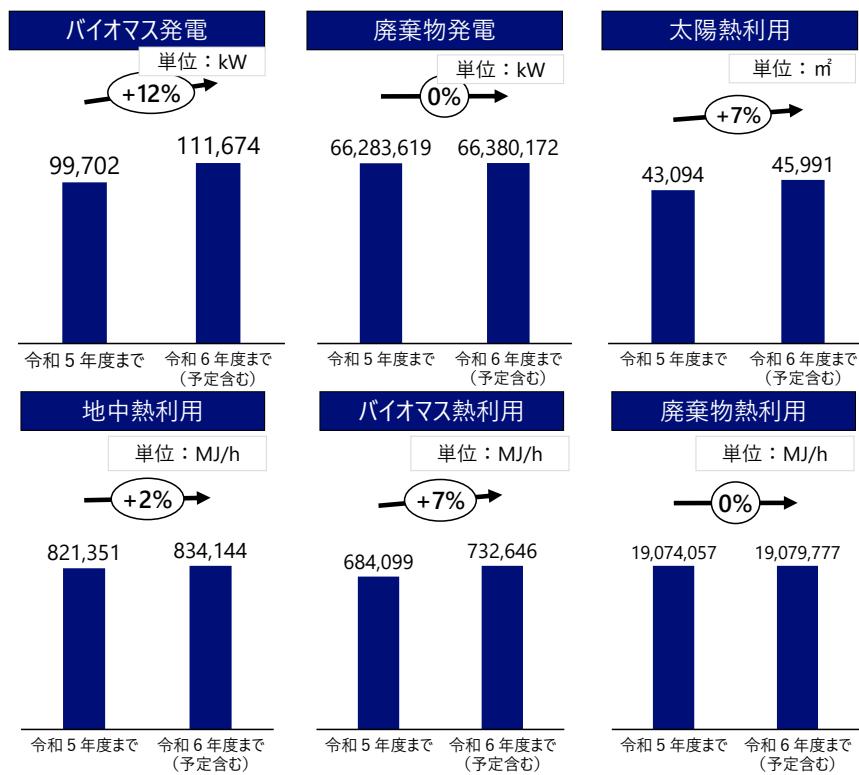
令和 5 年度から令和 6 年度における設備容量・設備性能の変化を見ると、バイオマス発電の伸びが大きく、次いで、バイオマス熱利用、太陽熱利用が伸びている。

図表 86 再エネを導入している建築物数



注) n数は令和6年度調査において本設問に回答のあった団体数

図表 87 再エネの設備容量・設備性能



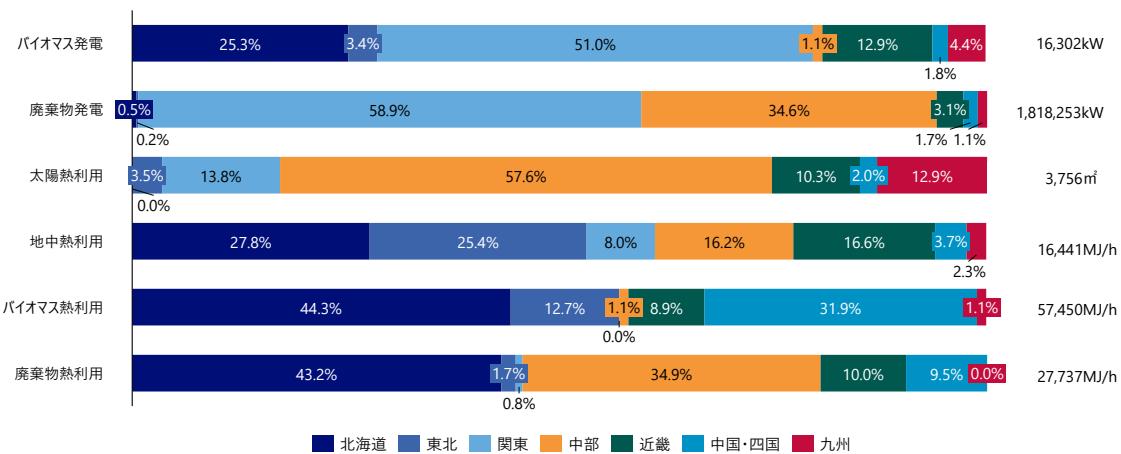
再エネ導入済設備容量・設備性能割合の団体区分別内訳をみると、廃棄物熱利用は組合における導入率が高い。地中熱利用は人口3万人以上10万人未満の市町村や人口一万人未満の市町村における導入率が高い。太陽熱利用発電は都道府県が占める割合が高い。

図表 88 再エネ導入済設備容量・設備性能割合\_団体区分別  
※令和4年度以降の設置分（令和6年度設置予定含む）

		バイオマス発電 (kW)	廃棄物発電 (kW)	太陽熱利用 (m²)	地中熱利用 (MJ/h)	バイオマス熱利用 (MJ/h)	廃棄物熱利用 (MJ/h)
回答数	全体会	16,302	1,820,243	3,576	16,441	57,939	27,737
	都道府県	75	375	2,090	245	1,008	0
	政令指定都市	1,714	29,245	0	0	4,670	2,628
	中核市	1,870	44,820	0	1,543	25,495	7,560
	施行時特例市	0	8,710	70	1,627	0	0
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2,934	1,028,902	422	1,369	0	0
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	499	8,656	116	4,983	4,747	463
	人口1万人以上3万人未満の市町村	130	0	460	2,280	20,861	0
	人口1万人未満の市町村	1,210	581,000	417	4,138	763	0
	地方公共団体の組合	7,870	118,535	1	256	396	17,086
比率 (%)	全体会	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	都道府県	0.5%	0.0%	58.5%	1.5%	1.7%	0.0%
	政令指定都市	10.5%	1.6%	0.0%	0.0%	8.1%	9.5%
	中核市	11.5%	2.5%	0.0%	9.4%	44.0%	27.3%
	施行時特例市	0.0%	0.5%	2.0%	9.9%	0.0%	0.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	18.0%	56.5%	11.8%	8.3%	0.0%	0.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	3.1%	0.5%	3.2%	30.3%	8.2%	1.7%
	人口1万人以上3万人未満の市町村	0.8%	0.0%	12.9%	13.9%	36.0%	0.0%
	人口1万人未満の市町村	7.4%	31.9%	11.7%	25.2%	1.3%	0.0%
	地方公共団体の組合	48.3%	6.5%	0.0%	1.6%	0.7%	61.6%

バイオマス発電は関東および北海道、廃棄物発電は関東、中部における設備容量・設備性能割合が大きい。北海道、東北の寒冷地域では、地中熱利用、バイオマス熱利用、廃棄物熱利用の設備容量・設備性能割合が大きい。

**図表 89 導入している再エネ別の設備容量・設備性能割合  
【地域区分別】※令和4年度以降の設置分（令和6年度設置予定含む）**

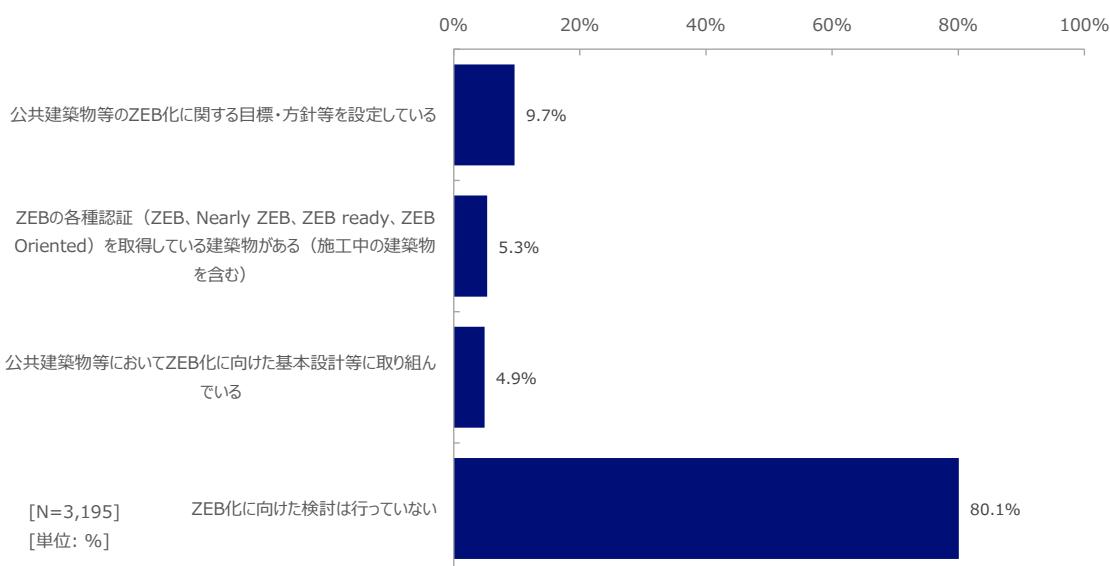


## ②建築物における省エネルギー対策の徹底 <Q1-4(2)>

### i) 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況<Q1-4(2)①>

都道府県・市区町村および、施設を保有している組合においては、ZEB 化に向けた検討・取組（目標・方針設定、各種認証取得、ZEB 化に向けた基本設計等）を実施している団体は 19.9%。検討を行っている団体の回答としては、「公共建築物の ZEB 化に関する目標・方針等を設定している」（9.7%）が最も高く、次いで「ZEB の各種認証（ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented）を取得している建築物がある（施工中の建築物を含む）」（5.3%）、「公共建築物において ZEB 化に向けた基本設計等に取り組んでいる」（4.9%）と続く。

**図表 90 公共建築物における ZEB 化に関する検討状況**



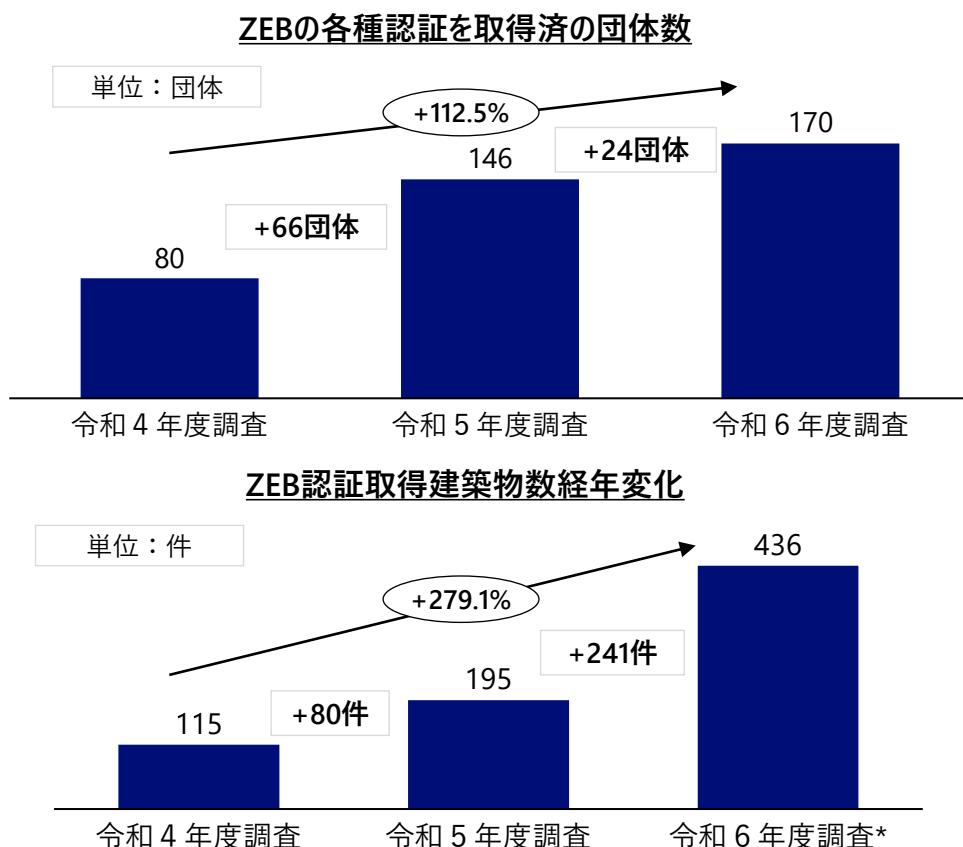
	公共建築物等のZEB化に関する目標・方針等を設定している	公共建築物等においてZEB化に向けた基本設計等に取り組んでいる	ZEBの各種認証（ZEB、Nearly ZEB、ZEB ready、ZEB Oriented）を取得している建築物がある（施工中の建築物を含む）	ZEB化に向けた検討は行っていない	合計
回答数	309	157	170	2,559	3,195
比率 (%)	9.7%	4.9%	5.3%	80.1%	100.0%

### ii) ZEB 認証取得施設<Q1-4(2)②>

ZEB の各種認証を取得済の団体数は令和 5 年度調査の 146 団体から 170 団体へと増加。

令和 4 年度から令和 6 年度にかけて設計（令和 6 年度中に設計予定を含む）された建築物における認証取得建築物数を認証種別に見ると、ZEB Ready が 222 と最も多い。

図表 91 ZEB の各種認証を取得済の団体数・建築物数（累積値）



\*令和6年度調査においては令和 4 年度から令和 6 年度にかけて設計（令和 6 年度中に設計予定を含む）された建築物のみが対象のため、ZEB認証取得建築物数については令和5年度調査結果から、令和3年度までに設計された建築物における認証取得建築物数を足し上げて集計

図表 92 ZEB の各種認証別建築物数

※令和4年度から令和6年度にかけて設計（令和6年度中に設計予定を含む）された建築物

認証区分	建築物数
ZEB	45
Nearly ZEB	51
ZEB Ready	222
ZEB Oriented	19

図表 93 ZEB の各種認証を取得済の団体数・回答団体における割合

団体区分	団体数	%
都道府県	14	29.8%
政令指定都市	12	60.0%
中核市	12	19.4%
施行時特例市	6	26.1%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	14.4%
人口3万人以上10万人未満の市区町村	54	11.3%
人口1万人以上3万人未満の市区町村	30	6.8%
人口1万人未満の市区町村	12	2.4%
地方公共団体の組合	5	0.3%

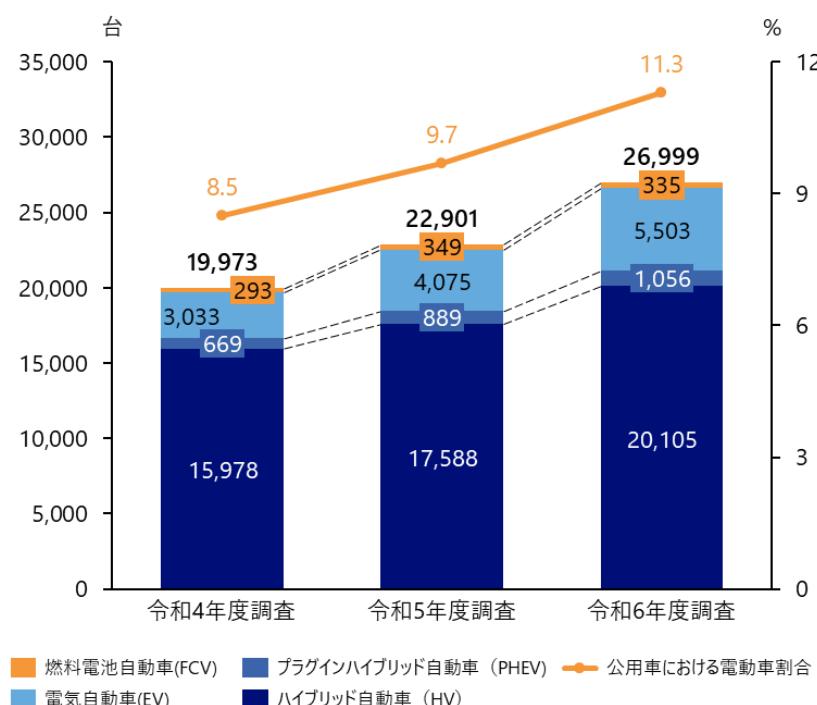
### ③電動車等の導入 <Q1-4(3)>

#### i) 一般公用車<sup>4</sup>における電動車<sup>5</sup>等の導入状況 <Q1-4(3)>

一般公用車における電動車等導入割合は 11.3%で、令和 5 年度調査の 9.7%から 1.6 ポイント増加。台数ベースでは 26,999 台で、同 22,901 台から 17.9%増加。

種類別内訳をみると、ハイブリッド自動車 (HV) が 8.4%、電気自動車 (EV) が 2.3%となっている。

図表 94 一般公用車における電動車等の導入台数および導入割合 (台数は累積値)



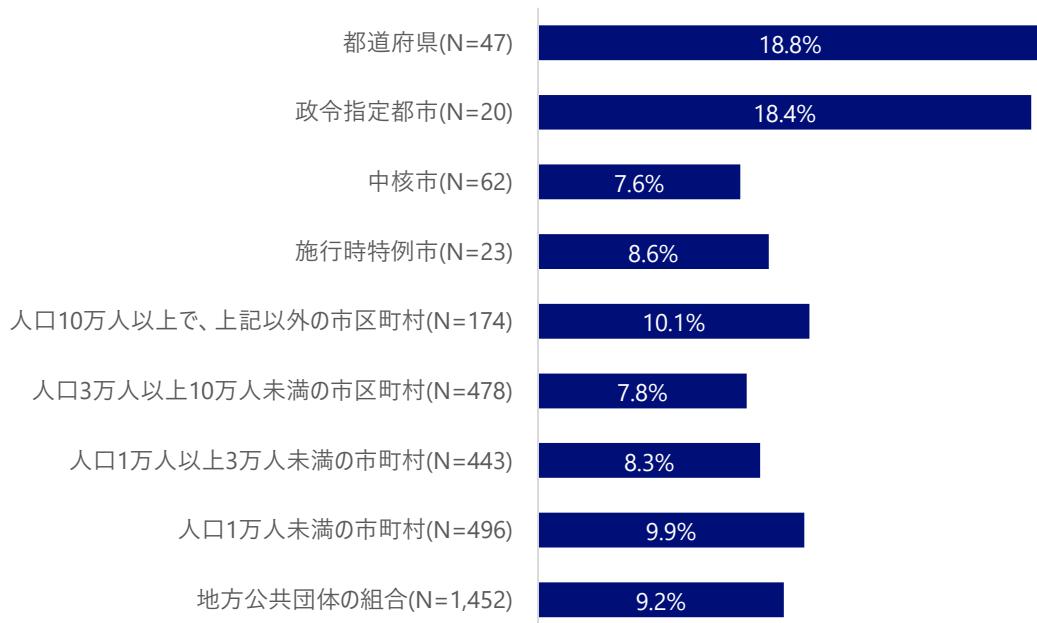
<sup>4</sup> 通常の行政事務の用に供する乗用自動車（乗車定員 10 名以下のものに限る。）であって、普通自動車又は小型自動車であるものを対象とし、消防車、救急車、パトカー、バス等の特種公用車は対象外とする。

<sup>5</sup> 電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)、ハイブリッド自動車 (HV) を対象とする。

種類	台数	割合
<b>全公用車</b>	<b>239,803</b>	
電動車計	26,999	11.3%
電気自動車（EV）	5,503	2.3%
燃料電池自動車（FCV）	335	0.1%
プラグインハイブリッド自動車（PHV・PHEV）	1,056	0.4%
ハイブリッド自動車（HV）	20,105	8.4%
その他（ガソリン車、ディーゼル車等）	212,804	88.7%

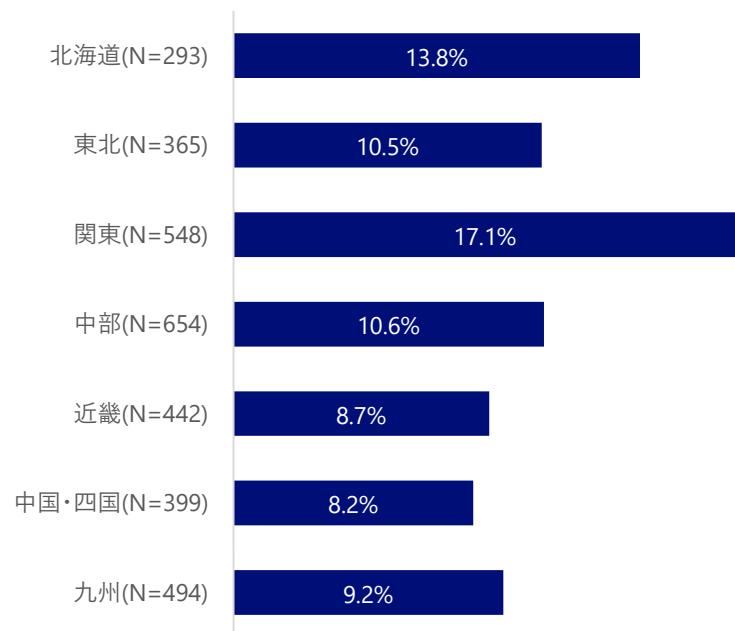
団体区別に全公用車に占める電動車等の導入状況をみると、都道府県、政令指定都市では、公用車の2割弱を電動車化している。

**図表 95 一般公用車における電動車等の導入台数割合  
【団体区別】**



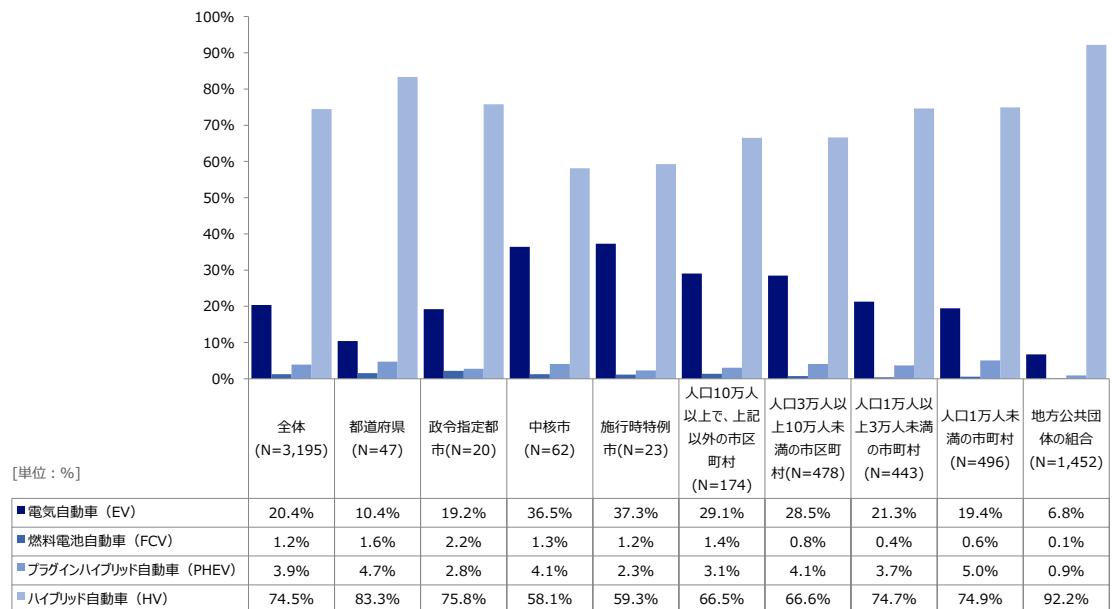
地城区別にみると、関東（17.1%）、北海道（13.8%）の電動車割合が高い。

図表 96 一般公用車における電動車等の導入台数割合  
【地城区別】



どの団体区分においても、ハイブリッド自動車の導入割合が最も高く、次いで電気自動車が高くなっている。電気自動車の導入割合は、施行時特例市が最も高い。

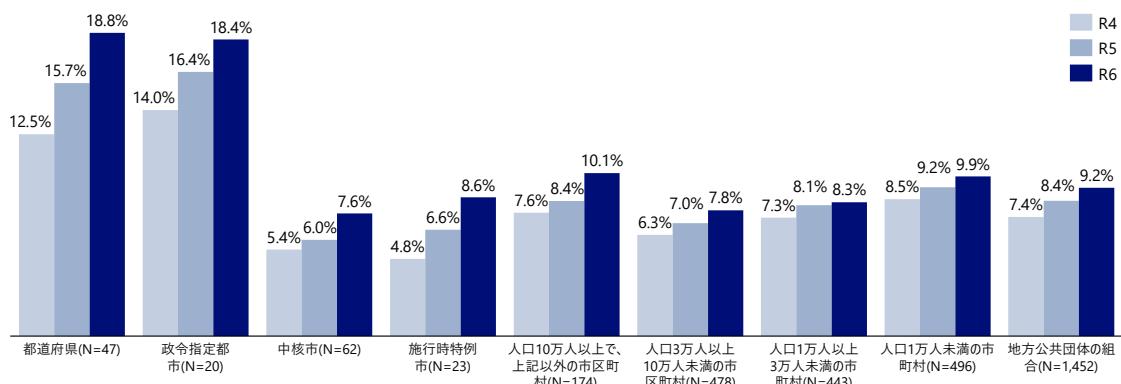
**図表 97 電動車の種類別導入台数割合  
【団体区分別】**



		電動車計		電気自動車 (EV)	燃料電池自動車 (FCV)	プラグインハイブリッド自動車 (PHEV)	ハイブリッド自動車 (HV)
台数	全体	26,999	5,503	335	1,056	20,105	
	都道府県	8,520	887	133	402	7,098	
	政令指定都市	3,339	642	74	93	2,530	
	中核市	1,775	647	23	73	1,032	
	施行時特例市	432	161	5	10	256	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	3,036	882	42	93	2,019	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	4,637	1,321	36	190	3,090	
	人口1万人以上3万人未満の市町村	2,570	547	10	94	1,919	
	人口1万人未満の市町村	1,846	359	11	93	1,383	
	地方公共団体の組合	844	57	1	8	778	
比率 (%)	全体(N=3,195)	100.0%	20.4%	1.2%	3.9%	74.5%	
	都道府県(N=47)	100.0%	10.4%	1.6%	4.7%	83.3%	
	政令指定都市(N=20)	100.0%	19.2%	2.2%	2.8%	75.8%	
	中核市(N=62)	100.0%	36.5%	1.3%	4.1%	58.1%	
	施行時特例市(N=23)	100.0%	37.3%	1.2%	2.3%	59.3%	
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	100.0%	29.1%	1.4%	3.1%	66.5%	
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	100.0%	28.5%	0.8%	4.1%	66.6%	
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	100.0%	21.3%	0.4%	3.7%	74.7%	
	人口1万人未満の市町村(N=496)	100.0%	19.4%	0.6%	5.0%	74.9%	
	地方公共団体の組合(N=1,452)	100.0%	6.8%	0.1%	0.9%	92.2%	

団体区分別に見ると、都道府県では令和5年度比 3.1 ポイント増と特に電動車の導入が進んでいる。前年度と比較すると、全団体区分において増加がみられる。

**図表 98 一般公用車における電動車の導入台数割合  
【団体区分別・年度比較】**



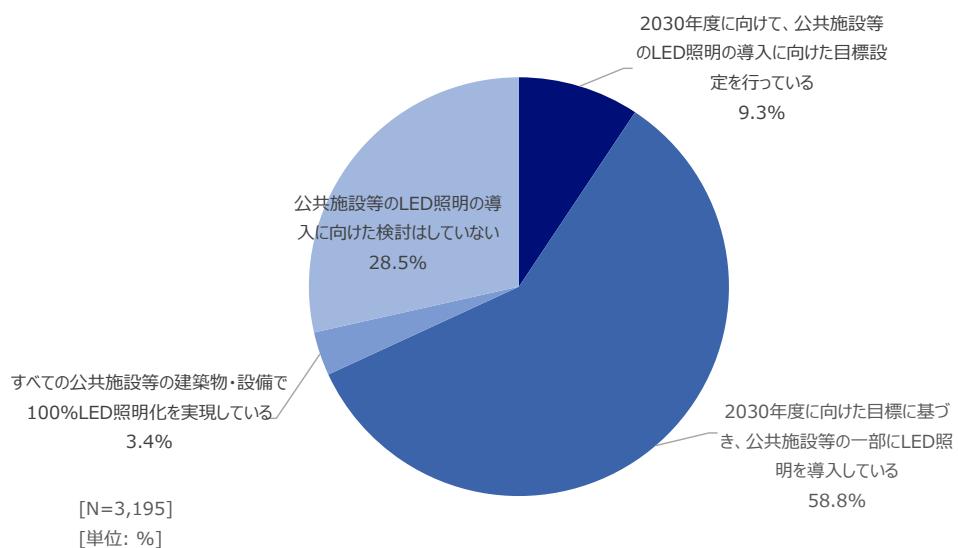
④ 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況 <Q1-4(4)>

i) 公共施設における LED 照明の導入に向けた取組状況 <Q1-4(4)①>

2030 年に向けた目標に基づき、公共施設における LED 照明の導入に向けた目標設定、導入を進めている団体は 71.5%。

すべての公共施設等の建築物・設備で 100%LED 照明化を実現している団体は 3.4%。

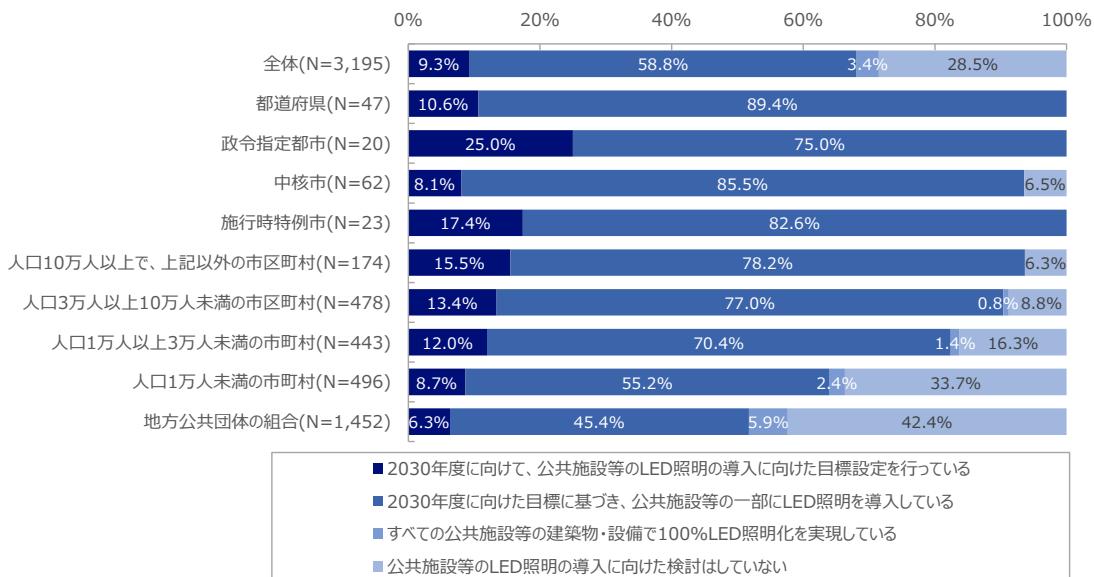
図表 99 公共施設における LED 照明の導入状況



	2030年度に向けて、公共施設等のLED照明の導入に向けた目標設定を行っている	2030年度に向けて目標に基づき、公共施設等の一部にLED照明を導入している	すべての公共施設等の建築物・設備で100%LED照明化を実現している	公共施設等のLED照明の導入に向けた検討はしていない	合計
回答数	298	1,878	108	911	3,195
比率 (%)	9.3%	58.8%	3.4%	28.5%	100.0%

団体区分別にみると、人口 10 万人以上の市区町村においては、ほぼ全団体が公共施設における LED 照明の導入あるいは検討を実施している。人口 1 万人未満の市区町村では 33.7%、地方公共団体の組合では 42.4% の団体が、依然として公共施設の LED 照明の導入に向けた検討を実施していない。

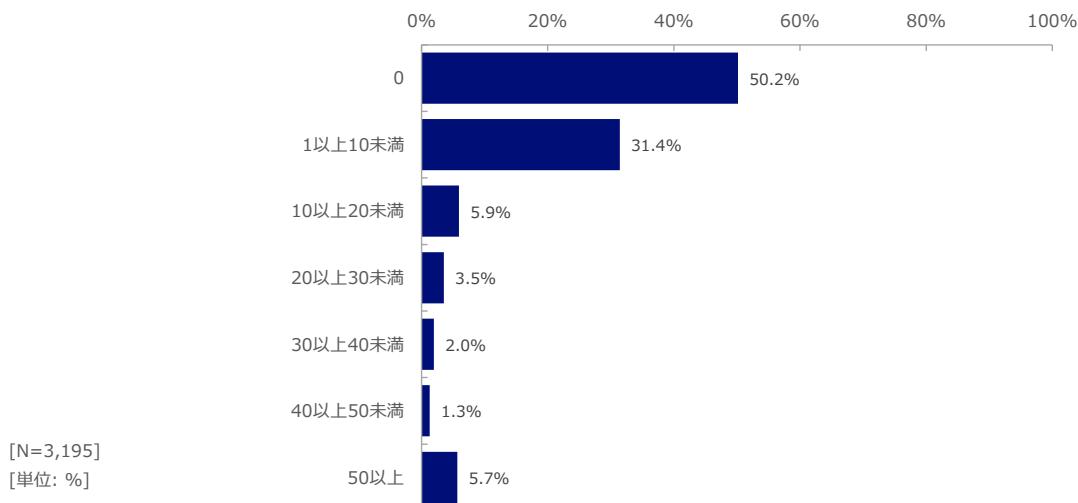
**図表 100 公共施設における LED 照明の導入状況  
【団体区分別】**



#### ii) すべての照明を LED 照明へ更新している建築物数 <Q1-4(4)②>

「0」(50.2%)が最も高く、次いで「1 以上 10 未満」(31.4%)、「10 以上 20 未満」(5.9%)と続く。

**図表 101 すべての照明を LED 照明へ更新している建築物数**



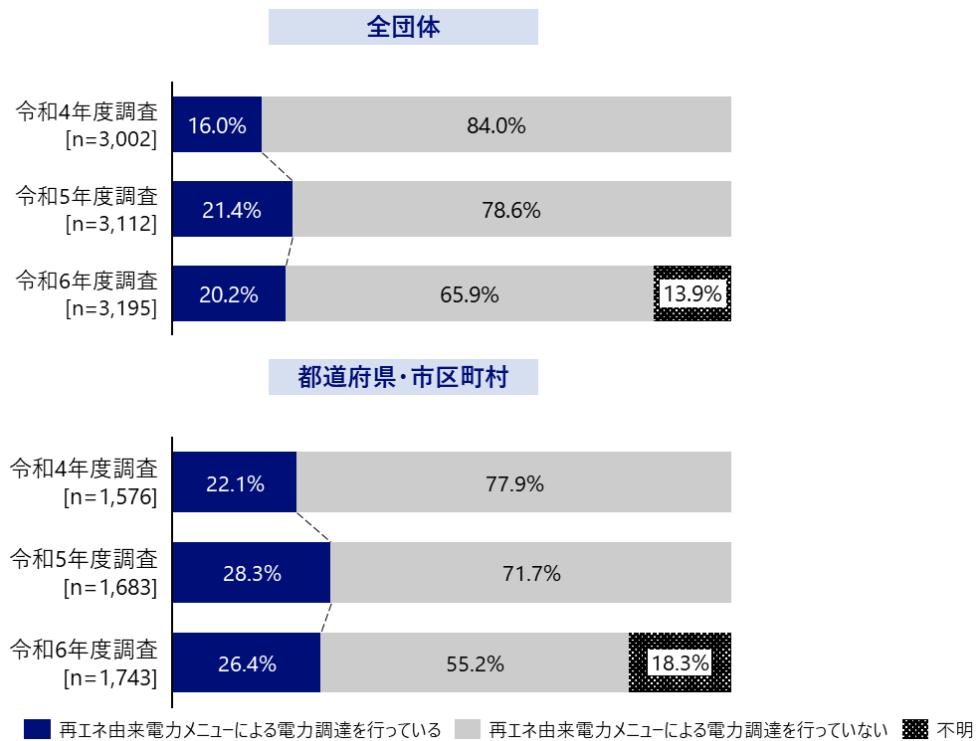
	0	1以上10未満	10以上20未満	20以上30未満	30以上40未満	40以上50未満	50以上	合計
回答数	1,603	1,004	190	113	63	41	181	3,195
比率 (%)	50.2%	31.4%	5.9%	3.5%	2.0%	1.3%	5.7%	100.0%

⑤公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量 <Q1-4(5)>

i) 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量 <Q1-4(5)②>

公共施設における調達電力量割合について、再エネ由来電力メニューによる調達を「40%以上」と回答している団体数は令和5年度調査と比較して令和6年度調査において2.9%から3.9%に増加。

図表 102 公共施設において再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っている団体割合



※令和6年度調査より「不明」の選択肢を追加。令和5年度以前の調査では「再エネ由来電力メニューによる電力調達を行っていない」に「不明」の団体も含めて集計している。

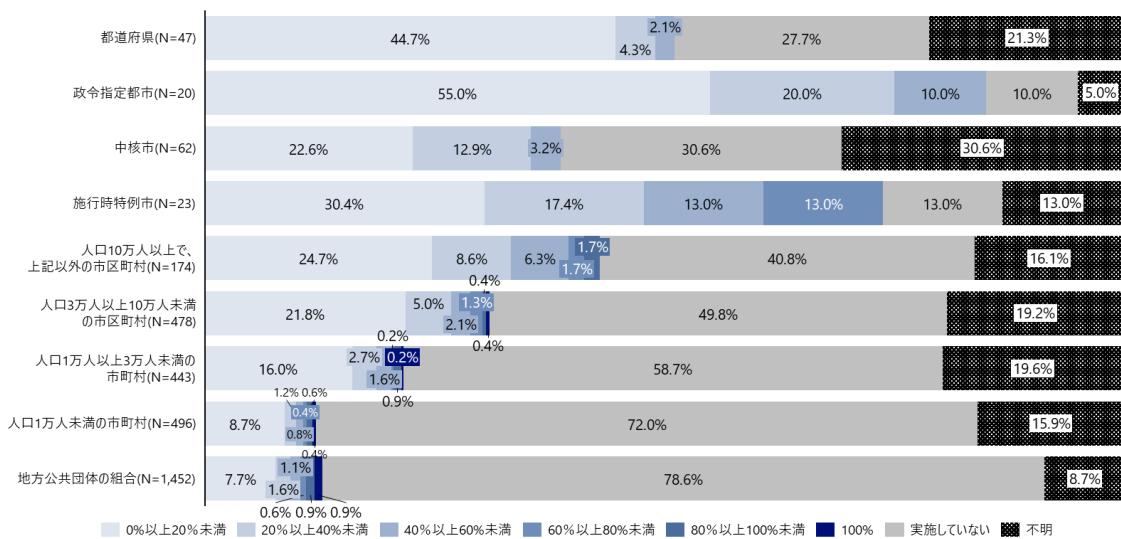
図表 103 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合

調達電力量割合	団体割合		団体数	
	R5調査	R6調査	R5調査	R6調査
100%	0.4%	0.6%	13	18
80%以上100%未満	0.6%	0.8%	19	25
40%以上80%未満	1.9%	2.5%	59	79
40%未満 (0%を含まない)	18.6%	16.4%	575	524
0%	78.6% *不明含む	65.9%	2,446 *不明含む	2,104
不明	—	13.9%	—	445

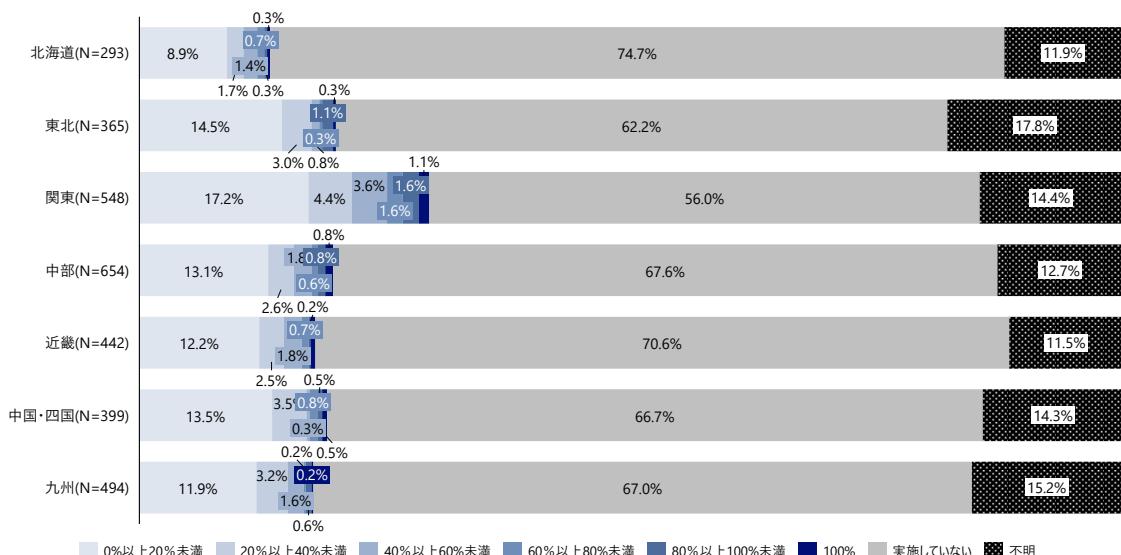
団体区分別にみると、政令指定都市の80%以上、施行時特例市の70%以上の団体が再エネ由来電力メニューによる電力調達を実施。

地域区分別にみると、関東では、30%程度の団体が再エネ由来電力メニューによる電力調達を実施。

図表 104 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合  
【団体区分別】



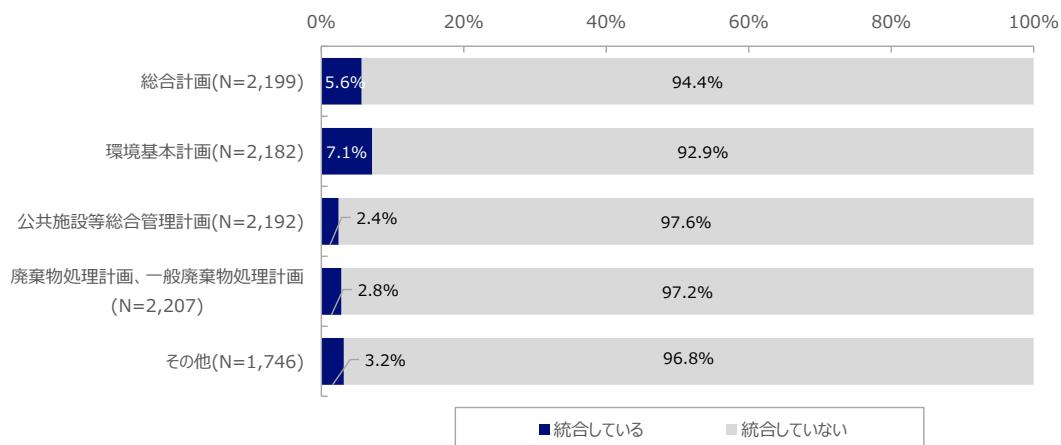
図表 105 公共施設における再エネ由来電力メニューによる調達電力量割合  
【地区区分別】



## (5) 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況 <Q1-2(3)>

事務事業編を策定済みの団体における事務事業編と既存行政計画との統合の状況について、統合している団体割合が最も大きいのは「環境基本計画」(7.1%)で、「総合計画」(5.6%)が続く。

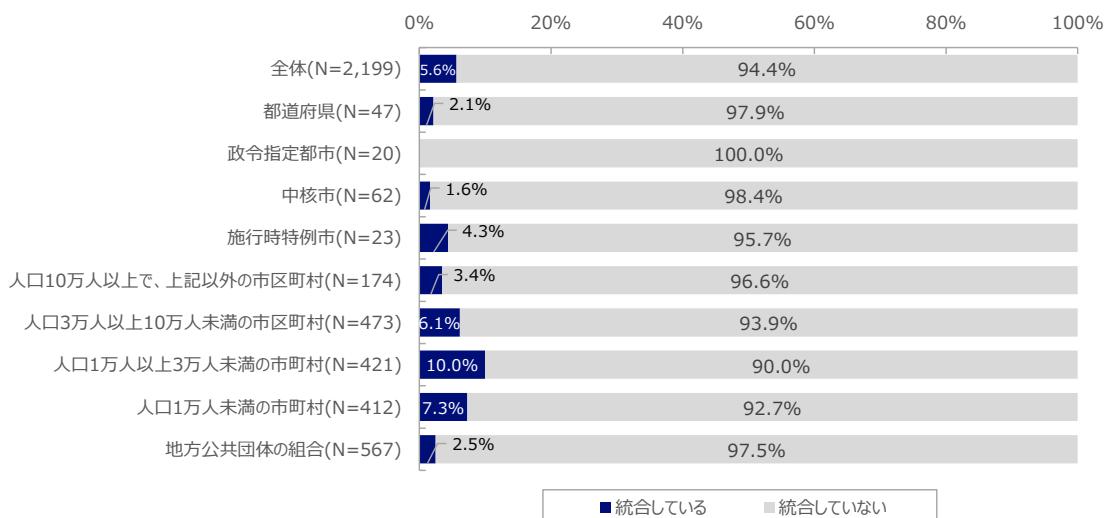
図表 106 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況



		統合している	統合していない	合計
回答数	総合計画	124	2,075	2,199
	環境基本計画	156	2,026	2,182
	公共施設等総合管理計画	53	2,139	2,192
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画	62	2,145	2,207
	その他	55	1,691	1,746
比率 (%)	総合計画(N=2,199)	5.6%	94.4%	100.0%
	環境基本計画(N=2,182)	7.1%	92.9%	100.0%
	公共施設等総合管理計画(N=2,192)	2.4%	97.6%	100.0%
	廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画(N=2,207)	2.8%	97.2%	100.0%
	その他(N=1,746)	3.2%	96.8%	100.0%

総合計画の統合状況について、団体区分別にみると、人口1万人以上3万人未満の市区町村において統合している割合が最も高く、10.0%となっている。

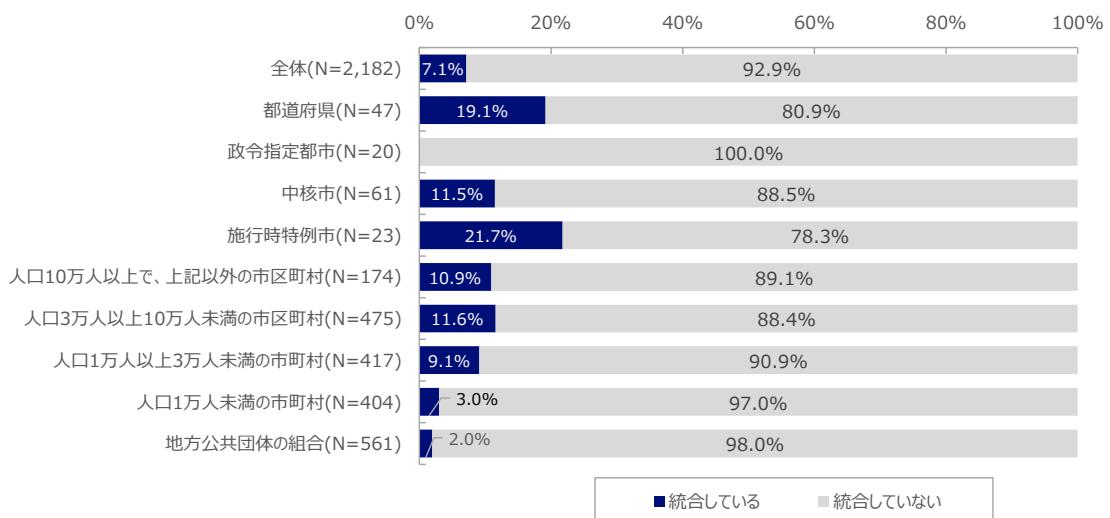
**図表 107 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
総合計画【団体区分別】**



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	124	2,075	2,199
	都道府県	1	46	47
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	1	61	62
	施行時特例市	1	22	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	6	168	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	29	444	473
	人口1万人以上3万人未満の市町村	42	379	421
	人口1万人未満の市町村	30	382	412
	地方公共団体の組合	14	553	567
比率 (%)	全体(N=2,199)	5.6%	94.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	2.1%	97.9%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	1.6%	98.4%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	4.3%	95.7%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	3.4%	96.6%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=473)	6.1%	93.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=421)	10.0%	90.0%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=412)	7.3%	92.7%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=567)	2.5%	97.5%	100.0%

環境基本計画の統合状況について、団体区分別にみると、施行時特例市において統合している割合が最も高く、21.7%となっている。

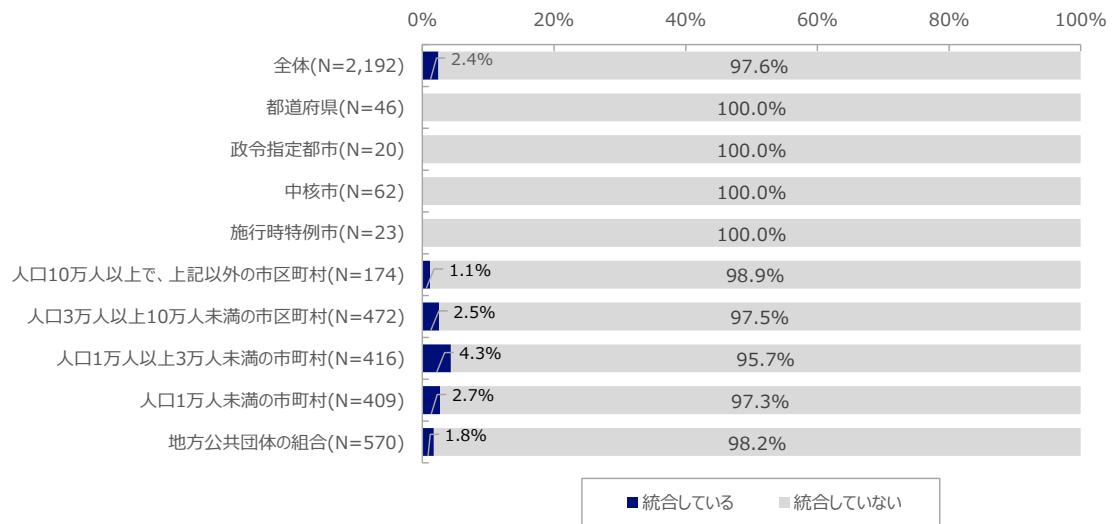
**図表 108 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
環境基本計画【団体区分別】**



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	156	2,026	2,182
	都道府県	9	38	47
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	7	54	61
	施行時特例市	5	18	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	19	155	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	55	420	475
	人口1万人以上3万人未満の市町村	38	379	417
	人口1万人未満の市町村	12	392	404
	地方公共団体の組合	11	550	561
比率 (%)	全体(N=2,182)	7.1%	92.9%	100.0%
	都道府県(N=47)	19.1%	80.9%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=61)	11.5%	88.5%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	21.7%	78.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	10.9%	89.1%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=475)	11.6%	88.4%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=417)	9.1%	90.9%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=404)	3.0%	97.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=561)	2.0%	98.0%	100.0%

公共施設等総合管理計画の統合状況について、団体区分別にみると、人口1万人以上3万人未満の市区町村において統合している割合が最も高く、4.3%となっている。

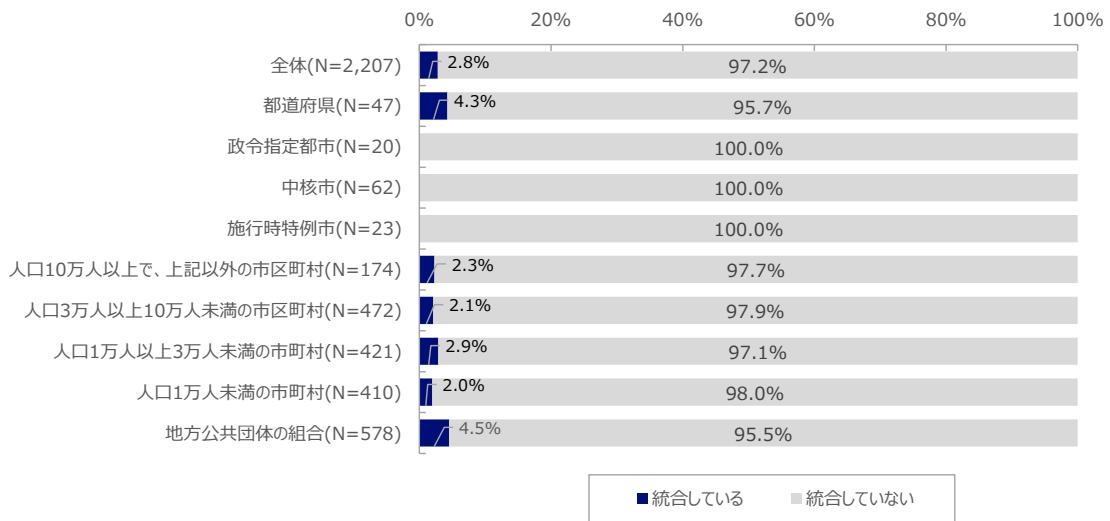
**図表 109 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
公共施設等総合管理計画【団体区分別】**



		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	53	2,139	2,192
	都道府県	0	46	46
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	0	62	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	2	172	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	12	460	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	18	398	416
	人口1万人未満の市町村	11	398	409
	地方公共団体の組合	10	560	570
比率 (%)	全体(N=2,192)	2.4%	97.6%	100.0%
	都道府県(N=46)	0.0%	100.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	100.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	1.1%	98.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	2.5%	97.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=416)	4.3%	95.7%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=409)	2.7%	97.3%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=570)	1.8%	98.2%	100.0%

廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画の統合状況について、団体区分別にみると、地方公共団体の組合において統合している割合が最も高く、4.5%となっている。

**図表 110 既存の行政計画と事務事業編との統合の状況  
廃棄物処理計画、一般廃棄物処理計画【団体区分別】**



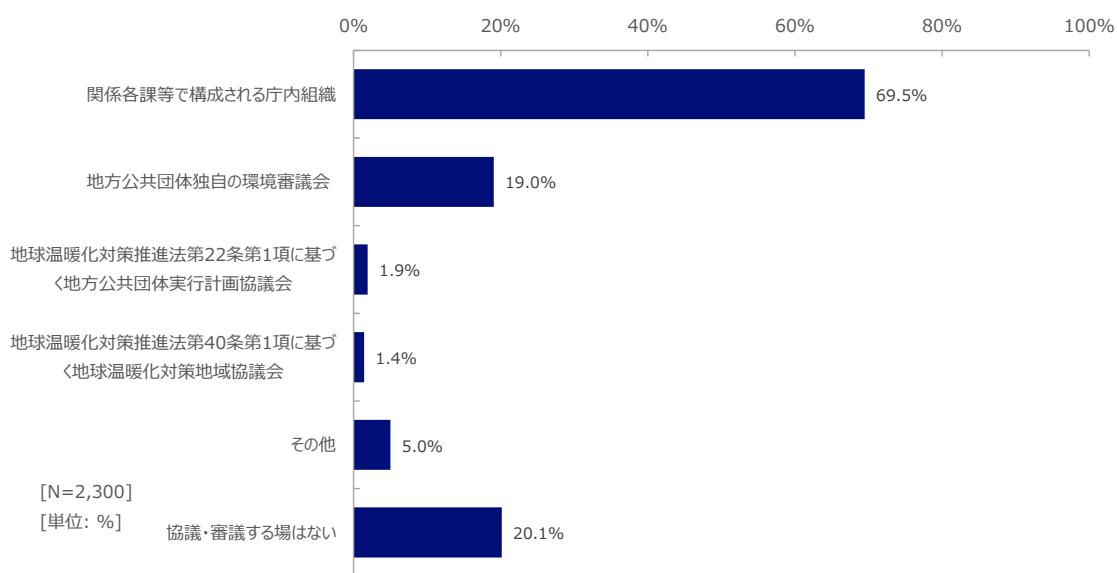
		統合している	統合していない	合計
回答数	全体	62	2,145	2,207
	都道府県	2	45	47
	政令指定都市	0	20	20
	中核市	0	62	62
	施行時特例市	0	23	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	4	170	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	10	462	472
	人口1万人以上3万人未満の市町村	12	409	421
	人口1万人未満の市町村	8	402	410
	地方公共団体の組合	26	552	578
比率 (%)	全体(N=2,207)	2.8%	97.2%	100.0%
	都道府県(N=47)	4.3%	95.7%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	0.0%	100.0%	100.0%
	中核市(N=62)	0.0%	100.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	0.0%	100.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	2.3%	97.7%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=472)	2.1%	97.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=421)	2.9%	97.1%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=410)	2.0%	98.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=578)	4.5%	95.5%	100.0%

## (6) 実行計画（事務事業編）の進行管理の仕組み <Q1-3>

### 1) 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場 <Q1-3>

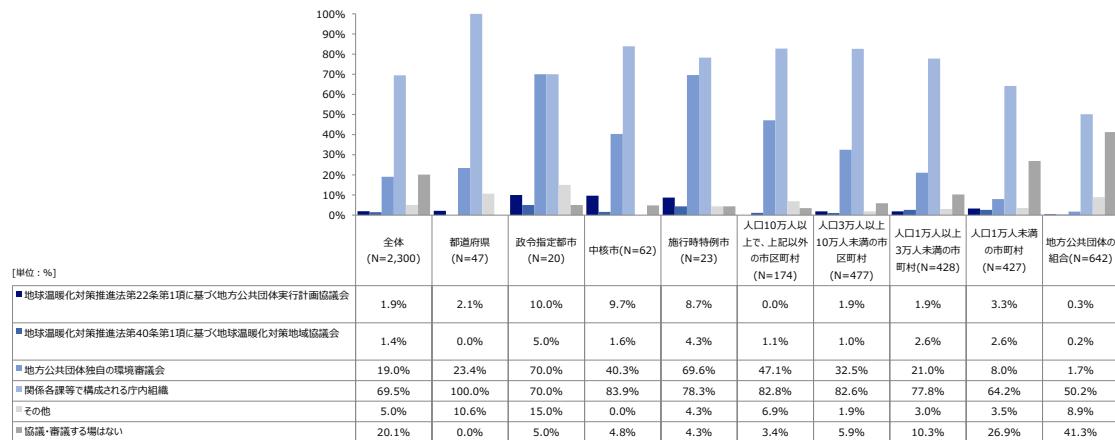
事務事業編を策定済みの団体において、事務事業編の進捗状況を協議・審議する場としては、「関係各課等で構成される府内組織」(69.5 %)が最も高く、次いで「地方公共団体独自の環境審議会」(19.0%)と続く。「協議・審議する場はない」と回答している団体は 20.1%。

図表 111 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場



地方公共団体の区別に見ると、どの団体類型においても「関係各課等で構成される府内組織」の割合が最も高い。小規模な団体や地方公共団体の組合においては、「協議・審議する場はない」の割合も高い。

**図表 112 事務事業編の進捗状況を協議・審議する場  
【団体区分別】**



		地球温暖化対策推進法第22条第1項に基づく地方公共団体実行計画協議会	地球温暖化対策推進法第40条第1項に基づく地球温暖化対策地域協議会	地方公共団体独自の環境審議会	関係各課等で構成される府内組織	その他	協議・審議する場はない	合計
回答数	全体	44	33	438	1,598	115	463	2,300
	都道府県	1	0	11	47	5	0	47
	政令指定都市	2	1	14	14	3	1	20
	中核市	6	1	25	52	0	3	62
	施行時特例市	2	1	16	18	1	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	0	2	82	144	12	6	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	9	5	155	394	9	28	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	8	11	90	333	13	44	428
	人口1万人未満の市町村	14	11	34	274	15	115	427
	地方公共団体の組合	2	1	11	322	57	265	642
比率 (%)	全体(N=2,300)	1.9%	1.4%	19.0%	69.5%	5.0%	20.1%	100.0%
	都道府県(N=47)	2.1%	0.0%	23.4%	100.0%	10.6%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	10.0%	5.0%	70.0%	70.0%	15.0%	5.0%	100.0%
	中核市(N=62)	9.7%	1.6%	40.3%	83.9%	0.0%	4.8%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	8.7%	4.3%	69.6%	78.3%	4.3%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	0.0%	1.1%	47.1%	82.8%	6.9%	3.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	1.9%	1.0%	32.5%	82.6%	1.9%	5.9%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=428)	1.9%	2.6%	21.0%	77.8%	3.0%	10.3%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=427)	3.3%	2.6%	8.0%	64.2%	3.5%	26.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=642)	0.3%	0.2%	1.7%	50.2%	8.9%	41.3%	100.0%

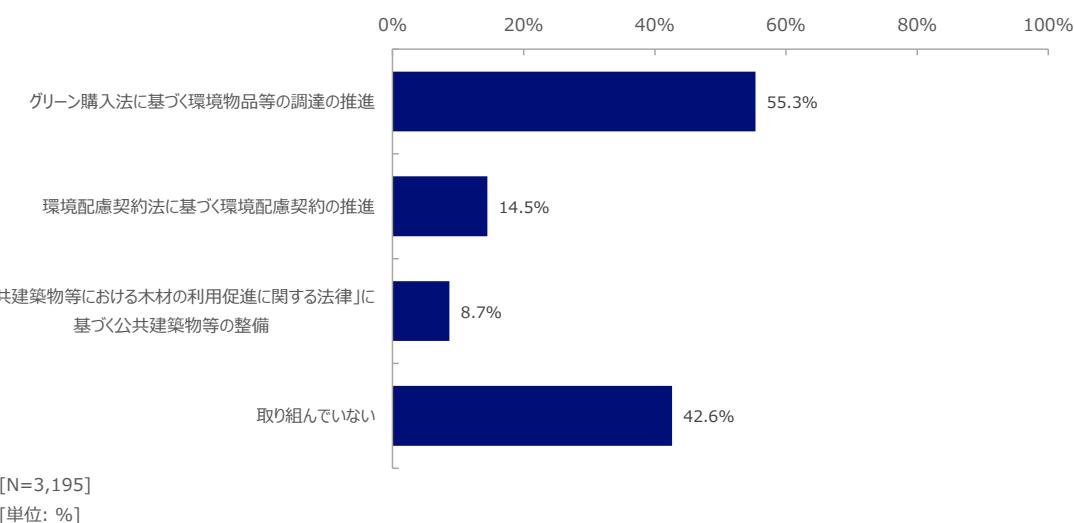
## (7) 事務事業に関するグリーン購入・環境配慮契約等の推進の取組状況 <Q1-5>

### 1) 物品購入の配慮に係る事項の取組状況 <Q1-5(1)>

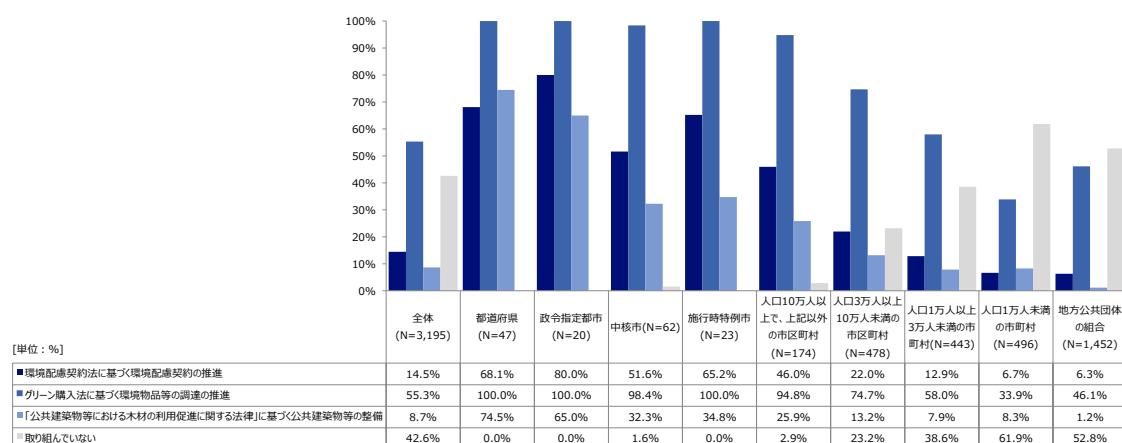
物品購入の配慮に係る事項の取組状況としては、「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進」が 55.3%と最も多い。

都道府県および施行時特例市以上の市（中核市を除く）では、全ての団体が取り組んでいる。

図表 113 物品購入の配慮に係る事項の取組状況



図表 114 物品購入の配慮に係る事項の取組状況  
【団体区分別】

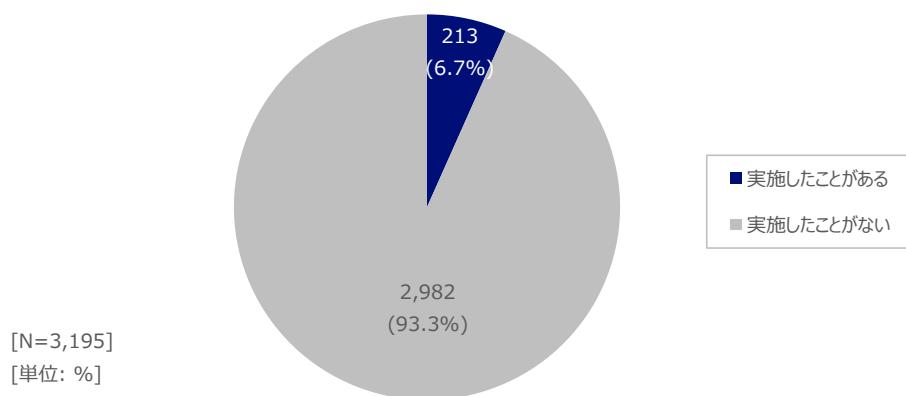


		環境配慮契約法に基づく環境配慮契約の推進	グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進	「公共建築物等における木材の利用促進に関する法律」に基づく公共建築物等の整備	取り組んでいない	合計
回答数	全体	462	1,768	277	1,362	3,195
	都道府県	32	47	35	0	47
	政令指定都市	16	20	13	0	20
	中核市	32	61	20	1	62
	施行時特例市	15	23	8	0	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	80	165	45	5	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	105	357	63	111	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	57	257	35	171	443
	人口1万人未満の市町村	33	168	41	307	496
	地方公共団体の組合	92	670	17	767	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	14.5%	55.3%	8.7%	42.6%	100.0%
	都道府県(N=47)	68.1%	100.0%	74.5%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	80.0%	100.0%	65.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	51.6%	98.4%	32.3%	1.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	65.2%	100.0%	34.8%	0.0%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	46.0%	94.8%	25.9%	2.9%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	22.0%	74.7%	13.2%	23.2%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	12.9%	58.0%	7.9%	38.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	6.7%	33.9%	8.3%	61.9%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	6.3%	46.1%	1.2%	52.8%	100.0%

## 2) ESCO 事業の取組状況 <Q1-5(2)>

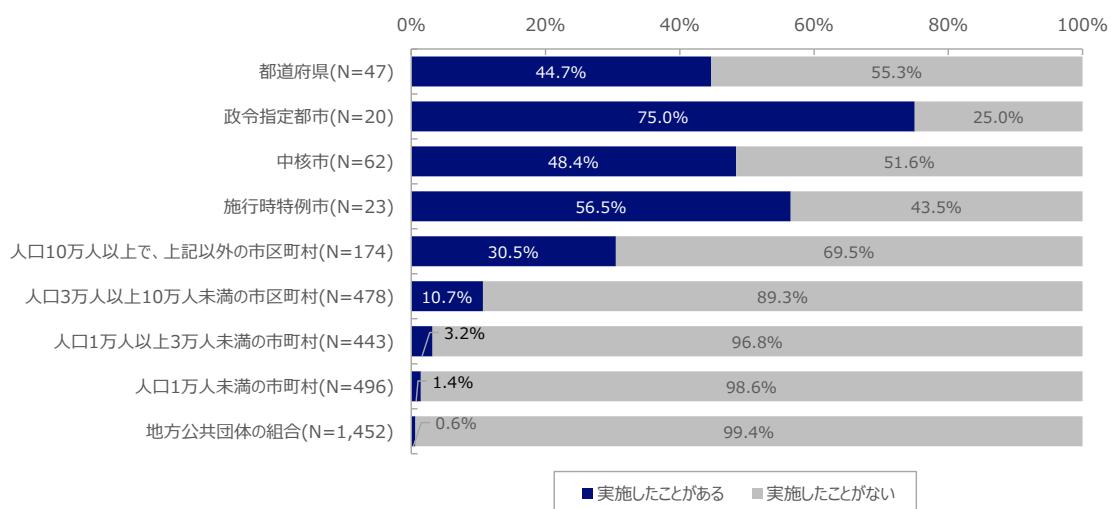
ESCO 事業を実施している（してきた）団体は 213 団体 (6.7%)。大規模団体における実施割合が高い傾向にある。

図表 115 ESCO 事業の取組状況



地方公共団体の区分別に見ると、地方公共団体の組合と人口 3 万人未満の市町村では、95%以上の団体が ESCO 事業を実施したことがない。

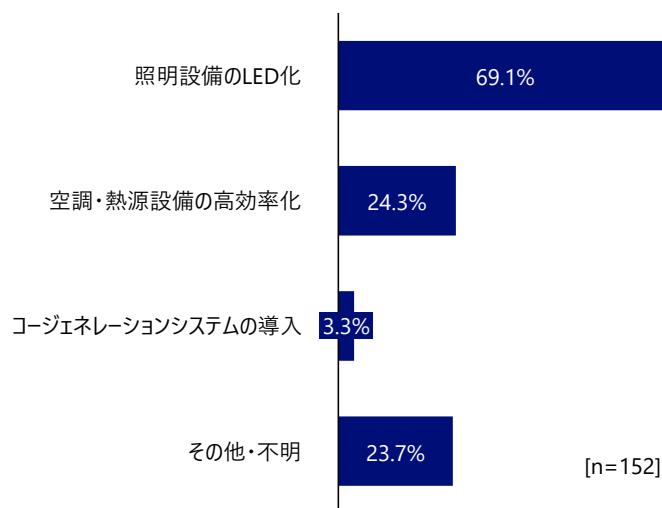
図表 116 ESCO 事業の取組状況【団体区分別】



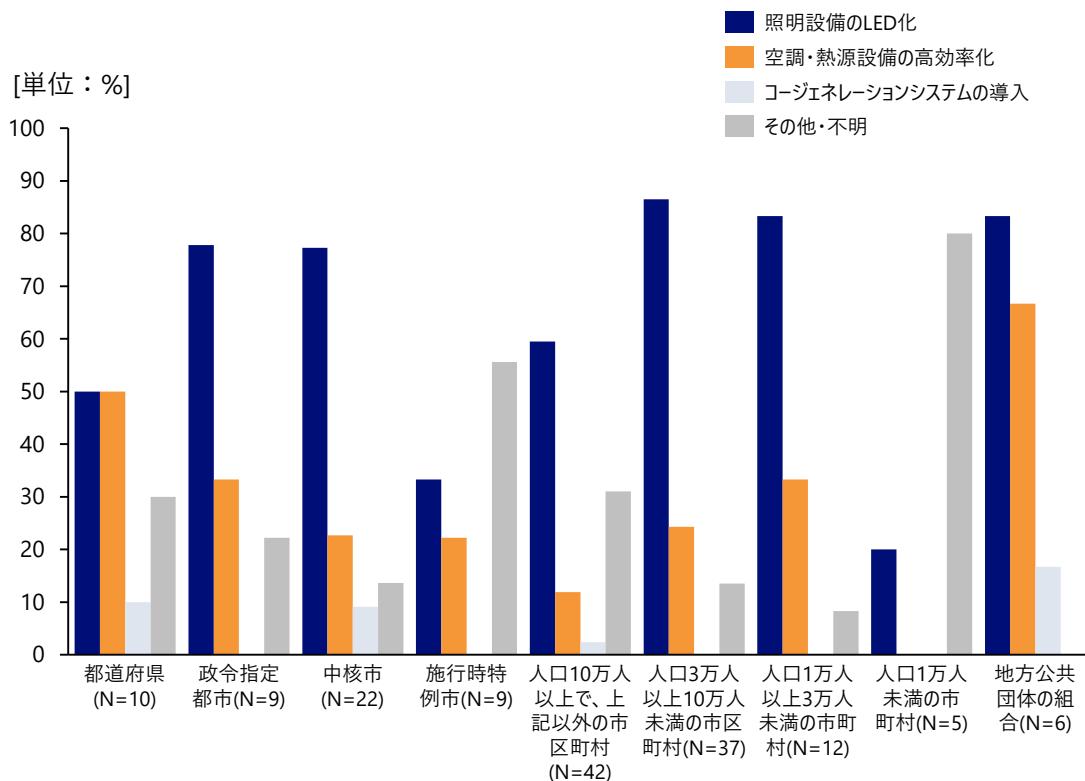
		実施したことがある	実施したことがない	合計
回答数	全体	213	2,982	3,195
	都道府県	21	26	47
	政令指定都市	15	5	20
	中核市	30	32	62
	施行時特例市	13	10	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	53	121	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	51	427	478
	人口1万人以上3万人未満の市町村	14	429	443
	人口1万人未満の市町村	7	489	496
	地方公共団体の組合	9	1,443	1,452
比率 (%)	全体(N=3,195)	6.7%	93.3%	100.0%
	都道府県(N=47)	44.7%	55.3%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	75.0%	25.0%	100.0%
	中核市(N=62)	48.4%	51.6%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	56.5%	43.5%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	30.5%	69.5%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=478)	10.7%	89.3%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=443)	3.2%	96.8%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=496)	1.4%	98.6%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=1,452)	0.6%	99.4%	100.0%

ESCO 事業の取組内容を見ると、「照明設備の LED 化」が 69.1%と最も多く、次いで「空調・熱源設備の高効率化」が続く。全ての団体区分において「照明設備の LED 化」に取り組んでいる団体が最も多い。  
※ESCO 事業の取組内容については Q1-5(2)の自由回答をもとに集計。複数にまたがる実施内容を回答いただいている団体も存在するため%の総数は 100%と一致しない。

図表 117 ESCO 事業の取組内容



図表 118 ESCO 事業の取組内容【団体区分別】



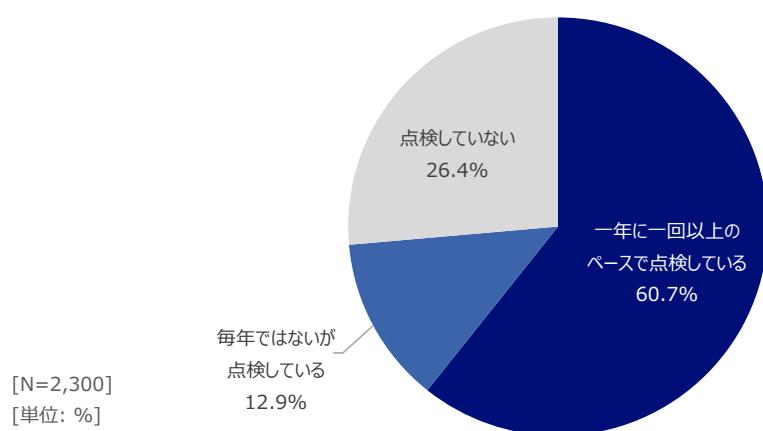
		照明設備のLED化	空調・熱源設備の高効率化	コージェネレーションシステムの導入	その他・不明	合計
回答数	全体	105	37	5	36	152
	都道府県	5	5	1	3	10
	政令指定都市	7	3	0	2	9
	中核市	17	5	2	3	22
	施行時特例市	3	2	0	5	9
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	25	5	1	13	42
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	32	9	0	5	37
	人口1万人以上3万人未満の市区町村	10	4	0	1	12
	人口1万人未満の市区町村	1	0	0	4	5
	地方公共団体の組合	5	4	1	0	6
比率 (%)	全体(N=152)	69.1%	24.3%	3.3%	23.7%	100.0%
	都道府県(N=10)	50.0%	50.0%	10.0%	30.0%	100.0%
	政令指定都市(N=9)	77.8%	33.3%	0.0%	22.2%	100.0%
	中核市(N=22)	77.3%	22.7%	9.1%	13.6%	100.0%
	施行時特例市(N=9)	33.3%	22.2%	0.0%	55.6%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=42)	59.5%	11.9%	2.4%	31.0%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=37)	86.5%	24.3%	0.0%	13.5%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=12)	83.3%	33.3%	0.0%	8.3%	100.0%
	人口1万人未満の市区町村(N=5)	20.0%	0.0%	0.0%	80.0%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=6)	83.3%	66.7%	16.7%	0.0%	100.0%

## (8) 実行計画（事務事業編）の点検の実施状況等 <Q1-6>

### 1) 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング <Q1-6(1)>

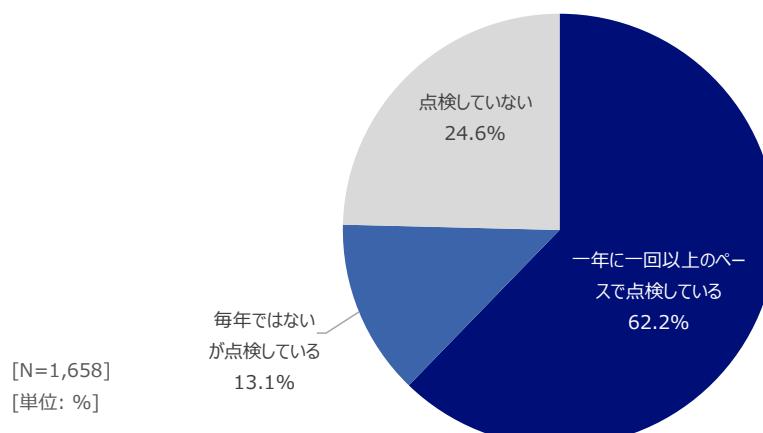
事務事業編を策定済みの団体における事務事業編の点検実施状況について、「一年に一回以上の点検」を実施している団体は 60.7%。一方、点検していない団体も 26.4%確認される。

図表 119 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング



	一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	1,396	297	607	2,300
比率 (%)	60.7%	12.9%	26.4%	100.0%

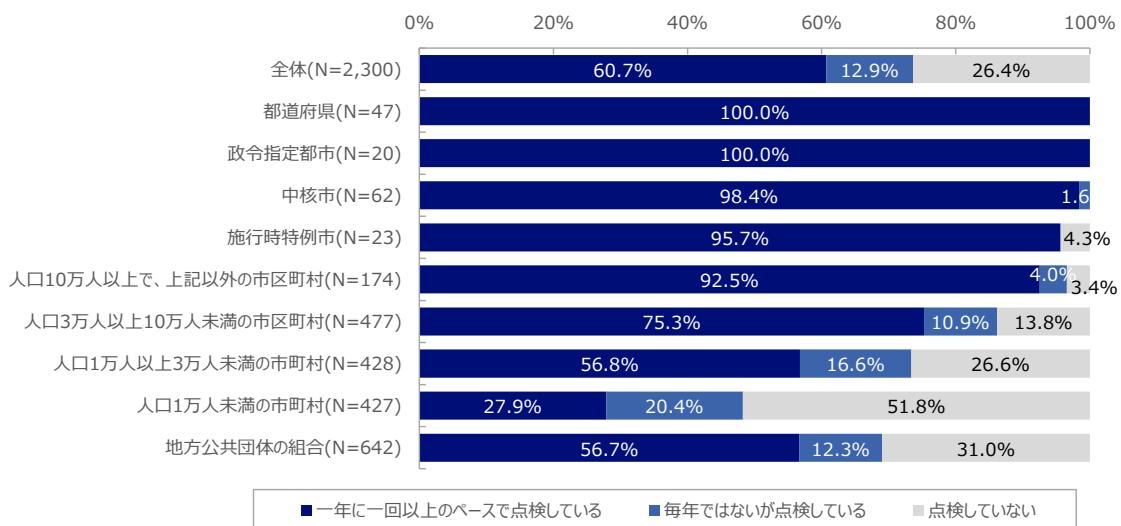
図表 120 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング  
【都道府県・市区町村】



	一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	1,032	218	408	1,658
比率 (%)	62.2%	13.1%	24.6%	100.0%

地方公共団体の区別別に見ると、「一年に一回以上のペースで点検している」団体が多いが、人口1万人未満の市町村では「点検していない」と回答した団体が51.8%と半分以上を占めている。

**図表 121 事務事業編の実施状況に関する点検のタイミング  
【団体区分別】**

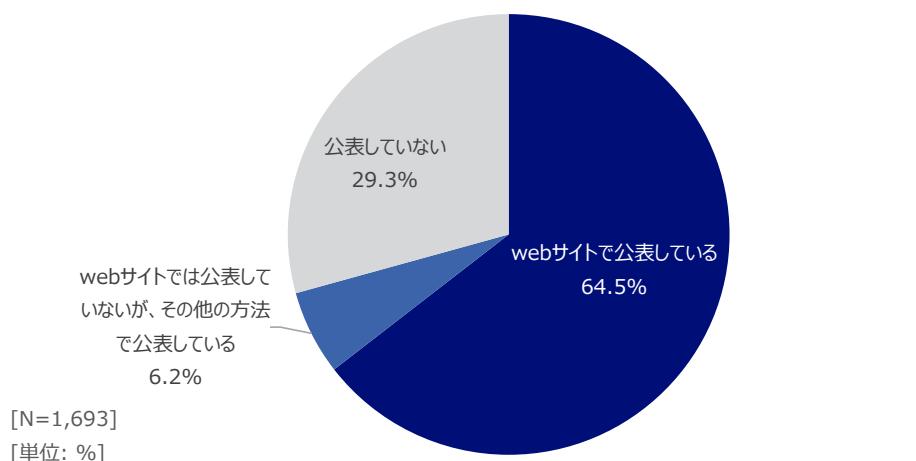


		一年に一回以上のペースで点検している	毎年ではないが点検している	点検していない	合計
回答数	全体	1,396	297	607	2,300
	都道府県	47	0	0	47
	政令指定都市	20	0	0	20
	中核市	61	1	0	62
	施行時特例市	22	0	1	23
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村	161	7	6	174
	人口3万人以上10万人未満の市区町村	359	52	66	477
	人口1万人以上3万人未満の市町村	243	71	114	428
	人口1万人未満の市町村	119	87	221	427
	地方公共団体の組合	364	79	199	642
比率（%）	全体(N=2,300)	60.7%	12.9%	26.4%	100.0%
	都道府県(N=47)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	政令指定都市(N=20)	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	中核市(N=62)	98.4%	1.6%	0.0%	100.0%
	施行時特例市(N=23)	95.7%	0.0%	4.3%	100.0%
	人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	92.5%	4.0%	3.4%	100.0%
	人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	75.3%	10.9%	13.8%	100.0%
	人口1万人以上3万人未満の市町村(N=428)	56.8%	16.6%	26.6%	100.0%
	人口1万人未満の市町村(N=427)	27.9%	20.4%	51.8%	100.0%
	地方公共団体の組合(N=642)	56.7%	12.3%	31.0%	100.0%

## 2) 事務事業編の点検結果・評価の公表方法 <Q1-6(2)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の点検結果・評価を公表している団体は 70.7%。

図表 122 事務事業編の点検結果・評価の公表方法

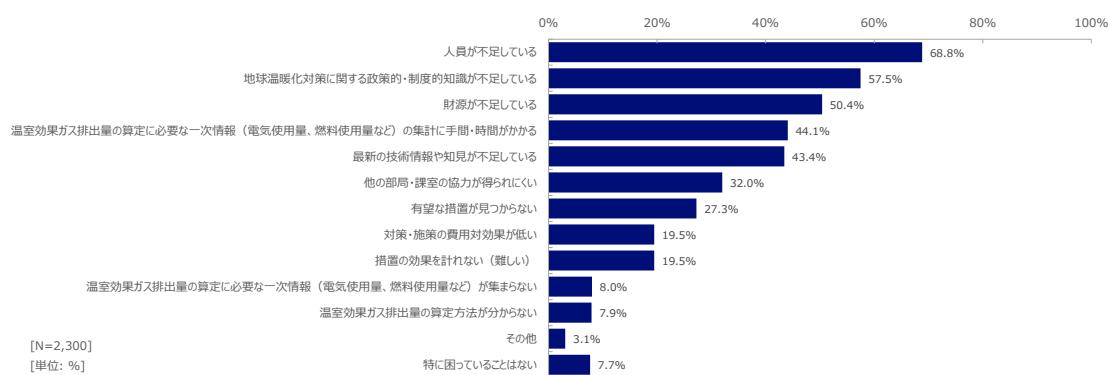


	webサイトで公表している	webサイトでは公表していないが、その他の方法で公表している	公表していない	合計
回答数	1,092	105	496	1,693
比率 (%)	64.5%	6.2%	29.3%	100.0%

### 3) 事務事業編の推進過程で困っていること <Q1-6(3)>

事務事業編の点検を行っていると回答した団体において、事務事業編の推進過程で困っていることとしては、「人員が不足している」(68.8%)が最も高く、次いで「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」(57.5%)、「財源が不足している」(50.4%)と続く。都道府県・市区町村に限ってみても同様の傾向が確認される。

**図表 123 事務事業編の推進過程で困っていること**

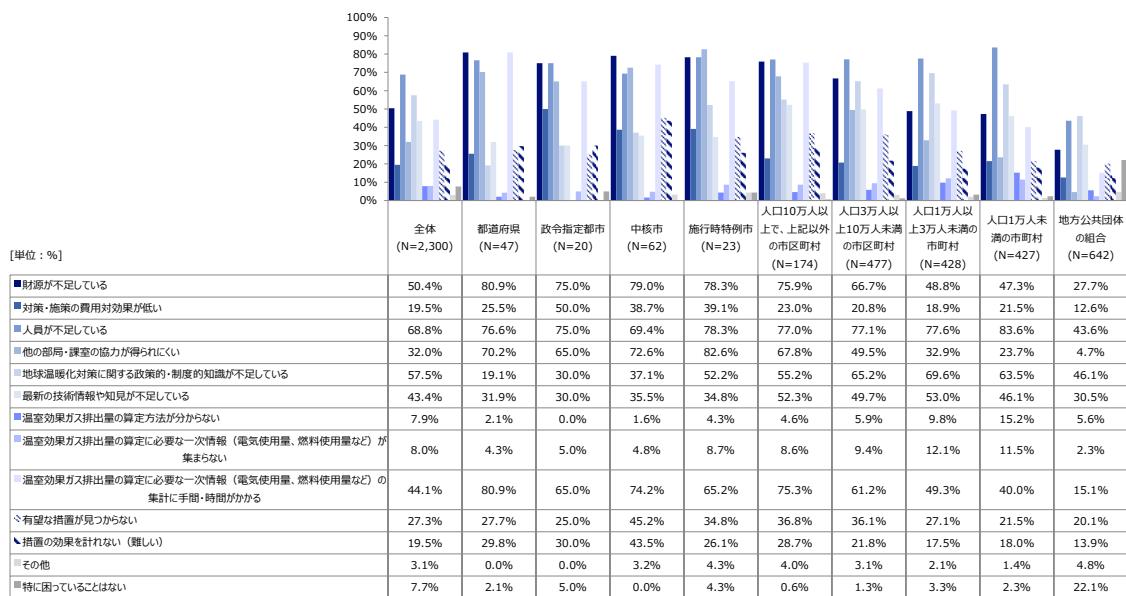


**図表 124 事務事業編の推進過程で困っていること  
【都道府県・市区町村】**



地方公共団体の区分別に見ると、大規模な団体では「財源が不足している」、「人員が不足している」、小規模な団体や地方公共団体の組合では「人員が不足している」「地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している」の割合が高い。

**図表 125 事務事業編の推進過程で困っていること  
【団体区分別】**



	財源が不足している	対策・施策の費用対効果が低い	人員が不足している	他の部局・課室の協力が得られにくい	地球温暖化対策に関する政策的・制度的知識が不足している	最新の技術情報や知見が不足している	温室効果ガス排出量の算定方法が分からぬ	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）が集まらない	温室効果ガス排出量の算定に必要な一次情報（電気使用量、燃料使用量など）の集計に手間・時間がかかる	有望な措置が見つからない	措置の効果を計れない（難しい）	その他	特に困っていることはない	合計
回答数	1,159	448	1,583	736	1,322	999	182	184	1,014	627	448	71	176	2,300
都道府県	38	12	36	33	9	15	1	2	38	13	14	0	1	47
政令指定都市	15	10	15	13	6	6	0	1	13	5	6	0	1	20
中核市	49	24	43	45	23	22	1	3	46	28	27	2	0	62
施行時特例市	18	9	18	19	12	8	1	2	15	8	6	1	1	23
人口10万人以上で、上記以外の市区町村	132	40	134	118	96	91	8	15	131	64	50	7	1	174
人口3万人以上10万人未満の市区町村	318	99	368	236	311	237	28	45	292	172	104	15	6	477
人口1万人以上3万人未満の市区町村	209	81	332	141	298	227	42	52	211	116	75	9	14	428
人口1万人未満の市区町村	202	92	357	101	271	197	65	49	171	92	77	6	10	427
地方公共団体の組合	178	81	280	30	296	196	36	15	97	129	89	31	142	642
比率 (%)	50.4%	19.5%	68.8%	32.0%	57.5%	43.4%	7.9%	8.0%	44.1%	27.3%	19.5%	3.1%	7.7%	100.0%
全体(N=2,300)	80.9%	25.5%	76.6%	70.2%	19.1%	31.9%	2.1%	4.3%	80.9%	27.7%	29.8%	0.0%	2.1%	100.0%
都道府県(N=47)	75.0%	50.0%	75.0%	65.0%	30.0%	30.0%	0.0%	5.0%	65.0%	25.0%	30.0%	0.0%	5.0%	100.0%
政令指定都市(N=20)	79.0%	38.7%	69.4%	72.6%	37.1%	35.5%	1.6%	4.8%	74.2%	45.2%	43.5%	3.2%	0.0%	100.0%
中核市(N=62)	78.3%	39.1%	78.3%	82.6%	52.2%	34.8%	4.3%	8.7%	65.2%	34.8%	26.1%	4.3%	4.3%	100.0%
施行時特例市(N=23)	75.9%	23.0%	77.0%	67.8%	55.2%	52.3%	4.6%	8.6%	75.3%	36.8%	28.7%	4.0%	0.6%	100.0%
人口10万人以上で、上記以外の市区町村(N=174)	66.7%	20.8%	77.1%	49.5%	65.2%	49.7%	5.9%	9.4%	61.2%	36.1%	21.8%	3.1%	1.3%	100.0%
人口3万人以上10万人未満の市区町村(N=477)	48.8%	18.9%	77.6%	32.9%	69.6%	53.0%	9.8%	12.1%	49.3%	27.1%	17.5%	2.1%	3.3%	100.0%
人口1万人以上3万人未満の市区町村(N=428)	47.3%	21.5%	83.6%	23.7%	63.5%	46.1%	15.2%	11.5%	40.0%	21.5%	18.0%	1.4%	2.3%	100.0%
人口1万人未満の市区町村(N=427)	27.7%	12.6%	43.6%	4.7%	46.1%	30.5%	5.6%	2.3%	15.1%	20.1%	13.9%	4.8%	22.1%	100.0%
地方公共団体の組合(N=642)														